

目標年度
2025年

愛知県野菜生産振興方針



2021年3月策定
愛知県

目 次		頁数
はじめに		1
第1 愛知県の野菜生産をめぐる情勢		2
1 生産動向		2
2 出荷動向		4
3 消費動向		6
第2 2025年にめざす姿		8
第3 重点生産振興施策		9
1 野菜産地の生産力強化		9
(1) 野菜産地を支える担い手の確保・育成		9
(2) スマート農業等の新技術を活用した生産力強化		14
2 多様なニーズへの対応		20
(1) 加工・業務用野菜の推進と安定供給		20
(2) あいち産野菜の魅力を伝える取組		23
第4 産地を支えるその他の施策		27
1 施設整備や機械・機器の導入等		27
2 集出荷場等の再編整備		28
3 野菜価格安定事業等を活用した経営安定		29
4 災害対策の推進		33
5 園芸優良種苗の生産供給体制の維持・発展		35
6 環境と安全に配慮した野菜生産の取組		36
第5 品目別の主な取組		39
1 あいちの園芸生産力の強化に向けた 一体的支援プログラム対象品目		40
2 指定野菜に指定されている品目		42
3 特定野菜に指定されている品目		64
4 地域特産品目		82
(参考) 産地戦略の実践		93

はじめに

1 策定の趣旨

本県の野菜生産は、恵まれた自然条件や立地条件に加えて、農業用水やほ場整備等インフラ整備の充実や先進的技術の導入などにより発展し、現在では、本県の農業産出額の約3分の1を占める主要な部門となっています。

しかし、高齢化や都市化等の社会構造の変化を受け、担い手が年々減少し、今後の生産力の低下が懸念されており、野菜産地を支える担い手の確保と育成について一層の推進が必要となっています。

現在、全国的に、農業分野においても、IoT、AI、ロボティクス活用等が急速に進展しています。「あいち型植物工場」の一層の普及の推進とともに、こうした最先端技術の開発と実証を進め、スマート農業の社会実装に向けた取組が急務となっています。

また、外食や中食等の食の外部化が進み、加工・業務用需要が増加しており、実需者ニーズにこたえていくことが求められています。

本県では、あいち産野菜の魅力を伝える取組を進めてきましたが、十分な認知をめざして、今後も様々な手法により、一層のPRを進めていくことが必要です。

県においては、今般の社会情勢を踏まえ、2020年12月に「食と緑の基本計画2025」を策定したところです。

このような中で、本県野菜の生産振興を図り、食と緑の基本計画に掲げられためざす姿や目標、施策体系に基づく取組を進めるため、愛知県野菜生産振興方針（以下「振興方針」という。）を策定します。

2 振興方針の位置付け

この振興方針は、2025年における本県野菜生産のめざす姿の実現を図る基本的な方向を定めており、食と緑の基本計画の野菜に係る個別計画として位置付けます。

3 振興方針の期間

振興方針の期間は、2021年度から2025年度までの5年間とします。

第1 愛知県の野菜生産をめぐる情勢

1 生産動向

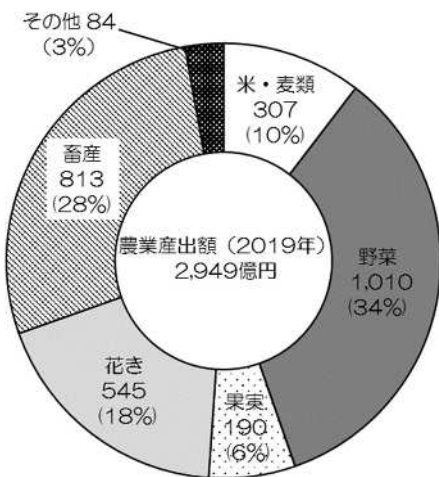
(1) 野菜の産出額の動向

本県の野菜部門は、野菜産出額が農業産出額(2019年2,949億円)の34%を占める主要な部門であり、全国第5位の全国屈指の野菜主産県です。

また、産出額の6割を、キャベツ、トマト、しそ、いちご、ブロッコリー及びなすの6品目で占めており、キャベツ、トマト、しそについては2015年に比べ増加又は横ばいであり、高い水準を維持しています。

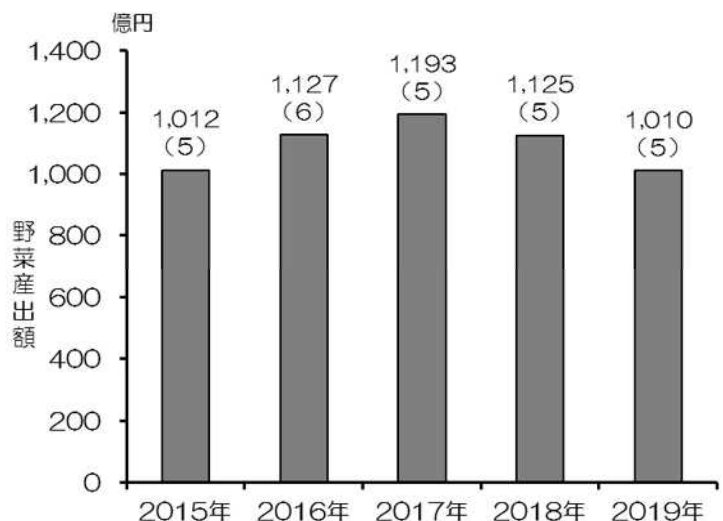
本県の2019年の野菜の産出額は、冬場の温暖な天候により生育が順調で生産量が増加した品目で価格が低下したことが影響し、前年に比べ産出額が減少し、1,010億円(前年比89.8%)となりました。全国的にも減少(前年比92.7%)しています。

図 本県の農業産出額 (2019年)



出典：生産農業所得統計

図 本県野菜産出額及び全国順位の推移



(注) () 内数値は、全国順位。

表 本県の主な野菜品目の産出額と順位 (2019年)

品目	2019年			2015年 産出額 (億円)	産出額 増加率 2019 /2015	(参考)2019年	
	産出額 (億円)	全国 シェア	全国順位			作付面積 (ha)	出荷数量 (t)
キャベツ	185	20.3%	1	158	117%	5,430	253,300
トマト	151	7.0%	3	150	101%	490	41,000
しそ	133	72.7%	1	123	108%	141	3,719
いちご	85	4.6%	8	87	98%	261	9,400
ブロッコリー	32	6.6%	6	37	86%	955	14,600
なす	30	3.5%	7	34	88%	247	11,200

出典：生産農業所得統計、野菜生産出荷統計、地域特産生産状況調査

(2) 作付面積の動向

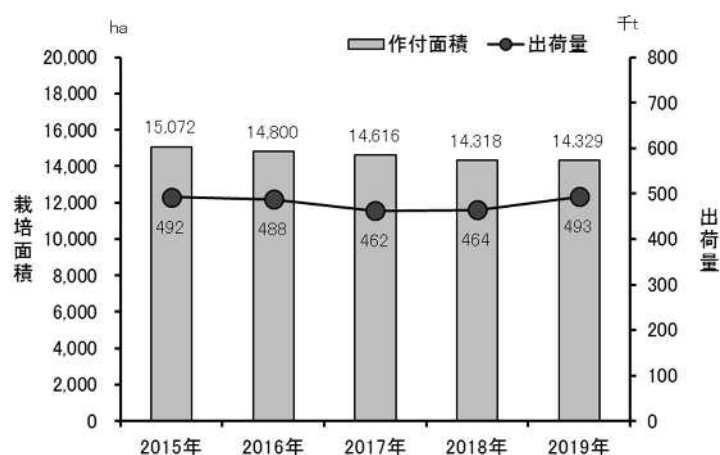
ア 全般

2019年の本県の野菜の作付面積は14,329ha^{*1}で、本県の農作物全体の作付延べ面積(67,700ha^{*2})の約1/5を占めています。高齢化等による担い手の減少や都市化の進展等により2015年に比べ4.9%減少しています。

※1 農林水産省公表の「野菜生産出荷統計」の調査対象41品目の作付面積
2019年に公表数値のない品目は直近の数値を引用

※2 出典：作物統計調査

図 本県野菜41品目の作付面積及び出荷量の推移



出典：野菜生産出荷統計
2019年に公表数値のない品目は直近の数値を引用

イ 露地野菜

本県の露地野菜は、主に秋冬野菜を中心に産地を形成してきましたが、全体的に作付面積が減少しています。

特に、にんじん、たまねぎなどについては、2019年の作付面積が2015年と比べ、およそ10%から15%減少しています

ウ 施設野菜

本県の施設野菜は、生産量全国3位のトマトを始め、いちご、きゅうり、なすなどの果菜類や、全国1位の生産量を誇るしそ(大葉)を始めとしたつまものなどを中心に、全国有数の産地を形成してきました。

しかし、しそを除き、作付面積は減少傾向にあります。

表 本県の主な野菜の作付面積の推移

(単位：ha)

品目		2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2019/2015
露地栽培主体	キャベツ	5,540	5,450	5,440	5,340	5,430	98%
	ブロッコリー	970	955	944	940	955	98%
	ねぎ	444	439	430	415	411	93%
	だいこん	632	612	601	585	580	92%
	たまねぎ	607	609	584	573	548	90%
	にんじん	485	456	430	375	410	85%
露地・施設	しそ	-	144	-	141	-	-
	なす	268	254	250	247	247	92%
	メロン	398	393	388	382	381	96%
施設栽培主体	トマト	511	515	511	507	490	96%
	いちご	273	268	266	265	261	96%
	きゅうり	161	156	156	156	154	96%

品目別農業産出額が20億円以上の品目を掲載

出典：野菜生産出荷統計、地域特産生産状況調査

2 出荷動向

2019年の本県の野菜の出荷量は493千tで、うち本県の野菜の産出額上位6品目（キャベツ、トマト、しそ、いちご、ブロッコリー及びなす）の出荷量は、いずれも全国順位1位から7位となっており、主産県となっています。

また、本県の野菜の出荷量は2015年から横ばいで推移しています。

しかし、にんじん、だいこんは2019年の出荷量が2015年と比べ、14%から6%減少しています。

本県では、野菜指定産地を始め、多くの産地が卸売市場中心の出荷を行っており、また、県内外へ出荷されています。一方、消費地に近いというメリットを生かし、直売所等へのお荷も行われています。

表 本県の主な野菜の出荷量の推移

(単位：t)

品目		2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2019/2015
露地栽培主体	キャベツ	247,700	238,100	232,200	232,400	253,300	102%
	ブロッコリー	14,200	13,800	12,000	12,900	14,600	103%
	ねぎ	6,430	6,280	5,780	5,840	6,240	97%
	だいこん	21,000	20,400	18,800	19,800	19,800	94%
	たまねぎ	25,100	28,300	25,700	24,400	25,100	100%
	にんじん	20,900	19,300	13,000	13,600	17,900	86%
露地・施設	しそ	-	3,683	-	3,719	-	-
	なす	11,300	11,300	10,800	10,400	11,200	99%
	メロン	7,990	7,970	7,860	7,840	8,440	106%
施設栽培主体	トマト	38,200	43,900	43,700	44,000	41,000	107%
	いちご	8,860	8,920	9,410	8,990	9,400	106%
	きゅうり	12,200	11,800	11,500	11,500	12,000	98%

品目別農業産出額が20億円以上の品目を掲載

出典：野菜生産出荷統計、地域特産生産状況調査

表 本県産野菜の出荷量及び出荷先（2019年）

区分	愛知県産 出荷量	うち、市場出荷量		市場外出荷 (産直等)	
			市場出荷(県内)		市場出荷(県外)
野菜全体	493千t(100%)	375千t(76%) 【100%】	121千t 【32%】	254千t 【68%】	118千t(24%)

※ 愛知県産出荷量：野菜 41 品目の出荷量（2018年に公表数値のない品目は直近の数値を引用）
 （ ）内は愛知県産出荷量に占める割合
 【 】内は市場出荷量に占める割合
 出典：野菜生産出荷統計、愛知県産青果物等流通年報



東京都中央卸売市場太田市場の様子
 (左の写真：競りの様子 右の写真：市場に搬入された青果物)



ファーマーズマーケット「アグリパーク食彩村」の様子（道の駅とよはし内）

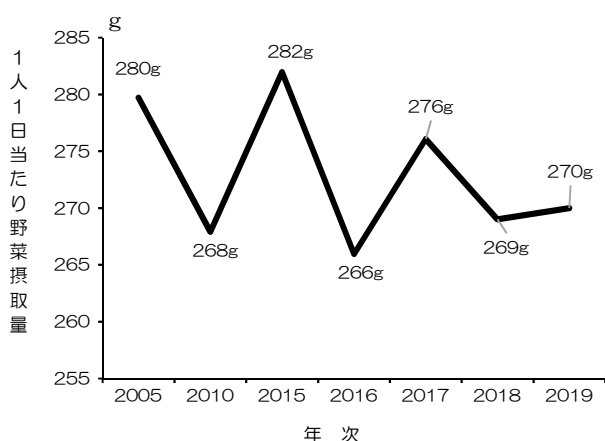
3 消費動向

国民1人1日当たりの野菜摂取量は、2019年は269.8g（国民健康・栄養調査）と、成人の摂取目標量である350gを下回っています。国民の全ての年代で野菜摂取量が不足しており、特に、20歳代から40歳代で少ない傾向にあります。

このような状況にあっても、1人1年当たりのサラダ購入金額は年々増加しており、野菜の摂取方法にも変化が現れています。

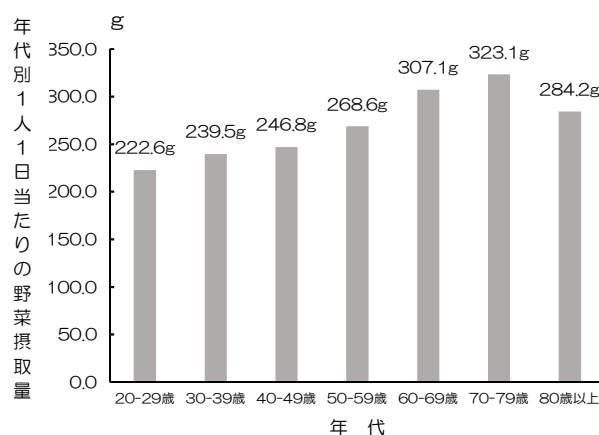
また、2020年3月から5月にかけて、新型コロナウイルス感染症の急激な拡大による影響により外出自粛要請や緊急事態宣言が発令された際は、全国的に、つまものなどの業務用需要を中心とした品目については価格が下落し、キャベツ、トマト、いちご等の家庭用需要については価格が上昇しました。2020年6月以降においても、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、外食を控え、家庭内での消費が増加する傾向にあります。

図 野菜類摂取量の推移



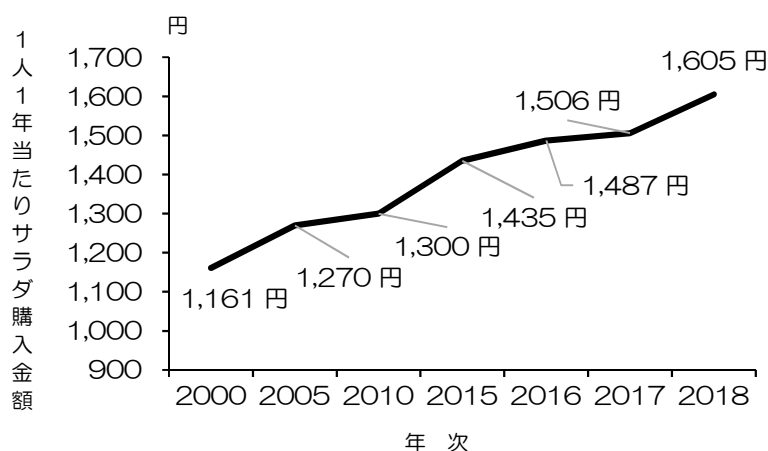
(出典：国民健康・栄養調査)

図 年代別野菜類摂取量（2019年）



(出典：国民健康・栄養調査)

図 サラダの購入金額の推移



(出典：農林水産省「野菜をめぐる情勢」(2020年5月)より)

図 新型コロナウイルスの感染拡大による消費の変化…業務用需要品目の動向

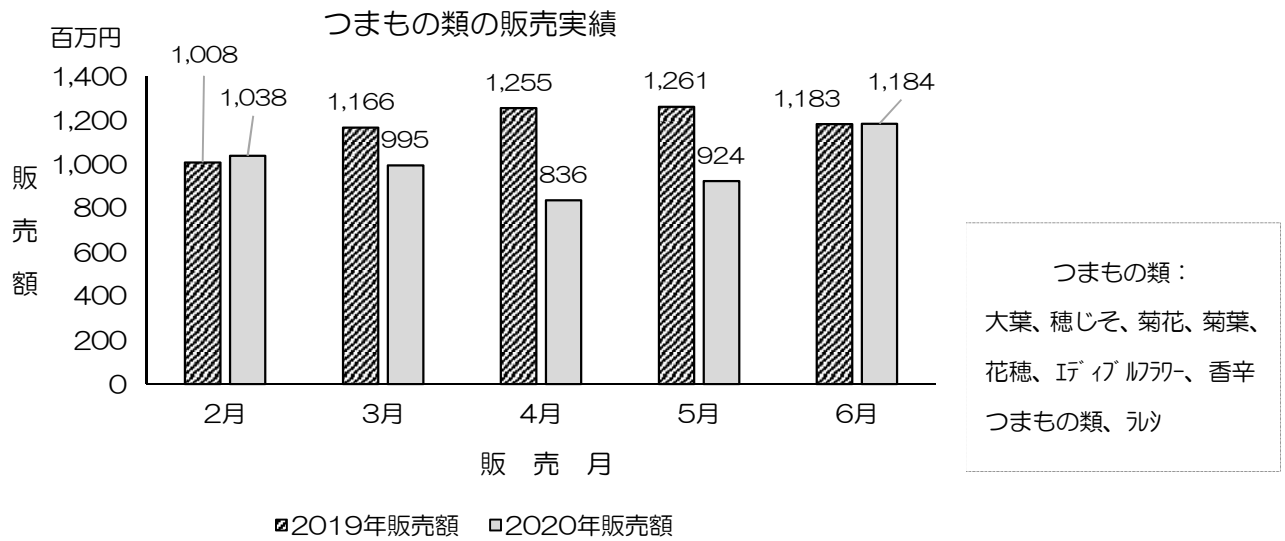
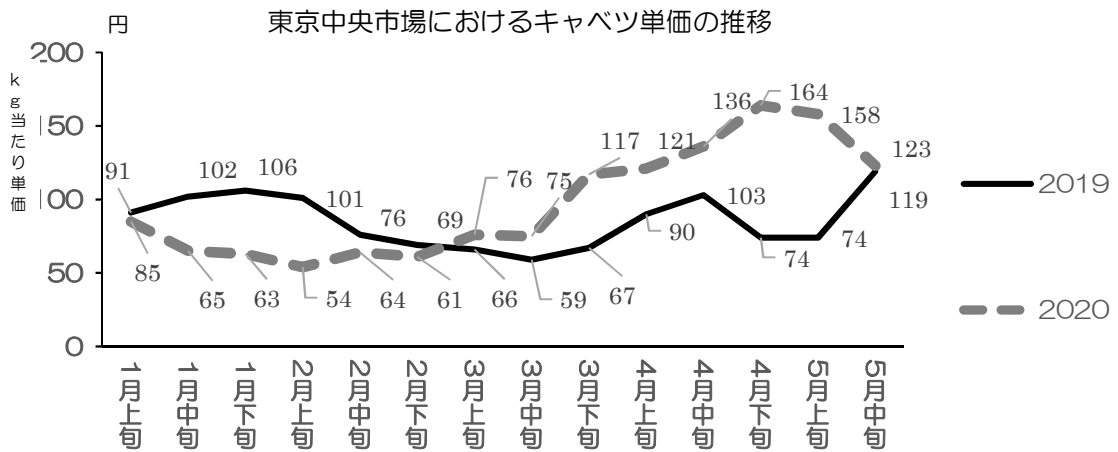


図 新型コロナウイルスの感染拡大による消費の変化…家庭用需要品目の動向



(出典：独立行政法人農畜産業振興機構「ベジ探」より)

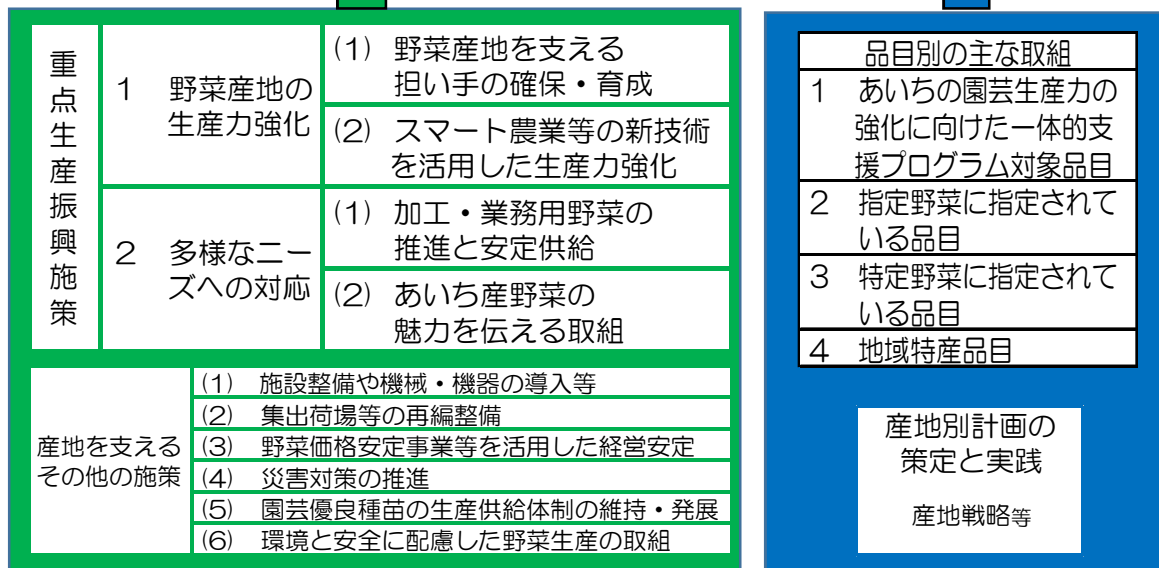
第2 2025年にめざす姿

【めざす姿】 野菜産地のパワーアップを進め

担い手の育成と高い生産性の実現を目指します。

【目標】 野菜産出額 1,130億円（目標年度2025年）

品目別産出額 キャベツ260億円、トマト149億円、しそ135億円、いちご106億円、ブロッコリー40億円、なす33億円



2025年のめざす姿に向けて、「重点的生産振興施策」として「野菜産地の生産力強化」と「多様なニーズへの対応」を位置付け、集中的に推進することで目標の実現を図ります。

また、「産地を支えるその他の施策」として6つの施策を位置付け、産地の状況に応じてこれらの施策を組み合わせ、産地の育成を図ります。

さらには、「品目別の主な取組」として、あいちの園芸生産力の強化に向けた一体的支援プログラム対象品目の取組を位置付け、「いちご」、「なす」、「ブロッコリー」の3品目について、行政や農業団体及び生産者等の関係者が連携して取り組み、品目別目標の実現を図ります。併せて、指定野菜11品目、特定野菜9品目及び地域特産野菜5品目について、品目別の主な取組を位置付けます。

以上のように、「重点的生産振興施策」、「産地を支えるその他の施策」及び「品目別の取組」等を活用して、産地毎に「産地戦略」を策定し、行政や農業団体及び生産者等の関係者が連携して産地の生産振興を図ります。

第3 重点生産振興施策

今後、野菜産地の弱体化が急速に進み、生産力の低下が懸念されています。そのため、重点的に推進する施策を定め、各産地別に課題を洗い出して戦略を立て、行政や農業団体及び農業者等の関係者が連携して生産振興を図ります。

1 野菜産地の生産力強化

(1) 野菜産地を支える担い手の確保・育成

ア 現状と課題

2019年度に県が実施した「生産構造分析調査」結果によると、野菜生産農家は、2025年には2019年から約1割減少する見通しとなりました。2030年には現在から約2割減少する見通しであり、今後の産地の生産力の低下が懸念されます。

表 生産構造分析調査結果に基づく野菜産地の将来見通し

2014年実績 (参考・前回調査)		2019年実績		2025年見通し		2030年見通し	
農家数 (人)	作付面積 (ha)	農家数 (人)	作付面積 (ha)	農家数 (人)	作付面積 (ha)	農家数 (人)	作付面積 (ha)
5,670	3,651	4,952	3,955	4,407	3,666	3,820	3,308
※前回と今回では、 調査対象者が一致して いない産地もあるため 2014年は参考値		87%	108%	89%	93%	77%	84%
		2014年との対比		2019年との対比			

出典：愛知県調べ

野菜23品目の主な生産地を調査

23品目：キャベツ、トマト、大葉、いちご、ブロッコリー、なす、メロン、ねぎ、きゅうり、だいこん、にんじん、たまねぎ、ほうれんそう、はくさい、レタス、れんこん、みつば、スイートコーン、ふき、さといも、ちんげんさい、カリフラワー、じねんじょ

2019年度から2020年度にかけて「生産出荷近代化計画※1」の見直しを行ったところ、県内の野菜指定産地では、小規模な農業者が減少する一方で、大規模な農業者は維持又は拡大する傾向が見られました。また、農業者の減少や高齢化が進む見通しとなりました。

※1 生産出荷近代化計画：野菜生産出荷安定法に基づき、野菜指定産地ごとに策定する生産及び出荷の近代化を図るための計画。

表 キャベツの指定産地における収穫面積規模別農家数の今後の見通し

	収穫面積規模別農家数														収穫 農家数
	5a 未満	5a~ 10a	10a~ 20a	20a~ 30a	30a~ 50a	50a~ 1ha	1ha~ 1.5ha	1.5ha~ 2ha	2ha~ 5ha	5ha~ 6ha	6ha~ 8ha	8ha~ 10ha	10ha 以上		
現在	78	72	85	77	177	227	172	164	264	87	35	5	5	1,450	
目標年	43	49	62	78	184	238	171	166	274	91	38	5	5	1,404	
対比 (目標 /現状)	55.1%	68.1%	72.9%	101.3%	104.0%	104.8%	99.4%	101.2%	103.8%	104.6%	108.6%	100.0%	100.0%	96.8%	

小規模面積…減少へ

出典：生産出荷近代化計画（愛知県2021年3月改正）キャベツ7指定産地を集計した数値

現在：2018年又は2019年 目標年：2025年

（面積の区分の仕方は計画書様式による。）

表 施設野菜の指定産地における収穫面積規模別農家数の今後の見通し

年次	収穫面積規模別農家数 (単位：戸)							収穫農家数 (単位：戸)
	5a未満	5a~10a	10a~20a	20a~30a	30a~50a	50a~1ha	1ha~1.5ha	
現在	4	18	169	259	315	260	41	1,066
目標年	0	12	149	243	305	259	42	1,010
対比 (目標/現状)	0.0%	66.7%	88.2%	93.8%	96.8%	99.6%	102.4%	94.7%

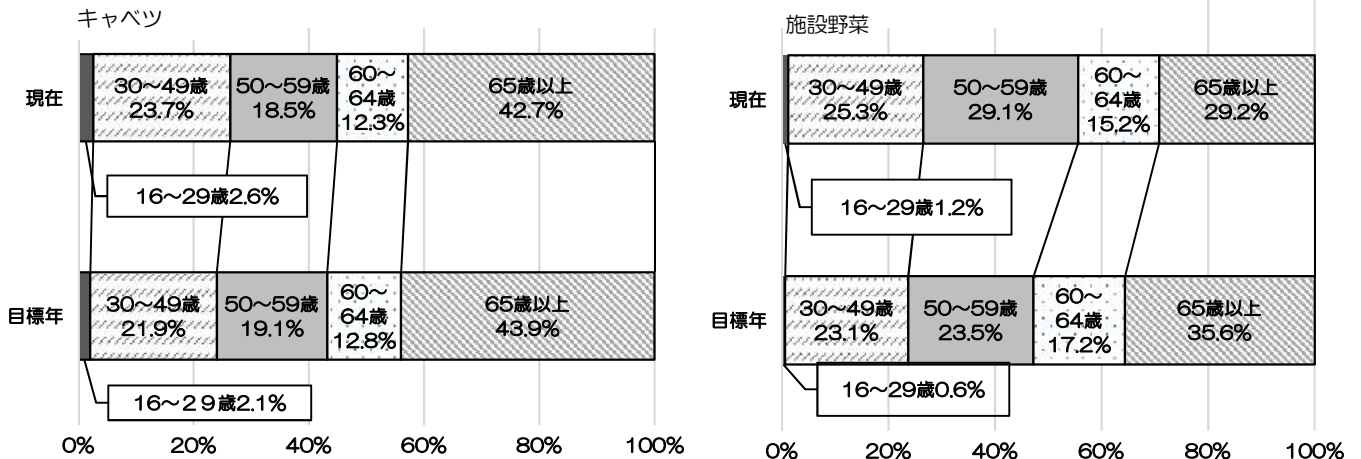
小規模面積…減少へ

出典：生産出荷近代化計画（愛知県 2021 年 3 月改正）

冬春トマト、冬春なす及び冬春キュウリの 12 指定産地を集計した数値

現在：2018 年又は 2019 年 目標年：2025 年 （面積の区分の仕方は計画書様式による。）

図 指定産地における年齢別従事者数の割合の今後の見通し



出典：指定産地出荷近代化計画（愛知県 2021 年 3 月改正）

現在：2018 年又は 2019 年 目標年：2025 年 （年齢の区分の仕方は、計画書の様式による。）

2019 年度の本県の基幹経営体^{※2}4,097 のうち、野菜の基幹経営体は 1,811 経営体で全体の 44%を占めています。野菜の経営体数は 2015 年度に比べ 1.3%の減少と微減にとどまっています。

今後の本県の野菜産地の維持・発展のためには、担い手の中心となる基幹経営体を積極的に育成し、規模拡大や省力化、低コスト化等による所得向上を推進していく必要があります。

※2 基幹経営体：経営規模から、他産業と比べて遜色ない所得（年間農業所得概ね 800 万円）を確保しうる農業経営体のこと。

表 野菜の基幹経営体数の推移

区分	(単位：経営体)					
	2015	2016	2017	2018	2019	2019/2015
露地野菜	717	763	773	792	790	110%
施設野菜	1,118	1,097	1,130	1,089	1,021	91%
計	1,835	1,860	1,903	1,881	1,811	99%

出典：愛知県調べ

2019年度の44歳以下^{※3}の新規就農者については、ほぼ半数の68人が野菜部門であり、新規参入者でも同様な傾向が見られます。また、新規参入では露地野菜の就農が特に多くなっています。

※3 愛知県では若年層の新規就農者について44歳以下で調査している。

図 品目別新規就農者数（愛知県調べ）

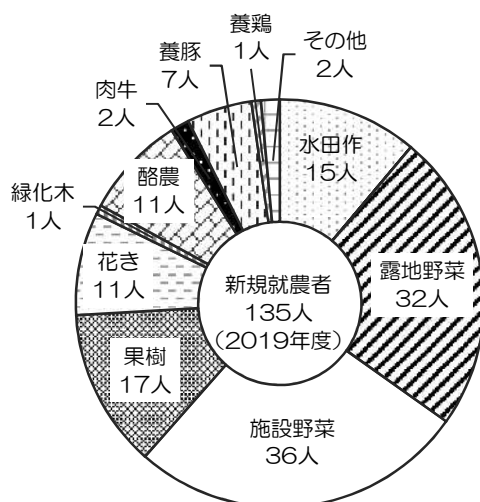
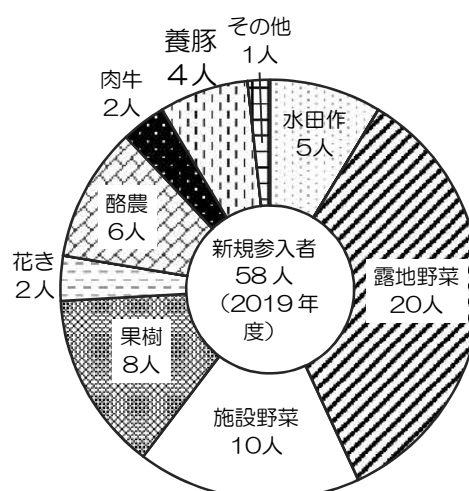


図 品目別新規参入者数（愛知県調べ）



担い手の減少や高齢化に対応するため、それぞれの地域では、JA出資型法人への作業委託等に取り組むとともに、農業塾等の開催により、新規就農者の確保・育成や、定年帰農者をはじめとする多様な人材の確保・育成を進めています。

今後も、産地で不足する労働力を補完する作業受委託等の取組の充実を図るとともに、これからの産地を支える担い手となる基幹経営体の育成、新規就農者、さらには多様な人材の確保・育成を積極的に推進していく必要があります。



新規就農相談会の開催



研修生の就農に向けた相談の様子

イ 今後の取組

(ア) 基幹経営体の育成

- 経営規模に応じた生産技術・経営指導、法人化の推進等を行い、産業としての農業を担う、意欲と能力のある基幹経営体を育成します。
- 生産技術・経営に関する研修会、品評会の開催等を通じて、技術・経営能力の向上を図ります。
- 高齢化や小規模な農業者等の離農により空いた農地の利用集積や、農業用空きハウスの有効利用等を進め、担い手の規模拡大を推進します。
- 各種補助事業や制度資金の活用により、経営基盤を強化します。

(イ) 新規就農者の確保・育成

- 農業大学校内に相談窓口を設置し、新規就農者と産地の要望をマッチングし適材適地での就農を支援します。各地域の農起業支援センターでは、新規就農希望者への就農相談や支援制度及び就農に関する情報提供を行います。
- 県の各農業改良普及課による技術・経営指導や、農業大学校等での研修を通じて、栽培技術の習得を促進するとともに、組織活動への参加誘導を行い、新規就農者の営農の定着を図ります。
- 県内市町村や農業団体等が行う就農相談会や担い手育成を目的とした農業塾の開催等を支援し、計画的な就農を促します。
- 農業協同組合等による農地の斡旋や、農業用空きハウスの有効利用等により、就農が円滑に進むよう支援します。

(ロ) 多様な人材の確保・育成

- 県が実施する就農支援研修や、県内市町村、農業団体等が行う農業塾の開催の活用により多様な人材の確保・育成を進めます。
- 産直施設等への出荷を推進するとともに、多様な販売先の確保のため、インショップの拡充や産直施設の活性化等の取組を支援します。
- 援農組織や農福連携、JA出資型法人による収穫作業等の委託、出荷搬出の代行等、高齢化等による労働力不足を補完する取組を支援します。

新規就農者確保・育成の取組事例 (JAあいち三河のいちごの新規就農者の確保・育成)

JAあいち三河(岡崎市・幸田町)のいちご出荷販売額は10.5億円(2018年度)で、県内有数の産地ですが、生産者の高齢化等が進行しています。

そのため、生産者とJA、県、市などが一体となって産地戦略を2016年に策定し、新規就農者の確保・育成等の取組を進めています。

【プロジェクトチームの設置(2016年)】

構成員：JAあいち三河(事務局)、岡崎市いちご部会、幸田町いちご組合、
(株)アグリみかわ※、JAあいち経済連、岡崎市、幸田町、
西三河農林水産事務所 (※(株)アグリみかわはJAあいち三河出資法人)

【新規就農者確保の取組】…国や県の事業を活用

HP、新聞広告、各種イベント等で新規就農希望者を募集・確保。

新規就農者への研修を実施。(2019年度：5名、2020年度：5名)

※座学については県農業大学校のニューファーマーズ研修を活用。

【栽培施設の整備】…国の補助事業を活用

新規就農の研修が可能な生産拠点農場を岡崎市内に整備。

○研修用施設(2019年)

- ・丸型ハウス2棟、高設栽培設備等(施設面積23a)
- ・研修生がいちごの栽培管理技術を習得
- ・JAあいち三河から(株)アグリみかわへのリース方式

○生産施設(2020年)

- ・丸型ハウス7棟、高設栽培設備等(施設面積73a)
- ・研修終了生1名、規模拡大農家2名、(株)アグリみかわがいちごを生産
- ・JAあいち三河から各生産者へのリース方式



新規就農者募集
のポスター



生産拠点農場の様子(左：外観、右：内部)

篤農家から助言を受ける
新規就農者

(2) スマート農業等の新技術を活用した生産力強化

ア 現状と課題

(ア) 施設野菜におけるスマート農業等の新技術を活用した生産力強化

本県の施設野菜の産出額は県農業産出額の17%(2019年)を占めており、野菜施設設置実面積は1,479ha(2018年)(全国4位)と非常に多く、本県における重要な部門となっています。

本県は、全国に先駆けて、環境制御技術の導入を推進してきました。

2016年度から2018年度にかけて、あいち型植物工場推進事業を実施し、野菜産地49haにICT^{※1}を活用した環境モニタリング装置等を導入しました。内部設備装置の機能向上に依りて、栽培施設の高度化についても推進し、国費事業を活用して81棟(設置面積14ha)の野菜栽培用の低コスト耐候性ハウスを導入しました。

2019年には県費事業「あいち型産地パワーアップ事業」を創設し、環境制御装置の導入、栽培施設の新設や再整備を進めています。同2019年には農業総合試験場において「あいち型植物工場環境制御ガイドライン(トマト、なす、いちご)」を作成し、産地での技術の定着を図っています。

「あいち型植物工場」の導入を進めてきたモデル的な取組では、「見える化」した環境データや栽培管理技術を分析・改善し、収量や品質が向上するなど生産性が高まりました。今後においては、産地全体に「あいち型植物工場」の普及を推進するとともに、生産施設の高度化についても推進する必要があります。

現在、全国的に農業分野においてもIoT^{※2}、AI、ロボティクス^{※3}活用等が急速に進展しています。本県では、2019年から、国費事業を活用した、「スマート農業実証推進事業」を実施し、最先端技術を用いた現地実証試験や市販されているスマート農業機器の効果検証に取り組んでいます。今後においては、新技術の開発と普及について加速化を進め、スマート農業の社会実装を図ることが必要です。

※1 ICT (Information and Communication Technology) : 情報通信技術と訳され、主に、パソコン、携帯電話、スマートフォン等、フィールドセンサー(センサーを用いたほ場の環境測定機器)、監視カメラなどの機器並びにソフトウェア及びアプリケーションなどの総称。

※2 IoT(Internet of Things) : あらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやりとりをすることで、モノのデータ化やそれに基づく自動化が進展し、新たな価値を生み出すというコンセプトを表した語。

※3 ロボティクス : ロボット的设计、製造等に関する研究(ロボット工学)及びビジネスの現場におけるロボットの運用に関する研究。



環境モニタリングの利用



炭酸ガス発生装置

(イ) 露地野菜におけるスマート農業等の新技術を活用した生産力強化

本県の秋冬露地野菜の産出額は県農業産出額の17%（2019年）を占めており、施設野菜と並んで重要な部門となっています。

2019年には、生産者の規模拡大を見込んだ省力技術の導入を検討するため、県及び農業団体等が連携し、ドローン※4を用いた施肥散布試験等を行いました。

また、2020年には、農作業省力化設備緊急整備事業を実施し、GPS操舵システム（トラクター）※5が産地に導入されました。

露地野菜産地では、担い手の高齢化による作業負担の軽減や、経営規模の拡大に対応した省力化や自動化等の生産技術の高度化が求められており、新技術の開発と普及について加速化を進め、スマート農業の社会実装を図ることが必要です。



ドローンによる施肥散布試験



モニター画面に畝立てをサポートする情報が表示される。

GPS操舵システムを導入したトラクターによる効率的な畝立て

※4 ドローン：無人で遠隔操作や自動制御によって飛行できる航空機

※5 GPS操舵システム：トラクターの現在位置を、GPS衛星の信号を受信してモニター画面に表示し、農作業に応じた走行経路をガイドするシステム

イ 今後の取組

(ア) 施設野菜におけるスマート農業等の新技術を活用した生産力強化

- 「あいち型植物工場」の導入が進んでいない品目や産地への普及を推進し、「見える化」した環境データや栽培管理技術の分析・改善により、収量や品質の向上を図ります。
- スマートフォン等を活用した画像解析により生育状況を把握し、栽培環境データと組み合わせ、生育に合わせた最適な環境制御技術及び収量を予測する等の更なる新技術の開発や実証試験の加速化及び現地への導入を進めます。
- 国費事業や県費事業を活用し、栽培施設の高度化や機器導入等を推進し、自動化や省力化による生産性の向上を図ります。

(イ) 露地野菜におけるスマート農業等の新技術を活用した生産力強化

- 大規模経営における生産を安定させるため、ドローン等を利用したセンシング技術を活用し、生育診断技術を開発します。
- 重量野菜の収穫作業におけるアシストスーツの導入等、省力化に向けた実証を進め、現地への普及を図ります。
- 国費事業や県費事業を活用し、現地実証や機器導入等の支援を行い、生産力強化を支援します。



スマートフォンを利用した生育状況の把握



ドローンによるキャベツの生育センシング※6

※6 ドローンによるキャベツの生育センシング：ドローンに搭載された高性能カメラでの画像解析によりほ場の状態を把握

表 施設園芸部門の産出額（推定）

単位：億円

区 分	産出額 (億円)	園芸部門の内訳		
		野菜	花き	果樹
農業全体	2,949 (100)	—	—	—
うち園芸部門	1,745 (59)	1,010 (34)	545 (18)	190 (6)
うち施設園芸	907 (31)	505 (17)	381 (13)	21 (1)
うち露地園芸	838 (28)	505 (17)	164 (6)	169 (6)

出典 2019年生産農業所得統計（農林水産省）

(注) () 内数値は、農業産出額に占める割合（％）。
園芸部門の産出額は推定値。

表 野菜のガラス室及びハウス設置実面積の全国順位（2018年）

順位	都道府県名	面積 (ha)
1位	熊本	3,404
2位	茨城	3,028
3位	北海道	2,876
4位	愛知	1,479
5位	栃木	1,460

出典：園芸用施設の設置等の状況

表 産地パワーアップ事業(国費事業)による低コスト耐候性ハウス・環境制御設備等の導入状況（2016年～2019年）

品目	低コスト耐候性ハウス							リース導入内部設備（栽培設備）													
	棟数	面積 (ha)	複合環境 制御装置		モニタリ ング装置		炭酸ガス 発生装置		養液栽培 設備		ミスト 装置		面積 (ha)	複合環境 制御装置		炭酸ガス 発生装置		養液栽培 設備		その他	
			棟数	面積	棟数	面積	棟数	面積	棟数	面積	棟数	面積		棟数	面積	棟数	面積	棟数	面積	棟数	面積
野菜 トマト・ミニトマト・ ミディトマト	26	8.1	17	5.8	4	1.8	23	7.0	24	7.9	10	2.8	4.7	5	1.1	3	0.7	18	3.2	4	0.9
きゅうり	2	0.4	-	-	-	-	1	0.3	1	0.2	8	2.4	2.5	-	-	-	-	-	-	12	2.5
いちご	9	1.3	-	-	1	0.1	8	1.1	8	1.0	-	-	4.4	1	0.1	8	1.1	20	2.4	19	1.9
なす	2	0.3	-	-	-	-	2	0.3	1	0.1	-	-	0.7	1	0.1	4	0.6	-	-	-	-
大葉等	42	4.3	1	0.3	-	-	3	0.3	1	0.2	-	-	1.3	-	-	-	-	2	0.2	11	1.0
合計	81	14.4	18	6.1	5	1.9	37	9.0	35	9	18	5.2	13.6	7	1.3	15	2.4	40	5.9	46	6.3

あいち型植物工場推進事業の実績（2016～2018年度での取組）

本県農業の特長である施設園芸の競争力をさらに高めるため、県内産地に「あいち型植物工場」の拠点づくりを推進し、ICTを活用して「見える化」した栽培環境データの共有と分析により、環境制御技術の「カイゼン」を推進しました。

【県内の農業者の組織する団体の取組内容】

- ・ICT等を活用した施設内環境のモニタリング装置やCO₂発生機の導入
- ・産地グループによる新技術導入の実証に要する経費の補助

【愛知県の取組内容】

- ・高度な環境制御技術の確立の支援や、技術指導のための人材育成研修の開催



あいち型植物工場推進事業 2016～2018年度実績 合計

品目	取組地区数 (グループ数)	導入 実面積 (ha)	各装置の導入延べ面積(ha)				
			複合環境 制御装置	モニタリ ング装置	炭酸ガス 発生装置	養液栽培 設備	ミスト 装置
野菜	トマト・ミニトマト (9地区 13グループ)	15.5	0.2	16.4	14.7	0.0	0.2
	きゅうり (3地区 3グループ)	13.9	1.0	9.1	8.4	1.4	0.6
	いちご (7地区 10グループ)	10.2	2.1	11.3	2.6	0.2	0.0
	なす (5地区 6グループ)	6.7	0.0	7.7	5.7	0.1	0.0
	大葉 (3地区 3グループ)	2.7	0.4	3.0	2.8	0.0	0.2
野菜計	12地区 (35グループ)	49.0	3.6	47.5	34.2	1.7	0.9
花き計	7地区 (21グループ)	19.3	1.1	20.9	16.0	0.3	1.3
果樹計	2地区 (4グループ)	7.8	1.7	8.5	5.1	0.0	0.0
施設園芸合計	12地区 (60グループ)	76.1	6.5	76.9	55.3	2.0	2.2

スマート農業の普及に向けた取組 ～スマート農業実証推進事業～

県では、スマート農業を普及するため、2019年度から「スマート農業実証推進事業」を推進しています。この事業は、スマート農業技術の実証を行う「実証事業」と、先端技術を取り入れて地域の新たな営農体系を検討する「推進事業」で構成しています。

ここでは、西尾市で取り組んでいる「実証事業」について紹介します。

1 実証事業の概要

実証事業は、国の事業「スマート農業技術の開発・実証プロジェクト」を活用して実施しています。この事業は、実証農家、県、民間企業等で構成する実証グループ（コンソーシアム）が、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構（以下「農研機構」という。）から委託を受け、先端技術を実際の栽培体系に導入し、生産から収穫・出荷までの一貫した経営効果を実証するもので、事業期間は2019年度から2年間です。

2 西尾市における取組

西尾市一色町に実証ほ場（52a）を設け、全国でもほとんど例のないロックウール培地によるきゅうりの養液栽培や環境制御システムの改善に取り組んでいます。

○取組内容

- ・ICTを活用して地上部及び培地内の環境データやきゅうりの生体情報をモニタリングし、データの収集・分析、キュウリ栽培に適した統合環境制御機のプログラム改良により栽培環境を最適化。
- ・養液栽培導入による土づくり等の作業時間の削減、統合環境制御機のプログラム改良による自動化、労務データの分析による適切な人員配置。
- ・コンソーシアム構成員は、県（西三河農林水産事務所農業改良普及課）を代表機関として、実証農家、農研機構、農業総合試験場、豊橋技術科学大学、JA西三河、JAあいち経済連、トヨタネ(株)、(株)IT工房Z、PwC あらた有限責任監査法人、PLANT DATA(株)。

○目標及び成果

- ・土地生産性の向上

目標：10aあたり収量30%向上

成果：26.5t（2015～2017土耕栽培平均単収）

→38.3t（2020養液栽培）：44%向上

- ・労働生産性の向上

目標：収量1t当たり労働時間10%削減

成果：89時間→79時間：11.2%削減（シミュレーションによる想定結果）

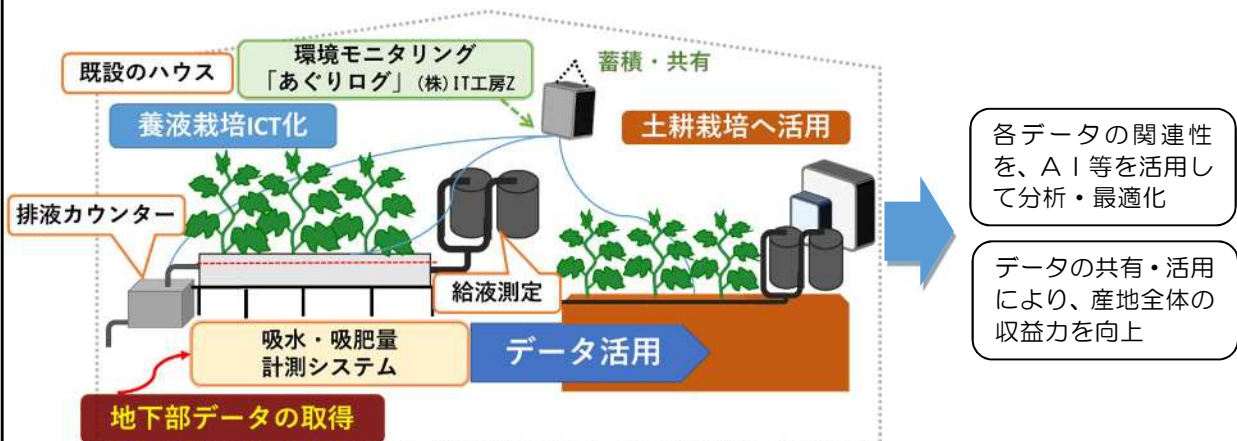


図 西尾市におけるスマート農業技術の実証の概要

2 多様なニーズへの対応

(1) 加工・業務用野菜の推進と安定供給

ア 現状と課題

外食、中食の増加など食の外部化の進行により、加工・業務用需要は増加しており、直近では野菜需要の6割程度を占めています。しかし、家計消費用野菜における国産割合は、ほぼ100%であるのに対し、加工・業務用野菜では7割程度の利用率となっています。安定的な価格と供給を求めて輸入野菜を利用している実需者もいますが、一方で、安全・安心で高品質な国産野菜を使いたいと考える実需者も多くいます。こうした実需者のニーズに応えるため、今後も一層、加工・業務用野菜を安定供給していく必要があります。

本県は、国の補助事業等を活用し、キャベツを中心に、たまねぎ、にんじん等で加工・業務用野菜の出荷を推進してきました。

今後は、加工・業務用に適した品種の選定や機械化体系技術を確立し、省力化・低コスト化の推進等により、定時・定量・定質・定価の出荷物の確保を求める実需者のニーズに対応していくことが必要です。

図 指定野菜13品目の家計消費用及び加工・業務用の国産・輸入割合の推移

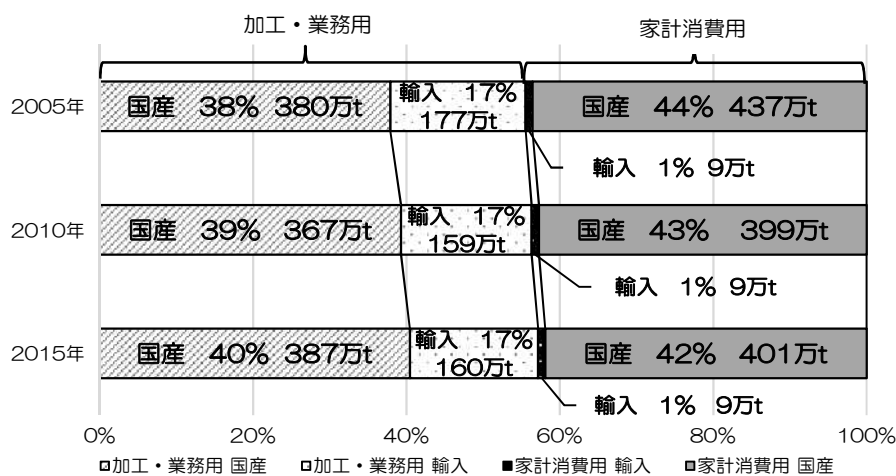


図 国産食品・原材料購入に対する今後の意向

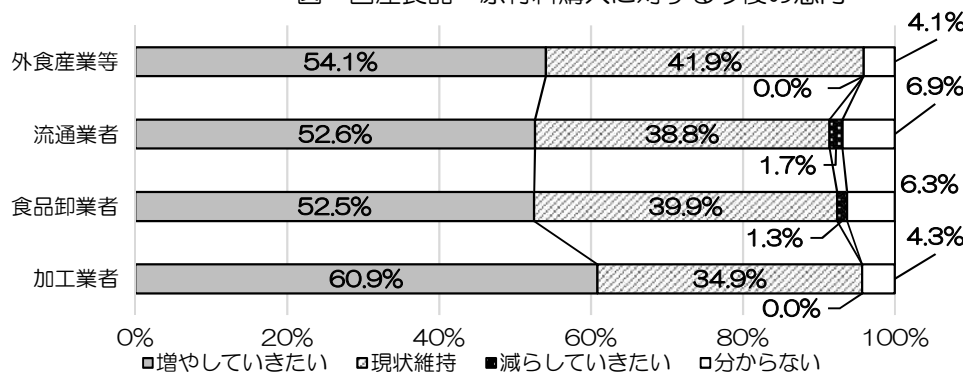
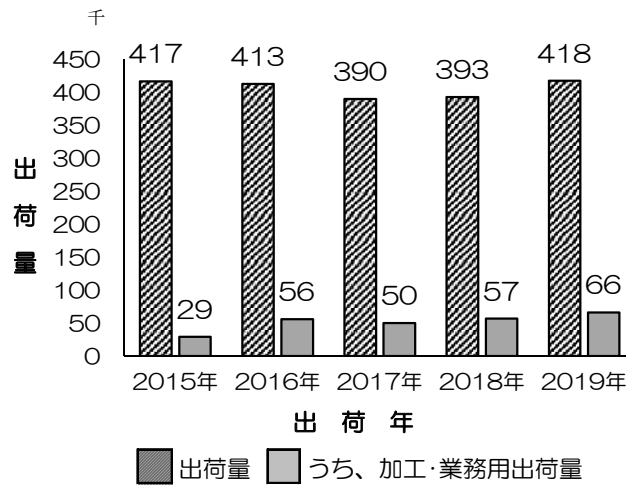
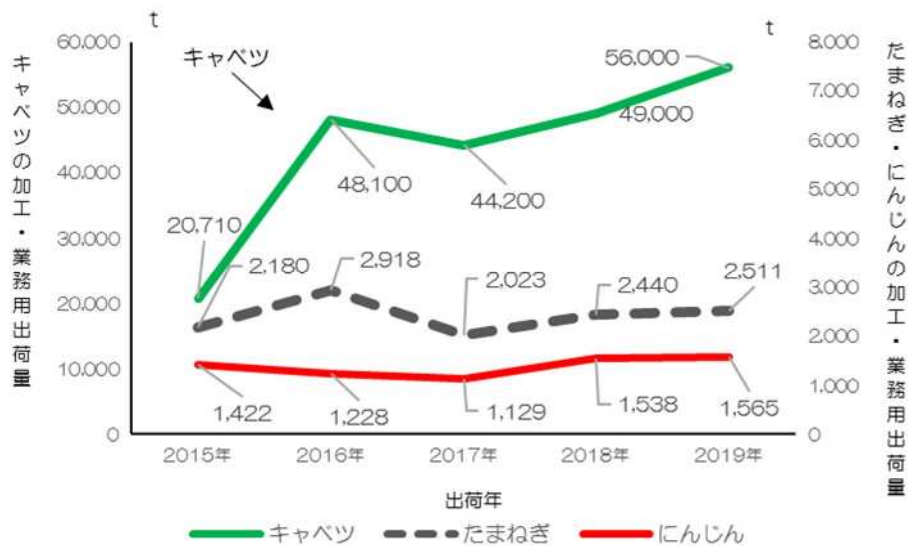


図 指定野菜 13 品目の本県出荷量及び加工・業務用出荷量の推移



出典：野菜生産出荷統計

図 本県の加工・業務用野菜の主要3品目の出荷の推移



出典：野菜生産出荷統計

【参考：野菜の輸入動向】

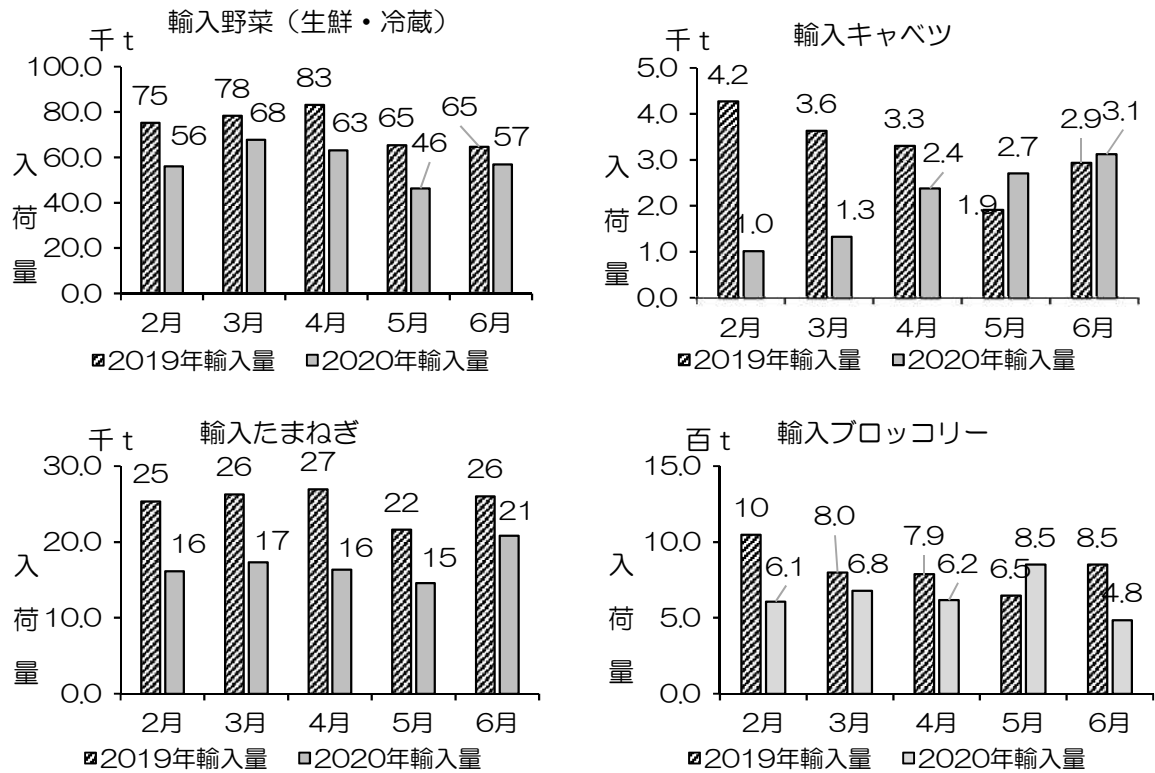
野菜(加工品含む)の輸入量は、300万トン前後で推移しています。

生鮮野菜の主な輸入品目は、たまねぎ、かぼちゃ、にんじん、ねぎ、ごぼうの5品目であり、これらの5品目で約7割を占めています。

世界規模で新型コロナウイルスの感染拡大が進んだ2020年2月末から6月にかけて、生鮮野菜の入荷が前年よりも減少しましたが、5月頃の端境期で国産野菜が不足した品目については前年よりも輸入が多くなりました。

こうした状況の中、不測の事態に備え、加工・業務用についても国産野菜を求める実需者のニーズが高まっています。このような実需者のニーズに合わせ、加工・業務用野菜の生産拡大に取り組む必要があります。

図 輸入野菜の入荷量の前年同時期との比較（2020年2月から6月）



出典：財務省「貿易統計」

イ 今後の取組

- 生食用と同等以上の生産性が得られるよう、国費事業や県費事業を活用し、以下の取組を支援します。
 - ・加工・業務用の出荷に取り組む担い手の育成
 - ・加工・業務用に向く品種の選定や、栽培技術体系の確立による安定出荷、契約取引の推進
 - ・定植機・乗用管理機等の機械化や、鉄製の通いコンテナ出荷による省力化の推進
 - ・土壌改良などによる生産安定技術の導入



鉄製の通いコンテナによる集荷



ほ場での収穫風景

(2) あいち産野菜の魅力伝える取組

ア 現状と課題

(ア) あいち産野菜のイメージアップを図る取組

本県は、製造業が盛んな工業県というイメージが強いため、産出額が全国上位のキャベツ、トマト、しそやいちごなどの主要野菜品目であることや、全国第5位（2018年）の野菜生産県であることについて、十分に認知されていない状況です。

これまで、野菜の知名度向上やイメージアップを図るため、トップセールスやメディアの活用などによるPR、「いいともあいち運動」やそのシンボルマークの活用、食育や学校給食などにおける利用の拡大やブランド力の強化に取り組んできました。

今後についても、引き続き、本県の野菜生産の歴史、生産量の多さや高品質であること等を、広くPRしていく必要があります。



知事名刺によるPR(知事名刺裏面に写真等を掲載)



産地生産者によるPR(知事への表敬訪問)



首都圏でのトップセールス



首都圏での観光物産展



いいともあいち運動のシンボルマーク

(イ) あいち産いちごの魅力伝える取組

いちご品評会を開催し、専門家による審査だけでなく、消費者の視点からの審査を行い、出品されたいちごを量販店等で即売し、あいち産いちごのPRと消費拡大に取り組んでいます。



いちご品評会



いちご即売会

また、愛知県が育成したいちご品種である「ゆめのか」のブランド化を推進しています。関係者が連携して普及推進を行った結果、大手コンビニエンスストアで「ゆめのか」を使用したご当地スイーツが発売されるなど、着実にブランド化を進めてきました。



ゆめのかの化粧箱



大手コンビニエンスストアとコラボしたゆめのかのスイーツ



今後は、愛知県とJAあいち経済連が共同育成したいちごの新品種についても、ブランド化を推進していく必要があります。

(ロ) あいちの伝統野菜の継承のための取組

21品目35品種を「あいちの伝統野菜」として選定し、以下の取組を通じて、県民に対し、あいちの伝統野菜を広く知っていただく取組を行っています。

- あいちの伝統野菜イメージアップマークを作成し、幅広い活用を推進。
- あいちの伝統野菜のパンフレットを作成し、配付。
- あいちの伝統野菜の模型の貸し出し。
- 県政お届け講座などで一般県民に直接あいちの伝統野菜について周知。

今後とも、あいちの伝統野菜を継承していくため、選定品目の追加や整理、県民への周知の手法など、取り組む内容を検討する必要があります。



あいちの伝統野菜
イメージアップマーク



かりもりの収穫体験

【愛知の伝統野菜一覧】

品目	品種		歴史	産地（当時を含む）
だいこん	1	宮重	江戸	清須市（旧春日町）
	2	方領	江戸	あま市（旧甚目寺町）
	3	守口	昭和	扶桑町
にんじん	4	八事五寸	大正	名古屋市
	5	碧南鮮紅五寸	大正	碧南市
	6	木之山五寸	大正	大府市
さといも	7	八名丸	昭和	新城市
なす	8	愛知本長	昭和	あま市（旧美和町）
	9	天狗	昭和	設楽町、東栄町、豊根村
きゅうり	10	青大	昭和	尾張地域
トマト	11	ファースト	昭和	豊橋市、豊川市、渥美地域
かぼちゃ	12	愛知縮緬	昭和	大治町、大府市
メロン	13	渥美アールス	昭和	渥美地域
まくわうり	14	落瓜	明治	江南市
	15	金俵	明治	江南市周辺、安城市
かりもり	16	かりもり（堅瓜）	明治	清須市、大口町
	17	早生かりもり	明治	尾張地域、刈谷市、碧南市
とうがん	18	早生とうがん	明治	安城市ほか
はくさい	19	野崎2号	大正	名古屋市、尾張地域
キャベツ	20	野崎中生	大正	尾張地域、三河地域
	21	愛知大晩生	昭和	名古屋市
	22	餅菜（正月菜）	明治	尾張地域
菜類	23	大高菜	江戸	名古屋市
	24	まつな	明治	あま市（甚目寺町）
	25	治郎丸	大正	稲沢市
たまねぎ	26	愛知白早生	明治	東海市
	27	知多3号	昭和	大府市、南知多町
	28	養父早生（知多早生）	昭和	東海市、知多市
ねぎ	29	越津	江戸	尾張地域
	30	法性寺	明治	岡崎市
ふき	31	愛知早生	明治	知多地域、稲沢市、愛西市
えんどう	32	渥美白花絹莢えんどう	明治	渥美地域
ささげ	33	十六	大正	愛西市、稲沢市
	34	姫	明治	尾張地域
千石豆（ふじまめ）	35	白花千石	明治	あま市（甚目寺町）

21品目 35品種

イ 今後の取組

(ア) あいち産野菜のイメージアップを図る取組

- あいち産野菜の知名度向上と需要の拡大を図るため、生産、流通、販売の関係団体と連携した PR 活動を積極的に実施します。

具体的には、首都圏や県内量販店等でのトップセールス、知事の名刺を活用した PR、SNS 等の活用、首都圏における観光物産展や観光関連産業と連携した取組などにより、県内外へ向けた PR を行い、県産農林水産物のブランドの確立と販路の拡大を図ります。

また、「いいともあいち運動」により、地産地消の活動や運動のシンボルマーク（あいまる）を表示した商品の拡大と浸透を図ります。

(イ) あいち産いちごの魅力伝える取組

- いちご品評会の開催や量販店等での即売会を通して、あいち産いちごの PR と消費拡大に取り組みます。
- 愛知県の育成品種「ゆめのか」の PR と消費拡大を支援します。

(ロ) 愛知県が共同育成したいちご新品種のブランド化の取組

- 愛知県と JA あいち経済連が共同で育成した品種「15-2-8」について、2021 年 1 月に種苗法に基づく品種登録出願を行いました。

慣行品種に比べて、果実が大きく多収性で、良食味が高く評価されています。関係機関が連携し、ブランド化を推進していきます。



イチゴ新品種の生産振興に向けた生産者との意見交換会



新品種「15-2-8」

(ハ) あいちの伝統野菜の継承のための取組

- あいちの伝統野菜を広く知っていただく取組として、引き続き、イメージアップマークを出荷物や印刷物に広く活用いただくとともに、パンフレットの作成・配付や模型の貸し出しなどを行います。また、一般県民に対しても県政お届け講座などで直接周知します。
- 伝統野菜を継承していくために、関係者が集い、選定品目の追加や整理、一層の周知に向けた取組について検討を進めていきます。
- 関係者が協力し、あいちの伝統野菜の遺伝資源保存を進めます。

第4 産地を支えるその他の施策

1 施設整備や機械・機器の導入等

(1) 現状と課題

本県は古くから園芸産地として発展してきた反面、施設や機械の老朽化が進んでいるため、国費事業^{※1}や県費事業^{※2}を活用し、栽培施設の新設や再整備、高性能な農業用機械・機器等の導入を推進し、生産力の強化を図ってきました。

また、2017年度からは農業生産力パワーアッププロジェクト推進事業を活用し、産地別に「産地戦略」を策定し、3年間で21産地(うち野菜15産地)が新しい取組や技術の実証、担い手研修会の開催等に取り組みました。

指定野菜産地又は特定野菜産地に指定されている産地は65産地あり、また、地域特産品目の産地も多くあります。これらの産地について、行政や農業団体及び生産者等の関係者が連携して産地毎に課題を洗い出して戦略を立て、施設整備や機械・機器の導入あるいは新技術の導入や産地体制の強化を推進していく必要があります。

表 国費事業及び県費事業で導入した野菜施設の新設及び改修状況(2016年から2020年)

品目	低コスト耐候性ハウス (新設)		鉄骨ハウス等 (新設)		中古ハウス (改修)	
	棟数	面積(m ²)	棟数	面積(m ²)	棟数	面積(m ²)
いちご	9	12,574	18	21,064	7	9,428
トマト、ミニトマト等	27	82,688	2	2,129	0	0
きゅうり	2	4,440	1	1,500	0	0
つまもの	42	42,761	1	1,089	0	0
なす	2	2,612	0	0	0	0
れんこん	0	0	1	2,142	0	0
合計	82	145,075	23	27,924	7	9,428

※1 産地パワーアップ事業、産地生産基盤パワーアップ事業、持続的生産強化対策事業

※2 あいち型産地パワーアップ事業

(2) 今後の取組

- 国費事業及び県費事業を活用し、行政及び農業団体等が連携して、産地の生産基盤の再整備や新技術の実証などを推進していきます。



低コスト耐候性ハウス



環境制御モニタリングを備えた栽培設備

2 集出荷場等の再編整備

(1) 現状と課題

国費事業や県費事業を活用して集出荷貯蔵施設やパッキングセンター等の共同利用施設の整備を支援してきました。

産地を取り巻く情勢が厳しくなる中で、更新が進んでいない共同利用施設の老朽化や、産地の縮小による共同利用施設の有効利用が課題となっています。

また、物流業界の人手不足の影響が大きくなってきており、今までのように、各産地に点在する集出荷場へ頻繁に集荷することが難しくなっています。

(2) 今後の取組

- 産地に点在し老朽化している共同利用施設の集約化・再整備を計画的に推進します。
- 集出荷貯蔵施設等での保冷設備等の導入など機能増強を検討し、計画出荷や実需者のニーズへの対応による有利販売を推進します。
- 農業団体が取り組む農産物の広域物流体制の改善を支援します。

表 2015年度以降に国費事業を活用して整備した集出荷貯蔵施設等共同利用施設

対象作目		整備年度	市町村	事業実施主体	事業内容	総事業費 (千円)
トマト		2017	新城市	JA愛知東	トマト選果機	48,384
		2019	弥富市	JAあいち海部	トマト選果機	416,680
いちご		2017	愛西市 津島市	JAあいち海部	いちご集出荷施設、 階級選別ライン、予冷库	210,128
つまもの	大葉	2018	豊橋市	豊橋温室園芸 農業協同組合	大葉集出荷貯蔵施設 (建屋、選別包装施設、 保冷库)	1,010,772
ちんげんさい		2016	安城市	JAあいち中央	予冷施設	37,260
施設野菜複合	トマト・メロン	2015	田原市	JA愛知みなみ	トマト・メロン集出荷選果施設	1,027,566
	いちご・アスパラ ガク・ミニトマト・なす・ いちじく等	2018	愛知県	JAあいち経済連	集出荷貯蔵施設 (パッキングセンター)	408,240



JAあいち海部 いちご集出荷施設



JAあいち経済連 パッキングセンター

3 野菜価格安定事業等を活用した経営安定

(1) 現状と課題

ア 野菜価格安定制度

野菜は、毎日の食生活に欠かすことのできないものであるため、野菜を計画的に生産し安定供給を図ることは大変重要なことです。

しかし、野菜の生産は天候の影響を受けて作柄が変動しやすく、時として価格が著しく低下し生産者の経営が圧迫され、再生産に支障をきたす場合があります。

このため、価格低落時に生産者に一定の価格差補給金を交付することによって所得を確保し計画生産につなげるため、野菜生産出荷安定法に基づき野菜価格安定制度が設けられています。

イ) 野菜指定産地等の指定状況

全国では、887産地が野菜指定産地※に指定（2020年5月告示）されており、このうち本県では、11品目で33産地が指定されています。

本県の野菜生産全体に占める野菜指定産地の割合（2018年）は、作付面積で43.3%、出荷量で65.6%を占めており、指定産地が本県の野菜生産の柱となっています。国が5年おきに公表する「指定野菜の需要及び供給の見通し」に基づき、33産地毎に作成した生産出荷近代化計画を見直し、計画的な出荷を図っています。

しかし、作付面積が少ないなどの指定要件不充足となっている産地が現状で2産地となり、年々要件を満たせない産地が増えてきています。

また、野菜指定産地に準ずる産地（特定野菜等供給産地育成価格差補給事業の対象産地（以下「特定産地」という。））が、本県には16品目・32産地ありますが、野菜指定産地と同様に農家数や作付面積が減少しています。

※ 野菜指定産地

1 野菜生産出荷安定法（昭和41年法律第103号）に基づき、指定野菜を生産している産地のうち、一定の要件（面積、共販率）を満たした産地を農林水産大臣が指定。

2 指定野菜

消費量が相対的に多く又は多くなるが見込まれる野菜（キャベツを始め14品目）

3 要件

作付面積	葉茎菜類、根菜類	20ha以上（複合産地 16ha以上）
	果菜類（夏秋もの）	12ha以上（複合産地 10ha以上）
	果菜類（秋冬もの）	8ha以上（複合産地 6ha以上）
共販率等	2/3以上〔きゅうり・トマト・なす・ピーマンは30ha(夏秋)または20ha(冬春)、さといも・ほうれんそうは20ha、ねぎは25ha以上の場合は、1/2以上。ただし、出荷単収要件を満たすこと。〕	

表 野菜指定産地の指定状況
(2020年5月告示)

品目名	県内産地数
キャベツ	7
きゅうり	1
だいこん	2
たまねぎ	2
トマト	4
なす	5
にんじん	2
ねぎ	1
はくさい	6
ほうれんそう	1
レタス	2
ばれいしょ	0
さといも	0
ピーマン	0
計	33

表 指定産地が本県野菜生産に占める割合
(2019年産)

区分	作付面積 (ha)	出荷量 (t)
野菜41品目の本県合計	14,329	495,755
野菜指定産地の本県合計	6,203	325,056
野菜指定産地の占める割合	43.3%	65.6%

(イ) 野菜価格安定制度の活用状況

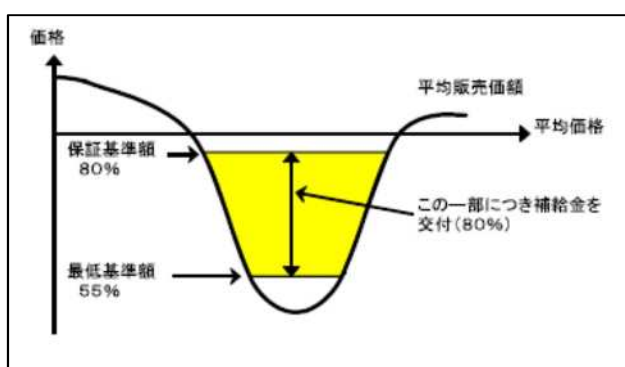
本県では、30産地が指定野菜を対象とする指定野菜価格安定対策事業を、31産地が特定野菜等を対象とする特定野菜等供給産地育成価格差補給事業を活用しています。

表 本県における指定野菜価格安定対策事業及び特定野菜等供給産地育成価格差補給事業の取組状況(2019年産)

事業名	交付予約数量	本県産野菜 出荷量※	出荷量に 占める割合
指定野菜価格安定対策事業	132,565 t	487,714 t	27.2%
特定野菜等供給産地育成 価格差補給事業	16,795 t		3.4%
契約野菜安定供給事業	400 t		0.08%
計	149,760 t		30.71%

(注) 本県産野菜出荷量は、野菜生産出荷統計の対象となる41品目の出荷量の合計。

図 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業の場合



イ 収入保険制度

農業経営には、自然災害、今般の新型コロナウイルスの感染拡大等による市場価格の急落、盗難・事故・病気等の様々なリスクがあります。

そのため、農業者の自由な経営判断に基づいた意欲的な取組等に対する総合的なセーフティネットとして、様々なリスクに対する収入の減少を補償する公的な保険制度である収入保険制度が2019年1月から始まりました。

県内の2019年の加入件数は、303件（うち、野菜196件）となっています。2018年から加入申請が始まった新しい保険制度であり、今後の加入推進に向け、一層の周知が課題となっています。

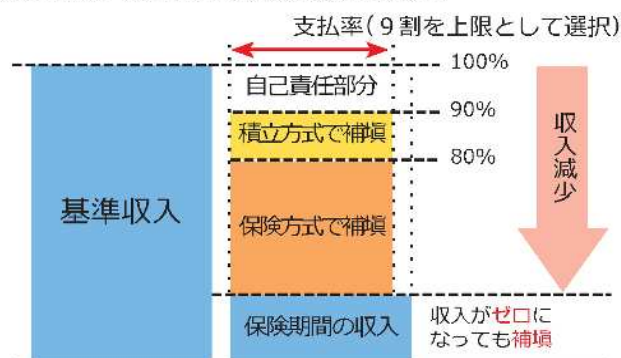
収入保険制度の概要

従来の農業共済制度は、自然災害による収量減少が対象であり、価格低下等は対象外でした。また、対象品目が限定的で農業経営全体をカバーしていないという課題がありました。収入保険制度は、全ての農産物を対象に、自然災害による収量減少や価格低下をはじめ、農業者の経営努力では避けられない様々なリスクによる収入減少を補償するものです。

加入対象者	青色申告を行っている農業者（個人・法人） （青色申告の実績が1年分あれば加入できる。）
対象品目	全ての農産物（簡易な加工品も含む。）
対象収入	農業者が自ら生産し、販売した農産物の販売収入
保険料等	○保険料・・・掛捨て ○積立金・・・掛捨てでない（被害がなければ翌年に繰越される） ○事務費
補填の仕組み	補てん方式には、保険方式と積立方式があり、積立方式は任意加入となります。補てんは、積立方式から先に発動されます。補償限度額と支払率は、複数の割合の中から選択できます。（下図参照）
つなぎ融資	補てん金の受取りが見込まれる場合、無利子で受けられます。

補填方式の基本タイプ

（※5年以上の青色申告実績がある者の場合）



「基準収入」は、過去5年間の平均収入（5中5）を基本に規模拡大など、保険期間の営農計画も考慮して設定

(2) 今後の取組

ア 野菜価格安定制度

- 指定野菜産地の指定要件不足になった産地について、野菜指定産地活性化計画を策定し、要件回復に向けた取組を行います。
- 要件を充足、または充足の見込みがあるものの制度に加入していない産地及び農業者に対して、積極的に加入推進の取組を行います。
- 本県の野菜産地は、県内外の消費生活を支える重要な産地であるため、引き続き、野菜価格安定制度の活用を推進し、野菜の安定供給を図ります。

イ 収入保険制度

- 愛知県農業共済組合が中心となり、収入保険制度について普及推進活動を促進します。

4 災害対策の推進

(1) 現状と課題

ア 災害対策の徹底

近年、台風や豪雨等による自然災害が多発しており、本県でも農作物被害や農業用ハウスの損壊など野菜生産にも大きな影響が出ています。

そのため、国費事業を活用して技術対策の周知徹底や農業用ハウスの補強等の推進を行っています。災害の際に活用可能な公的な保険制度のさらなる周知が必要となっています。

災害被害防止対策の実践（2019年～2020年での取組）

国において2018年12月に閣議決定された「防災・減災、国土強靱化のための3カ年緊急対策」に基づく「農業用ハウス強靱化緊急対策事業」を活用し、農業用ハウス災害防止計画を策定し、災害被害防止対策を実践しました。

【愛知県の取組内容】

- ・被害防止技術講習会の開催（延べ280名参加）
- ・台風対策チラシ(5千部)配付、アンケート(484戸回収)実施及び現地指導

【県内の市町村、農業者の組織する団体の取組内容】

- ・農業用ハウス本体の補強・非常用電源の導入と共同利用

農業用ハウス本体補強状況

取組主体 (※1)	農家数 (戸)	補強実施 ハウス 面積 (ha)
豊橋市 市町計	12	1.77
うち、野菜	10	1.53
豊川市 市町計	1	0.06
うち、野菜	1	0.06
田原市 市町計	49	8.49
うち、野菜	8	1.95
合計 市町計	62	10.32
うち、野菜	19	3.54

※1 取組主体は市町村

非常用電源導入状況

市町名 (※2)	農家数 (戸)	非常用 電源 台数 (台)	非常用電源 導入 ハウス面積 (ha)
美浜町 市町計	3	3	0.65
うち、野菜	3	3	0.65
南知多町 市町計	4	2	1.47
うち、野菜	0	0	0
豊橋市 市町計	67	67	18.9
うち、野菜	62	62	17.9
豊川市 市町計	8	10	2.6
うち、野菜	8	10	2.6
田原町 市町計	47	45	26.94
うち、野菜	14	14	6.18
合計 市町計	129	127	50.56
うち、野菜	87	89	27.33

※2 取組主体は農業者の組織する団体



【補強例：アングル固定】



【非常用電源の導入】

イ 園芸施設共済の推進

農業経営における様々なリスクのうち、自然災害や火災等のリスクに備えるため公的な保険制度である園芸施設共済が設けられ、農業経営の安定を図っており、県内の2019年度の加入戸数は、3,392戸（うち、野菜2,056戸）となっています。

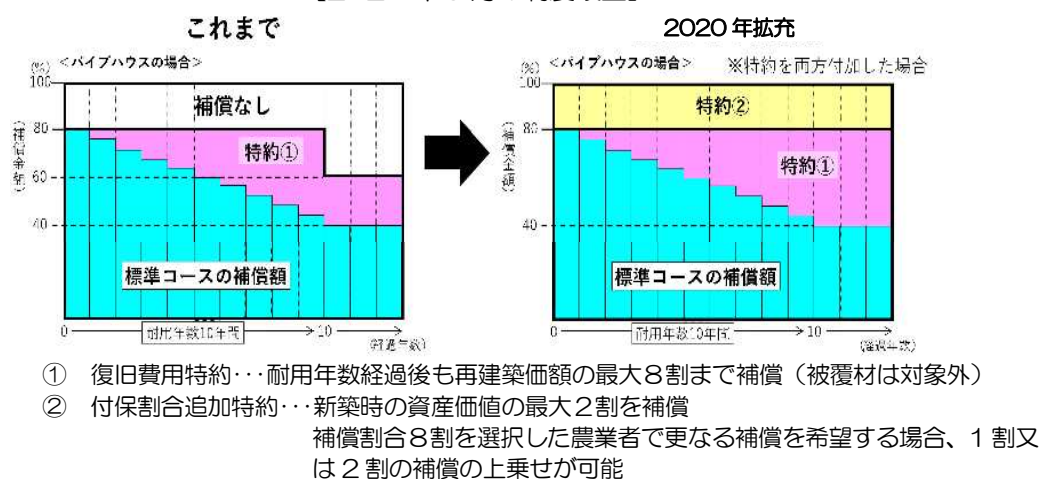
なお、園芸施設共済の2019年度加入率は県内園芸施設生産者の約61%となっており、2021年度の目標加入率80%に向け、より一層の加入推進が課題となっています。

園芸施設共済の概要

園芸施設共済とは、ガラス温室やビニールハウスなどの園芸施設が、災害により損害を受けた場合に、被害の程度に応じて共済金を支払うものです。

		内 容
加入対象	必須	特定園芸施設 ガラス室、ビニールハウス等 ※設置面積の合計50㎡以上（ガラス室の面積は25㎡以上）
	選択	附帯施設 冷暖房機、二重カーテン、開閉装置、養液栽培施設、自動制御盤等の施設
		施設内農作物 特定園芸施設内で栽培する農作物（葉菜類、果菜類、花き類）
		特定園芸施設撤去費用額 損壊した施設の撤去に要する費用
		園芸施設復旧費用額 損壊した施設本体及び附帯施設の復旧に要する費用の一部
対象事故	自然災害、火災、破裂、爆発、航空機の墜落及び接触、航空機からの物体の落下、車両及びその積載物の衝突及び接触、病害虫並びに鳥獣害	
その他	築年数に応じて補償額を設定 掛金の半分を国が負担	

【2020年9月の制度改正】



(2) 今後の取組

ア 災害対策の徹底

国費事業を活用し、自然災害時における事業継続計画（BCP）の策定とBCPに基づく対策の実施を推進します。

イ セーフティネットの実施

愛知県農業共済組合が中心となり、収入保険制度や施設園芸共済事業について普及推進活動を促進します。

5 園芸優良種苗の生産供給体制の維持・発展

(1) 現状と課題

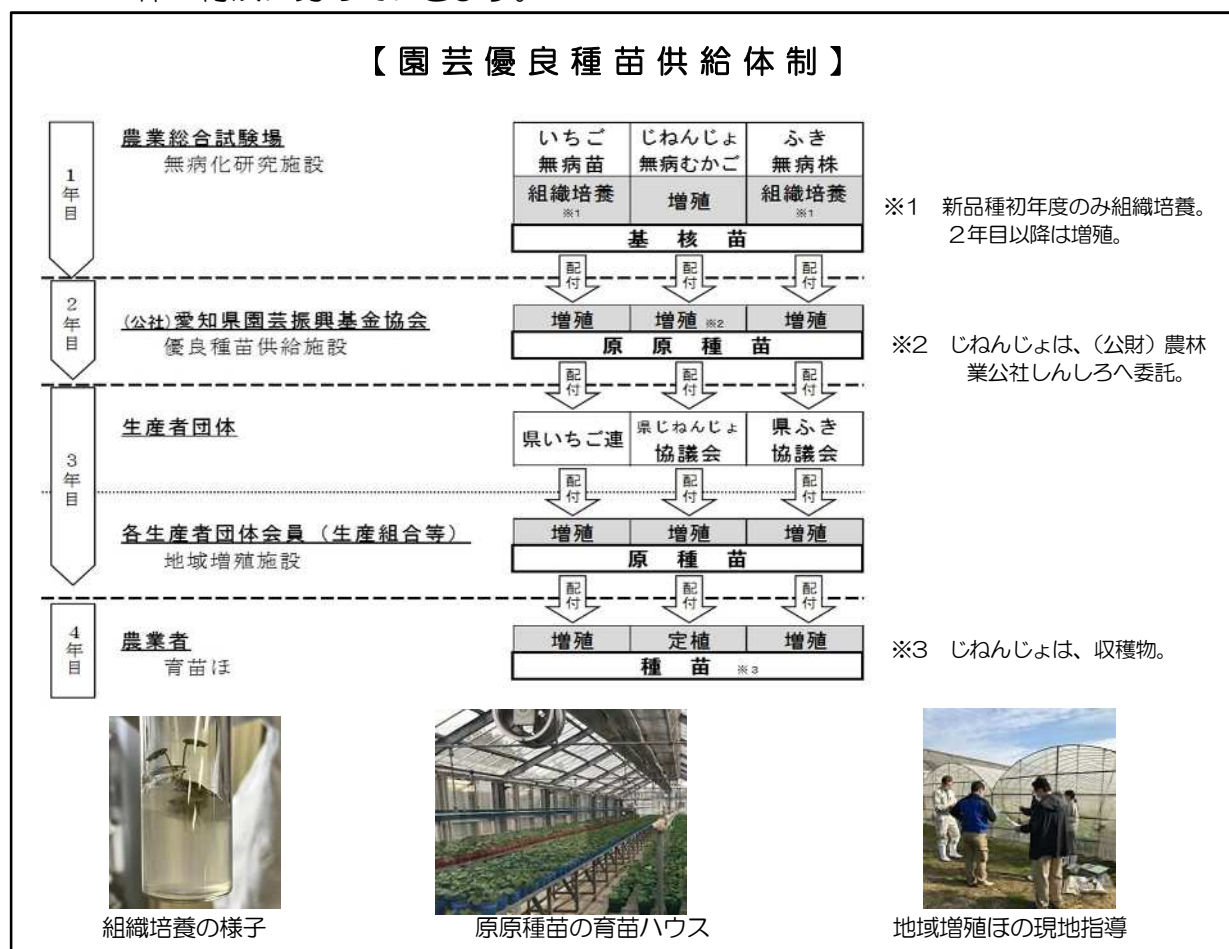
野菜種苗の多くは民間企業から供給されていますが、栄養繁殖性のいちご、ふき及びじねんじょのウィルスフリー種苗については、農業総合試験場を始めとする県関係機関、公益社団法人愛知県園芸振興基金協会ならびに農業者団体が一体となった園芸優良種苗生産供給体制が整備されています。

種苗は生産を行う上で最も基礎的な資材であり、優良な種苗の確保は、本県の園芸振興上極めて重要であるため、安定的な供給体制の維持が必要です。

1985年から開始された無病苗による園芸優良種苗生産供給は、相応の年数が経過していることから、基核苗・原原種苗・原種苗の各生産施設の老朽化や、農業者の高齢化による産地の縮小などの課題を抱えています。

(2) 今後の取組

- 今後の園芸優良種苗生産供給体制のあり方とともに、老朽化した施設の再整備の手法について、県関係機関、公益社団法人愛知県園芸振興基金協会ならびに農業者団体に話し合い、連携して課題解決に取り組んでいきます。
- 産地の維持・発展のため、新規就農者ならびに多様な担い手の積極的な確保・育成に努めていきます。



6 環境と安全に配慮した野菜生産の取組

(1) 現状と課題

ア 「愛知県環境と安全に配慮した農業に関する実施方針」(2017年3月策定)(以下「実施方針」という。)に基づく取組

実施方針に基づき、本県の農業全体が「農業の持つ物質循環機能を生かし、環境負荷要因となり得る各種資材の適正な使用によって、環境への負荷低減と農産物の安全確保に最大限に配慮した農業」となるように推進しています。

(ア) エコファーマー^{*1}の認定やGAP^{*2}手法の導入を通じた取組

2021年3月現在、1,159人(2,067計画)が野菜生産に取り組むエコファーマーとして認定を受けています。

また、本県はGAPの取組を普及推進しています。取組項目が多いのでハードルが高いと考える農業者が多いことが課題ですが、リスクの多い項目からの取組を図っています。

GAPに取り組む農業者の中には、取引先からの要請などを踏まえた経営判断により、認証を取得を目指す農業者もいます。2021年2月現在、ASIAGAP、JGAP、GLOBALG.A.P.や愛知県GAPなどの認証を、34件の農業経営体(農業経営課調べ)が取得しています。

(イ) IPM^{*3}、有機農業の取組

IPMは、生産現場では広く普及していますが、化学的防除法と比較するとコストや手間がかかることが課題です。

また、有機農業は「愛知県有機農業推進計画」(2015年作成)に基づき、技術の研究と情報提供、推進体制の整備等を実施しました。2019年度の栽培面積は5年前から68%増加して369haに、農業者数は120%増加して374名となりました。新規就農者の定着率の低さや複雑な表示制度、慣行栽培に比べて生産・供給が不安定であることが課題です。

イ その他の取組

(ア) マイナー作物^{*4}に使用できる農薬の登録拡大

登録薬剤の種類が少ないため、ローテーション防除が困難な大葉や食用ぎく等マイナー作物について、県・農業団体が産地と協力して、農薬適用拡大試験を88剤実施し(2015~2019年)、このうち42剤が農薬登録されました(2020年10月時点)。農薬メーカーの登録意向を確認しながら試験薬剤を選定していますが、「費用に見合った売上げが見込めない」等の理由で、産地の要望どおり試験することが困難となっています。

(イ) 農業用使用済プラスチックのリユース・リサイクルの取組

環境省は、2019年3月に「プラスチック資源循環戦略」を策定し、2035年までに使用済プラスチックの100%リユース・リサイクルを目指すこととしています。

本県の農業用使用済プラスチックの2019年の再生処理割合は78.7%と、2018年の全国平均74.5%を上回っていますが、中国の使用済プラスチックの禁輸措置が始まり、今後の再生処理の一層の推進や排出量の抑制が課題です。

表 農業用使用済プラスチックの処理実績

処理方法	2016年		2017年		2018年		2019年	
	処理量(t)	比率(%)	処理量(t)	比率(%)	処理量(t)	比率(%)	処理量(t)	比率(%)
再生	1,630.5	82.2	1,556.8	85.2	1,774.8	79.9	1,435.5	78.7
埋立	336.7	17.0	266.5	14.6	421.6	19.0	378.2	20.7
焼却	16.6	0.8	0.0	0.0	19.8	0.9	8.4	0.5
その他	0.0	0.0	4.3	0.0	5.0	0.0	1.8	0.0
合計	1,983.8	100.0	1,827.5	100.0	2,221.1	100.0	1,824.0	100.0

出典：愛知県調べ

(2) 今後の取組

ア 「愛知県環境と安全に配慮した農業に関する実施方針」に基づく取組

(ア) エコファーマー^{*1}の認定やGAP^{*2}手法の導入を通じた取組

- エコファーマーについては、引き続き認定の取組を支援していきます。
- GAPについては、東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて整備した愛知県GAPを発展的に解消し、国が2020年度に改定した「国際水準GAPガイドライン」に基づき、愛知県独自の点検シートをツールとして、一層の普及を推進していきます。



GAP 現地研修会

(イ) IPM^{※3}、有機農業の取組

- IPMの実践のため、農薬だけでなく低コストで導入が可能な耕種的・生物的・物理的防除など多様な技術を調査研究し、普及を図ります。
- 有機農業の推進に向けて、新規就農者の定着支援、有機 JAS 講習会の開催、研究成果等の農業者への提供などに取り組みます。

イ その他の取組

(ア) マイナー作物^{※4}に使用できる農薬の登録拡大

- マイナー作物の農薬登録拡大は、農業団体等と協力しながら農薬メーカーへの働きかけを強化し、産地の要望どおり試験できるよう取り組みます。

(イ) 農業用使用済プラスチックのリユース・リサイクルの取組

- 引き続き、再生処理を推進するとともに、中長期展張フィルム等による被覆資材の長期利用、生分解性マルチの利用などにより、使用済プラスチック排出量の抑制に取り組みます。

※1 エコファーマー：

「持続性の高い農業生産方式の導入の促進に関する法律（1999年）」に基づき、知事の認定を受けた持続性の高い農業生産方式（たい肥等による土づくり・減化学肥料・減化学農薬の3つを一体的に取り組む生産方式）に取り組む農業者の愛称。

※2 GAP（Good Agricultural Practice:農業生産工程管理）：

農業において、食品安全、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保するための生産工程管理の取組のこと。

※3 IPM（Integrated Pest Management:総合的病害虫・雑草管理）：

IPMとは、病害虫や雑草の発生しにくい環境づくりに努め、発生状況の確認等により防除の要否やタイミングを判断し、農薬（化学的防除）だけでなく、耕種的・生物的・物理的防除を適切に組み合わせ、経済的な被害が起きない水準に管理する取組のこと。

※4 マイナー作物：

生産量の少ない農作物（3万t未満の作物）で食用に供されるもの。

第5 品目別の主な取組

1 あいちの園芸生産力の強化に向けた一体的支援プログラム対象品目
(いちご、なす、ブロッコリー)

2 指定野菜に指定されている品目

- (1) キャベツ
- (2) トマト
- (3) なす
- (4) きゅうり
- (5) ねぎ
- (6) だいこん
- (7) にんじん
- (8) たまねぎ
- (9) ほうれんそう
- (10) はくさい
- (11) レタス

3 特定野菜に指定されている品目

- (1) いちご
- (2) ブロッコリー
- (3) れんこん
- (4) スイートコーン
- (5) みつば
- (6) ふき
- (7) ちんげんさい
- (8) セルリー
- (9) カリフラワー

4 地域特産品目

- (1) つまもの
- (2) さやえんどう
- (3) 温室メロン
- (4) すいか
- (5) じねんじょ

第5 品目別の主な取組

1 あいちの園芸生産力の強化に向けた一体的支援プログラム

(1) 趣旨

本県農業で園芸は重要な部門であるものの、品目によっては担い手の高齢化や減少、施設の老朽化等による生産力の低下が懸念されており、担い手の確保・育成から生産、集荷・流通、販売までを一体的に捉え、生産量の拡大に向けてのボトルネックをクリアするための対応策が急務となっています。

このため、県、農業団体及び生産者等の関係者が協働・連携し、県域と産地が一体となり、品目を絞り込み、生産力のパワーアップに向けた取組を集中的に実施していきます。

(2) 一体的支援プログラムの内容と取組

- 県と農業団体等が連携し、マーケット動向や重要性、効果等の観点から、担い手の確保・育成から販売までを一体的に支援する品目を県域で選定し、ボトルネックを洗い出します。
- 県内産地共通のボトルネックの解消に向けた対応策と取組内容をまとめた「一体的支援プログラム」を品目ごとに策定し、取組を着実に進めるため、進捗管理を行います。
- 県や市町村、農協等農業団体や生産者が連携して、モデルとなる取組の実施や支援、各種事業の積極的な活用などにより一体的支援プログラムの取組を加速化させます。

(3) 実施期間

2021年度から2025年度まで（「食と緑の基本計画2025」と同じ期間）

(4) 対象品目

野菜の対象品目 いちご、ブロッコリー、なす

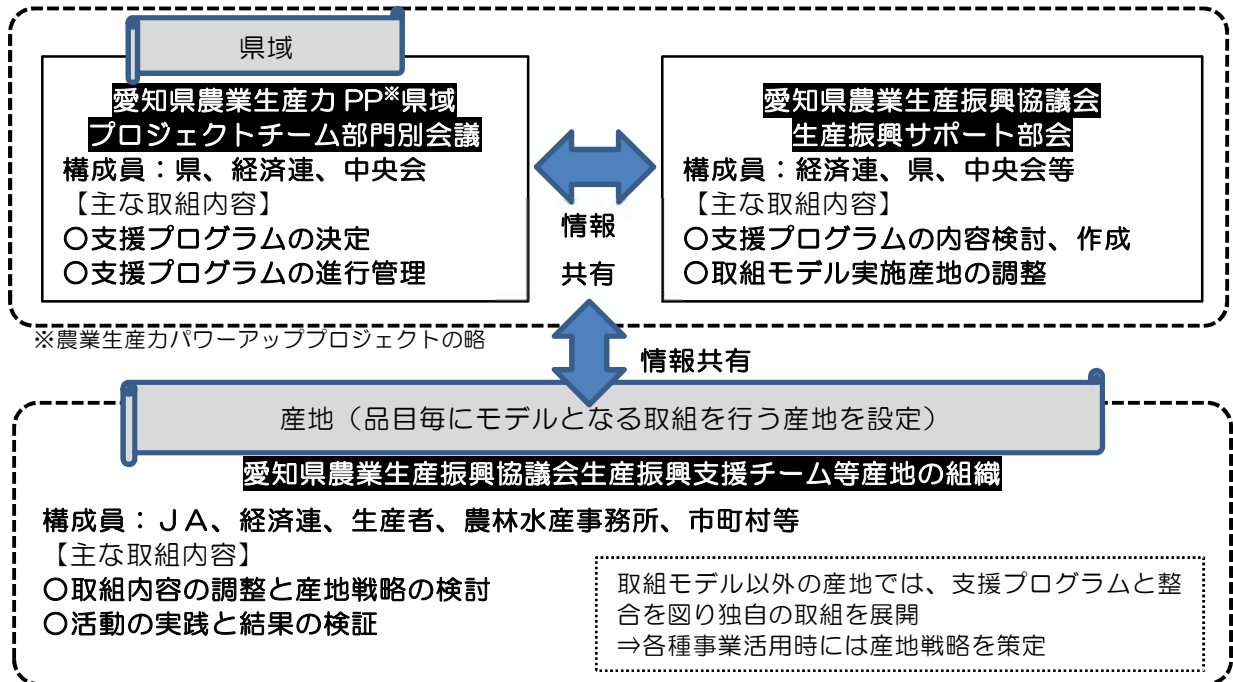
※ 本県の重要な園芸品目であり、今後も需要の拡大が見込まれるが生産力の低下が懸念される品目や取組の波及効果が大きい品目を農業団体とともに選定。

(5) 産地での実践

一体的支援プログラムに位置付けられた取組を行う産地は、ボトルネック解消に向けた取組を「産地戦略(※)」等地域の計画に位置づけ、必要に応じて事業を活用して取組を推進し、その実践を通して生産力の強化を図ります。

(※)「産地戦略」とは、産地の生産力強化のため、関係者が話し合い、産地の10年後を展望した5年後までの取組を取りまとめた戦略。

(6) 検討及び実施主体



(7) 品目別プログラムの概要

品目	上段 県産出額 目標 下段 県産出額 実績	上段 JA販売単価 下段 JA取扱量	対象品目選定理由	主な取組項目	主な目標
いちご	目標 106億円 実績 92億円 (6位)	10年間で 販売単価 約30%上昇 10年間で 取扱量 約20%減少	<ul style="list-style-type: none"> 単価は上昇傾向で、需要を引き続き見込むことができるが、生産者の減少で取扱量は減少傾向。 環境制御の導入による収量増加が期待できる。 主産県（栃木県、福岡県、静岡県等）では自県育成品種を活用して、ブランド化・有利販売に取り組んでいる。 	<ul style="list-style-type: none"> 産地での研修施設の整備による新規就農者の確保・育成 環境制御・生育制御技術の導入、施設の高度化による生産向上 県オリジナル品種の普及とブランド化の推進 パッキングセンター利用による労力軽減 	新規就農者： 8人/年 栽培面積： 119ha→ 125ha 単収： 5t/10a→ 5.5t/10a
なす	目標 33億円 実績 31億円 (7位)	10年間で 販売単価 約20%上昇 10年間で 取扱量 約20%減少	<ul style="list-style-type: none"> 単価は上昇傾向で、需要を引き続き見込むことができるが、生産者の減少で取扱量は減少傾向。 環境制御の導入による収量増加が期待できる。 省力的で作業性に優れた県育成品種（とげなし輝楽）が普及している。 	<ul style="list-style-type: none"> 産地での新規就農者を確保・育成する組織の設置 環境制御・生育制御技術の導入、施設の高度化による生産向上 県育成品種の作型組合せによる周年安定生産 収量予測技術を活用した需給バランスの適正化 	新規就農者： 4人/年 出荷量： 9,350t→ 9,700t
ブロッコリー	目標 40億円 実績 38億円 (5位)	10年間で 販売単価 約7%低下 10年間で 取扱量 約5%減少	<ul style="list-style-type: none"> キャベツの過剰作付けを防ぐ重要な補完品目。 新興産地（徳島県等）が品質保持（氷詰め出荷）の取組によりシェアを拡大したが、コストの負担が増加。 大消費地に近い本県の地の利を生かし、有利販売を進めるため、生産拡大が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 品種の選定、栽培技術の改善による収穫作業の効率化（一斉収穫）及び栽培面積の拡大 出荷調製作業の軽減（バラ受け出荷施設の検討等） 	栽培面積： 500ha→ 520ha 出荷量： 8,200t→ 8,550t

2 指定野菜に指定されている品目

(1) キャベツ

ア 生産出荷に関する主要指標

項目	単位	2015	2016	2017	2018	2019	5か年平均	対比 2019 /2015	
作付面積	愛知県	ha	5,540	5,450	5,440	5,340	5,430	5,440	98.0
	全国	ha	34,700	34,600	34,800	34,600	34,600	34,660	99.7
	シェア	%	16.0	15.8	15.6	15.4	15.7	15.7	
	全国順位	位	1	1	1	1	1		
出荷量	愛知県	t	247,700	238,100	232,200	232,400	253,300	240,740	102.3
	全国	t	1,310,000	1,298,000	1,280,000	1,319,000	1,325,000	1,306,400	101.1
	シェア	%	18.9	18.3	18.1	17.6	19.1	18.4	
	全国順位	位	1	2	2	2	1		
加工・業務用仕向け量	t	20,710	48,100	44,200	49,000	24,300	37,262	117.3	
産出額	愛知県	億円	158	207	270	246	185	213	117.1
	全国	億円	1,136	1,284	1,244	1,039	913	1,123	80.4
	シェア	%	13.9	16.1	21.7	23.7	20.3	19.1	
	全国順位	位	2	1	1	1	1		
販売価額(県産)	円/kg	97	94	120	139	80	106	-	

イ 主要産地(野菜価格安定制度の指定産地または対象産地)

産地区分	季節区分	産地名	JA名	市町村名	産地強化 計画策定 (※)	2019(農林統計公表値)	
						作付面積 (ha)	出荷量 (t)
指定	春	稲沢	愛知西	稲沢市	②	26	880
	冬	稲沢	愛知西	稲沢市	②	25	455
	冬	知多	あいち 知多	半田市	②	2	44
				常滑市		34	1,370
				東海市		5	69
				大府市		46	1,690
				知多市		9	141
				阿久比町		5	107
				東浦町		6	140
				南知多町		37	1,240
				美浜町		5	82
	武豊町	7	131				
	冬	豊橋	豊橋	豊橋市	⑤	1,630	81,400
	冬	豊川 宝飯	ひまわり	豊川市	⑤	53	2,360
春	渥美	愛知 みなみ	田原市	⑤	594	30,500	
冬	渥美	愛知 みなみ	田原市	⑤	2,070	101,000	
特定	春	愛西	あいち 海部	愛西市	③	-	-
	春	豊川 宝飯	ひま わり	豊川市	③④	-	-
	春	豊橋	豊橋	豊橋市	⑤	-	-
	冬	あいち 豊田	あいち 豊田	豊田市 みよし市	②	-	-

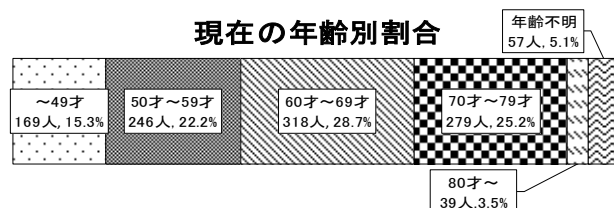
※戦略タイプ：①低コスト化、②契約取引推進、③高付加価値化、④資材低減、⑤加工・業務用推進

ウ 今後の生産の見込み

2019年度に実施した生産構造分析を元に試算した。

項目	単位	現在 (2019年)	5年後 (2025年)	10年後 (2030年)	2025/2019	2030/2019
作付面積	a	217,609	202,212	179,277	92.9%	82.4%
出荷量	t	105,102	98,088	87,694	93.3%	83.4%
農家数	人	1,108	966	814	87.2%	73.5%

現在の年齢別割合



工 品目別推進方策(現状と課題及び今後の主な取組)

区分	現状と課題	今後の主な取組
全体	<ul style="list-style-type: none"> ・本県野菜産出額第1位、全国品目別第1位の重要品目。 ・露地野菜の多くが高齢化により作付面積が減少する中で、規模拡大志向農家多数。 ・冬キャベツ(11月～3月穫り)の全国への供給産地。 	<ul style="list-style-type: none"> ・担い手の確保・育成：生産技術や経営指導 ・規模拡大の推進 ・省力化技術の導入など ・積極的な産地振興対策を推進。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・主な営農類型：キャベツ専作(冬キャベツ+春キャベツ)キャベツ+たまねぎ ・端境期に対応できる在ほ性に優れた品種が求められている。 ・天候不順により、収穫時期が変動しやすい。 ・一部の殺虫剤に効果の低下がみられる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・秋冬・春夏穫りの二期作による長期安定出荷体系の確立。 ・安定生産に向けた品種の選定。 ・作業計画に基づく適期定植、生産安定技術の確立。 ・省力化とコスト低減を目的とした技術の確立と普及。 ・緑肥と堆肥を組み合わせた土作りの推進。 ・連作で発生しやすい根こぶ病への対策。 ・コナガ、シロイチモジヨトウ等の防除体系の確立。
流通・販売	<ul style="list-style-type: none"> ・全国へ出荷。 ・鉄製コンテナ出荷を推進。 ・加工・業務用需要を開拓。農地の集積による規模拡大が必要 ・加工・業務用：実需者のニーズへの対応が必要(定時・定量・定質・定価での出荷) 	<ul style="list-style-type: none"> ・春穫り及び初夏穫りの安定出荷を推進、併せて販売対策を強化。 ・加工・業務用の担い手の育成。 ・加工・業務用に適した品種の選定。 ・加工・業務用の栽培技術体系の確立。 ・加工・業務用の機械化体系の確立と推進。 ・加工・業務用需要の契約取引を推進。 ・国費事業等を活用し、加工・業務用の取組を推進。

(2) トマト

ア 生産出荷に関する主要指標

項目	単位	2015	2016	2017	2018	2019	5か年平均	対比 2019 /2015	
作付面積	愛知県	ha	511	515	511	507	490	507	95.9
	全国	ha	12,100	12,100	12,000	11,800	11,600	11,920	95.9
	シェア	%	4.2	4.3	4.3	4.3	4.2	4.3	
	全国順位	位	5	5	5	5	5		
出荷量	愛知県	t	38,200	43,900	43,700	44,000	41,000	42,160	107.3
	全国	t	653,400	670,200	667,800	657,100	653,800	660,460	100.1
	シェア	%	5.8	6.6	6.5	6.7	6.3	6.4	
	全国順位	位	4	4	4	3	4		
加工・業務用仕向け量	t	400	496	439	373	279	397	69.8	
産出額	愛知県	億円	150	176	173	155	151	161	100.7
	全国	億円	2,434	2,574	2,422	2,367	2,154	2,390	88.5
	シェア	%	6.2	6.8	7.1	6.5	7.0	6.7	
	全国順位	位	3	3	3	3	3		
販売価額(県産・大玉)	円/kg	361	416	358	346	338	364	93.5	
販売価額(県産・ミニ)	円/kg	751	873	751	707	685	753	91.3	

イ 主要産地(野菜価格安定制度の指定産地または対象産地)

産地区分	季節区分	産地名	JA名	市町村名	産地強化 計画策定 (※)	2019(農林統計公表値)	
						作付面積 (ha)	出荷量 (t)
指定	冬春	海部	あいち海部	津島市	④	2	162
				愛西市		20	1,890
				弥富市		25	2,060
				飛島村		2	198
	冬春	豊橋	豊橋	豊橋市	③④	113	11,800
	冬春	豊川宝飯	ひまわり	豊川市	①④	64	5,210
冬春	渥美	愛知 みなみ	田原市	③④	107	11,900	
特定	夏秋	愛知東	愛知東	新城市、設楽町 東栄町、豊根村	—	-	-

※戦略タイプ：①低コスト化、②契約取引推進、③高付加価値化、④資材低減、⑤加工・業務用推進

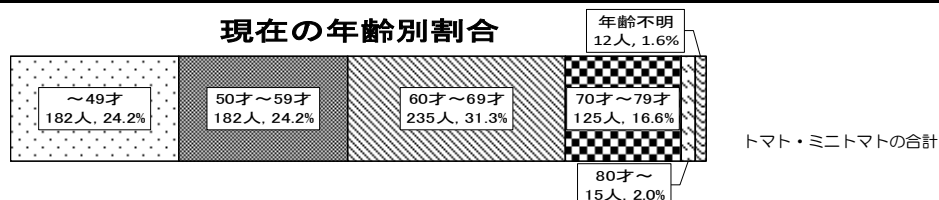
ウ 今後の生産の見込み

2019年度に実施した生産構造分析を元に試算した。

大玉トマト	単位	現在 (2019年)	5年後 (2025年)	10年後 (2030年)	2025/2019	2030/2019
作付面積	a	18,716	17,914	16,933	95.7%	90.5%
出荷量	t	21,936	21,296	20,150	97.1%	91.9%
農家数	人	585	543	502	92.8%	85.8%

ミニトマト	単位	現在 (2019年)	5年後 (2025年)	10年後 (2030年)	2025/2019	2030/2019
作付面積	a	5,011	4,825	4,609	96.3%	92.0%
出荷量	t	4,987	4,868	4,670	97.6%	93.6%
農家数	人	166	155	142	93.4%	85.5%

現在の年齢別割合



工 品目別推進方策(現状と課題及び今後の主な取組)

区分	現状と課題	今後の主な取組
全体	<ul style="list-style-type: none"> ・本県野菜産出額第2位、全国品目別第3位の重要品目。 ・ICTを活用した環境制御・生育制御技術の導入による生産性の向上と高品質化を推進。 ・全国的にトマトの栽培面積が増加しており、販売価格の低迷が課題。 	<ul style="list-style-type: none"> ・収量予測技術を活用し、需給バランスの最適化を図る。 ・生食用、加工・業務用等ニーズの多様化に的確に対応し、品種の選定やICTを活用し、栽培技術の確立を図る。 ・中山間地では担い手受入体制整備により生産振興を図る。
生産	<p>【大玉トマト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長期作型や短期作型等。 ・土耕、水耕やロックウール、隔離有機培地による栽培。 ・主に中山間地で生産されている夏秋トマトは、養液栽培の導入により生産性や品質が向上。 ・黄化葉巻病等の耐病性品種の導入が課題。 ・夏季の高温期に着果不良・品質低下が生じている。 <p>【ミニトマト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長期作型が大半。 ・養液栽培が普及し生産性や品質が向上。 <p>【大玉トマト・ミニトマト共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も老朽化した栽培施設の再整備や新設が課題。 	<p>【大玉トマト・ミニトマト共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様化するニーズに合わせた品種の選定と導入の推進。 ・重要病害に対する複合抵抗性品種の導入。 ・IPM実践指標の活用による病害虫防除体系の確立。 ・高温対策として、遮光・遮熱、細霧冷房などの対策の確立と普及。 ・統合環境制御技術及び生育データの高度利用による高品質生産と生産性の向上。 ・労務管理による労働生産性の向上。 ・省力化実現のため、自動制御の高度化の推進。 ・補助事業の活用による施設の新設や再整備の推進。
流通・販売	<ul style="list-style-type: none"> ・出荷物の半数を京浜市場へ出荷。中京市場、北陸市場等全国に出荷。 ・高性能選果機の導入や出荷形態の見直し等により、多様な消費者ニーズに対応。 ・広域産地における選果場毎の選別基準の統一を進めてきた。今後は産地間の相互補完による計画出荷体制の整備が課題である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・流通業者の産地指定の動きの加速化に対応し、各産地が相互に補完し合う計画出荷体制を整備。 ・出荷情報機能を強化し、需要動向に対応した計画的な配荷の推進。 ・高糖度等の付加価値化による差別化商品による販売促進。 ・契約取引の推進。 ・出荷時期の平準化による高単価時期の出荷割合の増加。

(3) なす

ア 生産出荷に関する主要指標

項目	単位	2015	2016	2017	2018	2019	5か年平均	対比 2019 /2015	
作付面積	愛知県	ha	268	254	250	247	247	253	92.2
	全国	ha	9,410	9,280	9,160	8,970	8,650	9,094	91.9
	シェア	%	2.8	2.7	2.7	2.8	2.9	2.8	
	全国順位	位	13	13	13	13	12		
出荷量	愛知県	t	11,300	11,300	10,800	10,400	11,200	11,000	99.1
	全国	t	237,400	236,100	241,400	236,100	239,500	238,100	100.9
	シェア	%	4.8	4.8	4.5	4.4	4.7	4.6	
	全国順位	位	7	7	7	7	7		
加工・業務用仕向け量	t	57	37	39	38	36	41	-	
産出額	愛知県	億円	34	33	32	31	30	32	88.2
	全国	億円	885	886	848	907	851	875	96.2
	シェア	%	3.8	3.7	3.8	3.4	3.5	3.7	
	全国順位	位	7	7	7	7	7		
販売価額(県産)	円/kg	341	342	340	351	335	342	98.2	

イ 主要産地（野菜価格安定制度の指定産地または対象産地）

産地区分	季節区分	産地名	JA名	市町村名	産地強化 計画策定 (※)	2019(農林統計公表値)	
						作付面積 (ha)	出荷量 (t)
指定	夏秋	岡崎 額田	あいち 三河	岡崎市	②④	15	450
				幸田町		8	580
	冬春	愛知西	愛知西	一宮市	②④	9	1,190
				稲沢市		4	330
	冬春	西三河	あいち 三河・ あいち 中央・ 西三河	岡崎市	①③④	6	924
				碧南市		2	200
				安城市		1	62
				西尾市		2	186
	冬春	豊橋	豊橋	豊橋市	①	18	1,890
				幸田町		(あいち 三河)	4
冬春	弥富	あいち 海部	弥富市	-	4	230	
特定	夏秋	新城	愛知東	新城市	-	-	-
	夏秋	あいち 豊田	あいち 豊田	豊田市 みよし市	①	-	-
-			あいち 知多		-	-	-

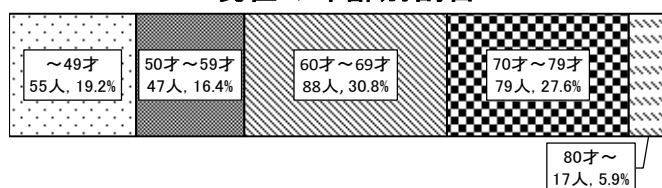
※戦略タイプ：①低コスト化、②契約取引推進、③高付加価値化、④資材低減、⑤加工・業務用推進

ウ 今後の生産の見込み

2019年度に実施した生産構造分析を元に試算した。

項目	単位	現在 (2019年)	5年後 (2025年)	10年後 (2030年)	2025/2019	2030/2019
作付面積	a	4,946	4,683	3,865	94.7%	78.1%
出荷量	t	6,329	5,983	4,910	94.5%	77.6%
農家数	人	286	253	200	88.5%	69.9%

現在の年齢別割合



工 品目別推進方策(現状と課題及び今後の主な取組)

区分	現状と課題	今後の主な取組
全体	<ul style="list-style-type: none"> ・収益性の低下に伴って、産地活力の低下、産地規模の縮小が懸念されている。 ・高齢化も進んでおり、産地の弱体化が懸念されている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・一体的支援プログラムの実践を通して、産地生産振興を図る。 ① 新規就農者を確保・育成 ② 県育成品種の作型組合せによる周年安定生産 ③ 収量予測技術を活用した需給バランスの適正化 ④ 環境制御・生育制御技術の導入、施設の高度化による生産向上
生産	<p>【冬春なす】 促成長期栽培 10月～翌7月 品種 とげなし輝楽、千両 炭酸ガス施用技術の導入により収量が増加。</p> <p>【夏秋なす】 平坦部～果樹・促成なすの複合 定年帰農者などによる産地化 品種 筑陽 産地による収量差が大きい。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・販売戦略に基づく優良品種の選定と栽培技術の確立。 ・単為結果性とげなし系統などの省力・快適化品種の導入による労働生産性の向上や、生産規模の拡大。 ・養液土耕栽培技術を確立し、草勢の安定化による生産性の向上や、省力化の推進。 ・統合環境制御技術の導入による、栽培技術の向上や、収量の向上。 ・遊休栽培施設の活用の推進。
流通・販売	<ul style="list-style-type: none"> ・消費量の減少、県外産地からの安定的な入荷、漬物需要（一本漬け）の減少などによる販売価格の低迷。 ・東三河地域～共同機械選果により選別・箱詰めを省力化。高性能選果機により、果実の損傷軽減と選果効率が向上。 ・知多と西尾市は選果場（手選果）で選果選別を徹底。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県内主要産地間の連携強化による協調販売の推進。 ・需要への対応力の強化による中京市場シェアの拡大。 ・実需者に対応した規格の簡素化や出荷形態の推進。 ・消費宣伝による需要の拡大。 ・共同機械選果の導入又は再整備
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・県の伝統野菜：愛知本長、天狗天狗 中山間地で特産化 	<ul style="list-style-type: none"> ・伝統野菜の維持と産地への支援。

(4) きゅうり

ア 生産出荷に関する主要指標

項目	単位	2015	2016	2017	2018	2019	5か年平均	対比 2019 /2015	
作付面積	愛知県	ha	161	156	156	156	154	157	95.7
	全国	ha	11,000	10,900	10,800	10,600	10,300	10,720	93.6
	シェア	%	1.5	1.4	1.4	1.5	1.5	1.5	
	全国順位	位	25	25	25	24	21		
出荷量	愛知県	t	12,200	11,800	11,500	11,500	12,000	11,800	98.4
	全国	t	468,400	470,600	483,200	476,100	474,700	474,600	101.3
	シェア	%	2.6	2.5	2.4	2.4	2.5	2.5	
	全国順位	位	10	11	10	11	11		
加工・業務用仕向け量	t	390	502	453	458	192	399	49.2	
産出額	愛知県	億円	36	34	30	28	29	31	80.6
	全国	億円	1,482	1,538	1,375	1,485	1,326	1,441	89.5
	シェア	%	2.4	2.2	2.2	1.9	2.2	2.2	
	全国順位	位	8	13	13	17	15		
販売価額(県産)	円/kg	313	327	298	309	299	309		

イ 主要産地（野菜価格安定制度の指定産地または対象産地）

産地区分	季節区分	産地名	JA名	市町村名	産地強化 計画策定 (※)	2019(農林統計公表値)	
						作付面積 (ha)	出荷量 (t)
指定	冬春	西三河	あいち三河	岡崎市	—	1	57
				碧南市	①②④	5	1,210
			あいち中央	刈谷市	①②④	1	235
				安城市	①②④	14	3,450
			西三河	西尾市	①④	16	3,360

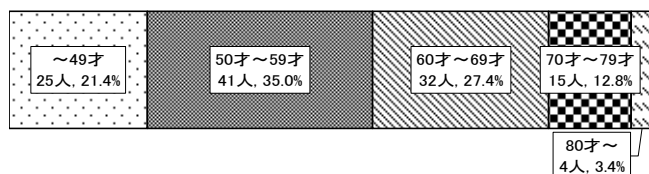
※戦略タイプ：①低コスト化、②契約取引推進、③高付加価値化、④資材低減、⑤加工・業務用推進

ウ 今後の生産の見込み

2019年度に実施した生産構造分析を元に試算した。

項目	単位	現在 (2019年)	5年後 (2025年)	10年後 (2030年)	2025/2019	2030/2019
作付面積	a	3,120	3,049	2,725	97.7%	87.3%
出荷量	t	7,733	7,794	7,043	100.8%	91.1%
農家数	人	117	111	99	94.9%	84.6%

現在の年齢別割合



工 品目別推進方策(現状と課題及び今後の主な取組)

区分	現状と課題	今後の主な取組
全体	<ul style="list-style-type: none"> • 主な産地は、野菜指定産地に指定されている西三河地域の他に知多地域などである。 	<ul style="list-style-type: none"> • 産地として、作付体系の見直し等の検討を行い、農家の経営安定及び経営規模の拡大を図る。 • 雇用斡旋システムを活用し、雇用導入型経営の推進を図る。
生産	<ul style="list-style-type: none"> • 作型は11月～翌7月まで収穫する長期一作型が主体。 • 栽培品種はワックス系を用い、ブルームレス台木に接いでいる。誘引方法はつる下げが主体。 • 栽培施設は間口3.6mの小型半鉄骨連棟ビニルハウスが多く、一部で屋根型大型ハウスも導入されている。 • 環境制御技術の導入が進んできた。 • 西三河地域は、環境データを活用した栽培技術力の向上により産地全体が底上げされている。 • 品種の選定、施設の環境制御及び栽培技術の向上等の取組により、10a当たり収量が増加している。 • 補助事業等を活用し、老朽化した栽培施設の再整備や新設により、施設環境を制御しやすい栽培施設の整備が課題である。 	<ul style="list-style-type: none"> • 作型適性や商品性（用途）を重視した品種の選定。 • 長期一作型では、長期間安定した高品質生産に向く品種を選定。 • 長期一作型では、肥培の適正管理や土づくり技術の向上。 • 規格の簡素化、IPM技術の導入・耐病性品種の導入を図る。 • 産地内での栽培技術に関する情報（統合環境制御技術や生育データの高度利用等）の共有化により、収量・品質の向上を図る。 • 補助事業等の活用による、栽培施設の再整備や新設の推進。
流通・販売	<ul style="list-style-type: none"> • 出荷は中京市場が中心である。 • 老朽化した集出荷施設の再整備が必要な産地もある。 	<ul style="list-style-type: none"> • 生産者組織による販売促進活動。 • 加工・業務向け、契約取引数量の拡大。 • 鮮度向上のため、春先の朝収穫出荷の導入。 • 集出荷施設の再整備を行い、自動選果機の共同利用体制を強化。

(5) ねぎ

ア 生産出荷に関する主要指標

項目	単位	2015	2016	2017	2018	2019	5か年平均	対比 2019 /2015	
作付面積	愛知県	ha	444	439	430	415	411	428	92.6
	全国	ha	22,800	22,600	22,600	22,400	22,400	22,560	98.2
	シェア	%	1.9	1.9	1.9	1.9	1.8	1.9	
	全国順位	位	18	18	20	21	21		
出荷量	愛知県	t	6,430	6,280	5,780	5,840	6,240	6,114	97.0
	全国	t	383,100	375,600	374,400	370,300	382,500	377,180	99.8
	シェア	%	1.7	1.7	1.5	1.6	1.6	1.6	
	全国順位	位	18	19	22	22	21		
加工・業務用仕向け量	t	7.0	4.0	3.0	-	-			
産出額	愛知県	億円	26	30	25	28	27	27	103.8
	全国	億円	1,555	1,709	1,657	1,466	1,329	1,543	85.5
	シェア	%	1.7	1.8	1.5	1.9	2.0	1.8	
	全国順位	位	17	16	21	18	17		
販売価額(県産)	円/kg	354	389	395	431	363	386	102.5	

イ 主要産地（野菜価格安定制度の指定産地または対象産地）

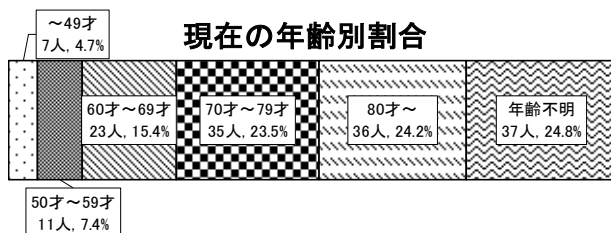
産地区分	季節区分	産地名	JA名	市町村名	産地強化 計画策定 (※)	2019（農林統計公表値）	
						作付面積 (ha)	出荷量 (t)
指定	秋冬	尾張西部	愛知西	一宮市	②	18	170
			愛知北	江南市	①②	14	222
					岩倉市		2
特定	春	愛西	あいち海部	愛西市	-	-	-
	夏	愛西	あいち海部	愛西市	-	-	-
	夏	飛島	あいち海部	飛島村	-	-	-
	秋冬	美和	海部東	あま市	③	-	-
	秋冬	愛西	あいち海部	愛西市	-	-	-

※戦略タイプ：①低コスト化、②契約取引推進、③高付加価値化、④資材低減、⑤加工・業務用推進

ウ 今後の生産の見込み

2019年度に実施した生産構造分析を元に試算した。

項目	単位	現在 (2019年)	5年後 (2025年)	10年後 (2030年)	2025/2019	2030/2019
作付面積	a	1,862	1,577	1,203	84.7%	64.6%
出荷量	t	761	657	492	86.3%	64.7%
農家数	人	149	127	96	85.2%	64.4%



工 品目別推進方策(現状と課題及び今後の主な取組)

区分	現状と課題	今後の主な取組
全体	<ul style="list-style-type: none"> 栽培管理に多くの労力を要するが、収益性が高く都市近郊に適した品目。 担い手が高齢化し、後継者も不足している。 栽培管理及び収穫調製作業の省力化・軽量化が急務である。 	<ul style="list-style-type: none"> 農業塾の開催や研修生の受け入れ体制を充実し、定年帰農者や新規参入者などの担い手の確保・育成を図る。 高齢化・兼業化に対応し、育苗の共同化や収穫調製作業の機械化や委託による省力化を推進し、生産量を維持する。
生産	<ul style="list-style-type: none"> 現在、定植作業や収穫作業は主に作業となっているが、JA所有の収穫機が大規模生産者にリースされるようになった。 JA出資法人では、皮むき機を導入し、地域の皮むき作業の受託を始めている。 担い手の高齢化及び兼業化が進んでおり、栽培管理の徹底不足などによって生産性及び品質が不安定である。 	<ul style="list-style-type: none"> JA出資法人による育苗（機械化）と苗の供給を推進。 農業機械メーカー等と連携し、実用的な移植機を開発。 収穫機を活用している大規模生産者への収穫作業の委託を推進。 皮むき作業の委託を推進。
流通・販売	<ul style="list-style-type: none"> 出荷先は中京、京阪神、北陸が主で、販売単価も比較的堅調に推移してきた。 担い手の高齢化や兼業化が進むなか、共販率が低下している。 	<ul style="list-style-type: none"> 現在はダンボール出荷だが、出荷規格の簡素化等を検討。 通いコンテナの導入の推進。 集出荷体制の整備による市場への迅速且つ正確な出荷情報の提供。 長期安定出荷による市場競争力の強化を図る。
その他	<ul style="list-style-type: none"> 県の伝統野菜として、「越津」と「法性寺」がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 伝統野菜の維持と産地への支援。 越津ねぎのブランド化の推進。 越津ねぎは自家採種で生産されることが慣習となっているが、今後は栽培管理の容易さ、品質面から優良な系統を選抜し、産地全体の品質の向上と統一を図る。

(6) だいこん

ア 生産出荷に関する主要指標

項目	単位	2015	2016	2017	2018	2019	5か年平均	対比 2019 /2015
作付面積	ha	632	612	601	585	580	602	91.8
愛知県	ha	32,900	32,300	32,000	31,400	30,900	31,900	93.9
シェア	%	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	
全国順位	位	15	15	15	15	15		
出荷量	t	21,000	20,400	18,800	19,800	19,800	19,960	94.3
愛知県	t	1,161,000	1,105,000	1,087,000	1,089,000	1,073,000	1,103,000	92.4
シェア	%	1.8	1.8	1.7	1.8	1.8	1.8	
全国順位	位	13	14	12	13	13		
加工・業務用仕向け量	t	2,680	2,232	1,530	2,021	2,040	2,101	76.1
産出額	億円	25	30	29	24	24	26	96.0
愛知県	億円	994	1,213	1,118	818	772	983	77.7
シェア	%	2.5	2.5	2.6	2.9	3.1	2.7	
全国順位	位	10	11	10	9	9		
販売価額(県産)	円/kg	78	98	99	89	76	88	

イ 主要産地(野菜価格安定制度の指定産地または対象産地)

産地区分	季節区分	産地名	JA名	市町村名	産地強化 計画策定 (※)	2019(農林統計公表値)	
						作付面積 (ha)	出荷量 (t)
指定	春	江南	愛知北	江南市	③	25	1,090
指定	春	愛西	あいち海部	愛西市	③	43	1,910

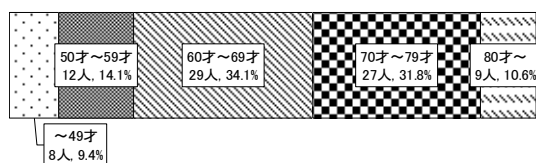
※戦略タイプ：①低コスト化、②契約取引推進、③高付加価値化、④資材低減、⑤加工・業務用推進

ウ 今後の生産の見込み

2019年度に実施した生産構造分析を元に試算した。

項目	単位	現在 (2019年)	5年後 (2025年)	10年後 (2030年)	2025/2019	2030/2019
作付面積	a	5,058	4,347	3,725	85.9%	73.6%
出荷量	t	3,185	2,752	2,367	86.4%	74.3%
農家数	人	85	73	59	85.9%	69.4%

現在の年齢別割合



工 品目別推進方策(現状と課題及び今後の主な取組)

区分	現状と課題	今後の主な取組
全体	<ul style="list-style-type: none"> 重量野菜で、高齢化が進んでおり、栽培管理及び収穫調製作業の省力化・軽量化が急務である。 J A出資法人を立ち上げ、法人へ機械作業等の委託を進め、生産者の労力負担を軽減し、新規就農者を法人で雇用して技術を習得させることで定着を図っている産地もある。 	<ul style="list-style-type: none"> 収益性は露地野菜のなかでも比較的良好であり、露地野菜農家の経営品目（春だいこん＋冬にんじんなど）として導入を図る。
生産	<ul style="list-style-type: none"> 作型は秋冬作と春作の組合せが多く、11月から翌5月までの長期間出荷されている。 各産地で優良品種の選定と普及に努めている。 マルチャーや調製に用いる根取り機等の普及が進み省力化が図られるようになった。は種同時マルチ作業機は規模の大きな農家を中心に導入が進んできた。 生理障害や病虫害への対策が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 各産地に適した作型別の優良品種の選定。 緑肥作物の導入拡大の推進。 作業の省力化。（1粒は種による間引き労力の軽減など） 播種同時マルチ作業機等の一層の普及を推進。 高齢農家に対するは種・収穫時の作業受託の働きかけ。 的確な栽培管理、適正施肥や適期防除の実施。 省力化機械・器具（アシストスーツや引抜機等）の導入支援
流通・販売	<ul style="list-style-type: none"> 主に生食用として中京市場へ出荷している。 野菜指定産地である江南の春だいこんは、品薄となる時期に出荷しており、市場からの引き合いは強い。 	<ul style="list-style-type: none"> パレット出荷を推進し、集荷場での荷下ろしを省力化。
その他	<ul style="list-style-type: none"> 伝統野菜として、「宮重だいこん」、「方領だいこん」、「守口だいこん」がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 伝統野菜の維持と産地への支援。 守口だいこんでは、注文に応じた効率的かつ安定した生産を図る。

(7) にんじん

ア 生産出荷に関する主要指標

項目	単位	2015	2016	2017	2018	2019	5か年平均	対比 2019 /2015	
作付面積	愛知県	ha	485	456	430	375	410	431	84.5
	全国	ha	18,100	17,800	17,900	17,200	17,000	17,600	93.9
	シェア	%	2.7	2.6	2.4	2.2	2.4	2.4	
	全国順位	位	11	11	11	11	11		
出荷量	愛知県	t	20,900	19,300	13,000	13,600	17,900	16,940	85.6
	全国	t	563,000	502,800	533,700	512,500	533,800	529,160	94.8
	シェア	%	3.7	3.8	2.4	2.7	3.4	3.2	
	全国順位	位	8	7	10	11	7		
加工・業務用仕向け量	t	1,422	1,228	1,129	1,538	995	1,262	70.0	
産出額	愛知県	億円	18	22	20	20	14	19	77.8
	全国	億円	652	763	627	608	467	623	71.6
	シェア	%	2.8	2.9	3.2	3.3	3.0	3.0	
	全国順位	位	8	8	10	7	8		
販売価額(県産)	円/kg	89	104	132	176	96	119	108.2	

イ 主要産地（野菜価格安定制度の指定産地または対象産地）

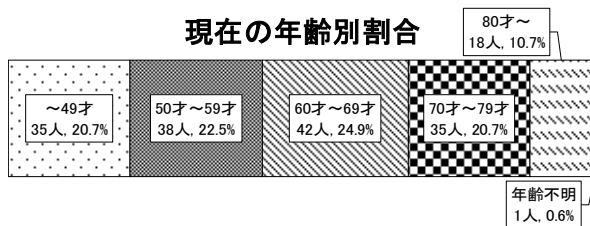
産地区分	季節区分	産地名	JA名	市町村名	産地強化 計画策定 (※)	2019(農林統計公表値)	
						作付面積 (ha)	出荷量 (t)
指定	冬	碧南西尾	あいち中央	碧南市	②③	192	11,100
			西三河	西尾市	②	44	1,710
指定	冬	愛西	あいち海部	愛西市	③	25	920

※戦略タイプ：①低コスト化、②契約取引推進、③高付加価値化、④資材低減、⑤加工・業務用推進

ウ 今後の生産の見込み

2019年度に実施した生産構造分析を元に試算した。

項目	単位	現在 (2019年)	5年後 (2025年)	10年後 (2030年)	2025/2019	2030/2019
作付面積	a	14,952	14,842	14,527	99.3%	97.2%
出荷量	t	7,555	7,471	7,299	98.9%	96.6%
農家数	人	169	163	152	96.4%	89.9%



工 品目別推進方策(現状と課題及び今後の主な取組)

区分	現状と課題	今後の主な取組
全体	<ul style="list-style-type: none"> 主産地である碧南市では、にんじんを基幹作物に、たまねぎ等との集約度の高い輪作体系がとられ、2ha以上の専業農家もいるが、一方では高齢化も進んでおり産地の縮小が懸念されている。 大規模農家を中心に、規模拡大への意向も強い。 	<ul style="list-style-type: none"> 担い手への農地集約による産地規模の維持を図る。
生産	<ul style="list-style-type: none"> 栽培品種は、碧南市では「碧南美人」系、その他地域では「向陽二号」が主である。 土づくりが十分にできていない。 コート種子の利用、は種機が普及・定着化し、間引き作業の省力化が進んでいる。また、大規模農家では収穫機も導入されている。 春夏にんじんは、収穫期が梅雨と重なり、腐敗が多発するなど生産が不安定である。 	<ul style="list-style-type: none"> 高品質生産に向けた新品種の導入を検討。 期間を通して安定出荷を行うため、適正な品種の選定。 肥効調節型肥料を用いて追肥作業の省力化を推進。 緑肥（ソルゴー）による土づくりを推進。 シードテープ利用によるは種作業の省力化を推進。
流通・販売	<ul style="list-style-type: none"> 冬にんじんは12月から翌3月までの間、6割強を中京市場、約2割を北陸市場に出荷している。 機能性の高い品目として需要があり、加工需要も安定している。 	<ul style="list-style-type: none"> 学校給食や直売施設の活用を推進。 産地ブランド認知度の向上を推進。 契約取引による出荷の拡大。 加工品の商品化、産地ブランドによる販売の促進。
その他	<ul style="list-style-type: none"> 県の伝統野菜として、「八事五寸」、「碧南鮮紅五寸」、「木之山五寸」がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 伝統野菜の維持と産地支援を行う。 共同採種の実施による品質の均一化（八事五寸）を図る。

(8) たまねぎ

ア 生産出荷に関する主要指標

項目	単位	2015	2016	2017	2018	2019	5か年平均	対比 2019 /2015	
作付面積	愛知県	ha	607	609	584	573	548	584	90.3
	全国	ha	25,700	25,800	25,600	26,200	25,900	25,840	100.8
	シェア	%	2.4	2.4	2.3	2.2	2.1	2.3	
	全国順位	位	5	5	5	5	5		
出荷量	愛知県	t	25,100	28,300	25,700	24,400	25,100	25,720	100.0
	全国	t	1,124,000	1,107,000	1,099,000	1,042,000	1,211,000	1,116,600	107.7
	シェア	%	2.2	2.6	2.3	2.3	2.1	2.3	
	全国順位	位	4	4	4	5	5		
加工・業務用仕向け量	t	2,180	2,918	2,023	2,440	2,750	2,462	126.1	
産出額	愛知県	億円	27	22	23	20	19	22	70.4
	全国	億円	1,077	1,083	961	1,037	917	1,015	85.1
	シェア	%	2.5	2.0	2.4	1.9	2.1	2.2	
	全国順位	位	5	5	5	5	5		
販売価額(県産)	円/kg	125	98	103	91	87	101	70.0	

イ 主要産地（野菜価格安定制度の指定産地または対象産地）

産地区分	季節区分	産地名	JA名	市町村名	産地強化 計画策定 (※)	2019(農林統計公表値)	
						作付面積 (ha)	出荷量 (t)
指定	—	碧南西尾	あいち中央 西三河	碧南市	②③	136	11,500
				西尾市	⑤	40	1,830
		知多	あいち知多	常滑市	②③	8	340
				東海市		82	3,310
				大府市		58	2,740
				知多市		37	1,210
				阿久比町		3	100
				東浦町		5	113
				南知多町		26	1,140
				美浜町		5	217
		武豊町	5	189			
特定		豊橋	豊橋	豊橋市	③	—	—

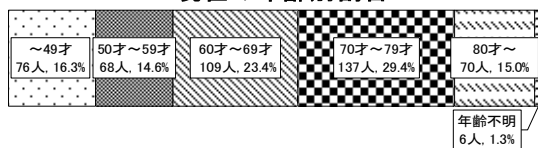
※戦略タイプ：①低コスト化、②契約取引推進、③高付加価値化、④資材低減、⑤加工・業務用推進

ウ 今後の生産の見込み

2019年度に実施した生産構造分析を元に試算した。

項目	単位	現在 (2019年)	5年後 (2025年)	10年後 (2030年)	2025/2019	2030/2019
作付面積	a	20,521	18,783	17,587	91.5%	85.7%
出荷量	t	13,450	12,530	11,875	93.2%	88.3%
農家数	人	466	394	330	84.5%	70.8%

現在の年齢別割合



工 品目別推進方策(現状と課題及び今後の主な取組)

区分	現状と課題	今後の主な取組
全体	<ul style="list-style-type: none"> 本県のたまねぎの産出額は全国第5位を維持している。 超密植栽培によるミニたまねぎ「ペコロス」が知多地域で産地化されているが、労働時間を要するため産地規模が縮小している。 西三河地域では、早生から中生種の作型が主力で、にんじん等との輪作が多い。栽培の機械化に意欲的で規模を拡大する農家も多いが、一方では5a未満の農家も多く、二極化が進んでいる。 高齢化のため、産地は縮小傾向にある。 	<ul style="list-style-type: none"> ペコロスについては、定年帰農者等の担い手の確保を図り、産地堅持を図る。 晩生種を組み合わせた作期の拡大、輪作作物を含む機械化栽培体系の確立を図る。 加工・業務用出荷による調製作業の省力化に取り組み、規模拡大を推進する。 農地の利用集積を推進し、担い手農家の経営規模の拡大を図る。
生産	<ul style="list-style-type: none"> 西三河地域では、セル成型苗移植機や収穫機の普及推進を図り、規模拡大志向農家や新規就農者の確保に努めている。 知多地域では、JA子会社の運営による苗センターを活用し播種・育苗時間の省力化や、セル成型苗移植機や収穫機の普及推進を図り、規模拡大志向農家や新規就農者の確保に努めている。 東三河地域では、キャベツ+タマネギ体系による6～7月出荷が始まっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 一層の機械化一貫体系の確立による省力化の推進。 機械収穫と合わせ、生分解性マルチ資材の利用技術の確立。 極早生、早生、中生及び晩生種を組み合わせて作期を拡大し、労力分散と規模拡大を図る。 加工・業務用の高収量性品種の選定と導入。
流通・販売	<ul style="list-style-type: none"> 6割強を中京市場、約2割を北陸市場に出荷している。 生食用の市場出荷が中心だが、加工・業務用に対応した契約取引にも取り組んでいる。 極早生及び早生の出荷を進め、ブランドを強化し有利販売を推進している。 【西三河地域】3～4月出荷 「へきなんサラダタマネギ」 【知多地域】1～4月出荷 極早生品種「たま坊」 出荷形態は、20kgのネット詰め、10kgダンボール箱等がある。 加工用たまねぎについては、大型コンテナを用いた超省力の調製・出荷体系について検討が始まり、一部地域では出荷が始まっている。 	<p>【知多地域】</p> <ul style="list-style-type: none"> 極早生品種「たま坊」のブランド強化により、契約販売を促進。 有利販売のため極早生品種の比率を出荷量の1/4まで拡大。 <p>【知多地域・西三河地域共に】</p> <ul style="list-style-type: none"> 契約取引についてコンテナ出荷を推進。
その他	<ul style="list-style-type: none"> 県の伝統野菜として、「愛知白早生」、「知多3号」、「養父早生（知多早生）」がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 伝統野菜の維持と産地支援を行う。

(9) ほうれんそう

ア 生産出荷に関する主要指標

項目	単位	2015	2016	2017	2018	2019	5か年平均	対比 2019 /2015	
作付面積	愛知県	ha	471	468	459	440	439	455	93.2
	全国	ha	21,000	20,700	20,500	20,300	19,900	20,480	94.8
	シェア	%	2.2	2.3	2.2	2.2	2.2	2.2	
	全国順位	位	14	14	14	13	13		
出荷量	愛知県	t	5,780	5,680	4,820	4,580	4,380	5,048	75.8
	全国	t	209,800	207,300	193,300	194,800	184,900	198,020	88.1
	シェア	%	2.8	2.7	2.5	2.4	2.4	2.5	
	全国順位	位	10	9	12	11	13		
加工・業務用仕向け量	t	1.0	1.0	1.0	1.0	-			
産出額	愛知県	億円	23	23	23	19	18	21	78.3
	全国	億円	1,016	1,068	1,113	878	856	986	84.3
	シェア	%	2.3	2.2	2.1	2.2	2.1	2.2	
	全国順位	位	12	13	12	14	14		
販売価額(県産)	円/kg	417	475	449	444	426	442		

イ 主要産地（野菜価格安定制度の指定産地または対象産地）

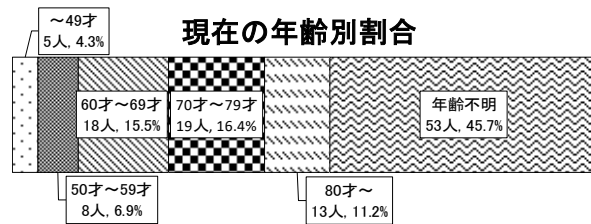
産地区分	季節区分	産地名	JA名	市町村名	産地強化 計画策定 (※)	2019（農林統計公表値）	
						作付面積 (ha)	出荷量 (t)
指定	-	尾張西部	愛知西 西春日井	一宮市	②	17	146
				稲沢市		36	422
				清須市	②	20	125
				北名古屋市		2	13

※戦略タイプ：①低コスト化、②契約取引推進、③高付加価値化、④資材低減、⑤加工・業務用推進

ウ 生産構造分析結果

2019年度に実施した生産構造分析を元に試算した。

項目	単位	現在 (2019年)	5年後 (2025年)	10年後 (2030年)	2025/2019	2030/2019
作付面積	a	2,530	2,172	1,957	85.8%	77.4%
出荷量	t	526	470	429	89.4%	81.6%
農家数	人	116	105	93	90.5%	80.2%



工 品目別推進方策(現状と課題及び今後の主な取組)

区分	現状と課題	今後の主な取組
全体	<ul style="list-style-type: none"> • 主な産地である尾張西部地域は都市近郊の立地条件を活かし、ほうれんそうを始めとする軟弱野菜の供給産地として発展してきた。 • 都市近郊産地であるが故に混住化や優良農地の転用が進み、担い手の高齢化による労力不足が著しい。 • 新城作手地区において、新規就農者を担い手とした周年栽培による産地化が進んでいる。 	<ul style="list-style-type: none"> • 都市近郊野菜の主力品目として、消費者ニーズに対応した生産による振興を図る。 • 担い手の高齢化や労力不足に対応した栽培及び調製作業の省力・軽作業化を図る。 • 計画出荷に向けた生産・出荷体制の整備を図る。
生産	<ul style="list-style-type: none"> • 施設栽培による年4～5作と、えだまめ等との輪作による年1～2作の作型がある。 • 営農環境の悪化や担い手の高齢化等によって生産性や品質が不安定である。 • 作型によって、べと病や立枯病などの発生が多い。 • 品種は、産地の作型に応じて選定されている。 	<ul style="list-style-type: none"> • 9月収穫品種の導入により作期を拡大。 • 難防除病害であるべと病抵抗性を有する品種の選定。 • 高発芽処理種子を導入し、発芽育成の時期を揃え、収穫作業の省力化を推進。 • 夏場の高温対策として、耐暑性品種の選定や遮熱対策等の推進。 • シードテープ等、省力技術の積極的な導入を図る。 • 高齢農家を支援するため、機械化作業の受委託システムを構築。
流通・販売	<ul style="list-style-type: none"> • 主に中京市場に出荷している。 • 生産組織あるいは出荷グループ、個人による、地場市場を中心に出荷されている。 • 都市近郊における営農環境の悪化や担い手の高齢化によって、規模縮小などが進み個人出荷の割合が増えている。 	<ul style="list-style-type: none"> • 量目の検討や出荷受け入れ先との調製を図り、コンテナ出荷などの扱いにより作業の簡素化、出荷・調製時間の短縮を推進。
その他	<ul style="list-style-type: none"> • 県の伝統野菜として、「治郎丸」がある。 	<ul style="list-style-type: none"> • 伝統野菜の維持と産地への支援。

(10) はくさい

ア 生産出荷に関する主要指標

項目	単位	2015	2016	2017	2018	2019	5か年平均	対比 2019 /2015	
作付面積	愛知県	ha	487	483	452	439	412	455	84.6
	全国	ha	17,600	17,300	17,200	17,000	16,700	17,160	94.9
	シェア	%	2.8	2.8	2.6	2.6	2.5	2.6	
	全国順位	位	9	9	10	10	11		
出荷量	愛知県	t	20,400	20,400	16,500	18,600	19,200	19,020	94.1
	全国	t	723,700	715,800	726,800	734,400	726,500	725,440	100.4
	シェア	%	2.8	2.8	2.3	2.5	2.6	2.6	
	全国順位	位	7	5	9	8	8		
加工・業務用仕向け量	t	858	679	504	743	699	697	81.5	
産出額	愛知県	億円	12	16	20	18	11	15	91.7
	全国	億円	545	698	706	424	422	559	77.4
	シェア	%	2.2	2.3	2.8	4.2	2.6	2.8	
	全国順位	位	8	10	8	4	7		
販売価額(県産)	円/kg	69	85	109	122	54	88	78.0	

イ 主要産地（野菜価格安定制度の指定産地または対象産地）

産地区分	季節区分	産地名	JA名	市町村名	産地強化 計画策定 (※)	2019(農林統計公表値)	
						作付面積 (ha)	出荷量 (t)
指定	春	愛知西	愛知西	一宮市	②	13	840
				稲沢市		4	210
	秋冬	愛知西	愛知西	一宮市	②	13	490
				稲沢市		23	910
	秋冬	豊橋	豊橋	豊橋市	⑤	145	8,140
	秋冬	豊川	ひまわり	豊川市	②	22	905
	秋冬	三好豊田	あいち豊田	豊田市	②	29	1,050
みよし市				7		590	
秋冬	江南	愛知北	江南市	③	14	305	
特定	秋冬	尾張東部	あいち尾東	豊明市、東郷町、日進市	-	-	-

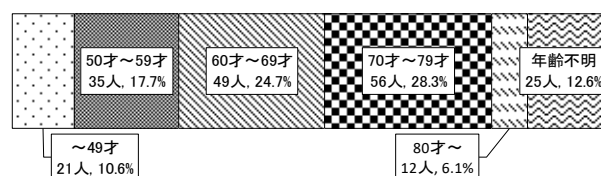
※戦略タイプ：①低コスト化、②契約取引推進、③高付加価値化、④資材低減、⑤加工・業務用推進

ウ 生産構造分析結果

2019年度に実施した生産構造分析を元に試算した。

項目	単位	現在 (2019年)	5年後 (2025年)	10年後 (2030年)	2025/2019	2030/2019
作付面積	a	12,696	12,045	10,978	94.9%	86.5%
出荷量	t	8,290	7,864	7,105	94.9%	85.7%
農家数	人	198	181	147	91.4%	74.2%

現在の年齢別割合



工 品目別推進方策(現状と課題及び今後の主な取組)

区分	現状と課題	今後の主な取組
全体	<ul style="list-style-type: none"> 水田裏作または他の野菜との輪作体系で栽培されている。 消費需要の伸び悩みによる価格の低迷、担い手の高齢化等により、尾張地域及び東三河地域では作付面積が減少しており、機械化による省力化や雇用労力の斡旋や収穫作業の受託などが急務となっている。 J Aによる収穫作業受託の取組や市町村の援農事業を活用し、労力の低減を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 尾張地域及び東三河地域では、収穫作業における雇用労力の活用や収穫作業の委託を一層推進する。
生産	<ul style="list-style-type: none"> 品種は黄芯系が中心である。 直まき栽培が主の産地、セル育苗による移植栽培が主の産地と様々である。 連作による根こぶ病が発生し、収量低下の原因となっている。 春はくさいは冬期にトンネルで栽培されており、育苗や栽培管理に多大な労力を要している。また、天候によっては芯腐れ症等が発生している。 近年9月から10月の気温が上昇し、結球が遅れるなど、秋冬はくさいの収量に影響が出ている。 しゃがんだ姿勢の作業が多く、また収穫物が重いため、足腰に対する負担が大きく、高齢農家の離農の原因や、担い手の規模拡大の制約となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> セル成型苗を用いた機械定植技術の確立。 芯腐れ症やごま症などの生理障害の対策：適正なかん水及び肥培管理の推進。 根こぶ病対策：抵抗性品種の導入や耕種的防除の推進。 春はくさいの省力化と生産安定：セル成型苗の利用技術の確立。障害を発生させない養水分管理技術の確立。 秋口の高温対策：は種時期を遅らせるなどの検討。 搬出及び積込み作業の省力化、軽作業化：リフト機能付き運搬車の利用。 収穫作業や結束作業の機械化の検討。 省力化機械（アシストスーツや運搬車等）の導入支援
流通・販売	<ul style="list-style-type: none"> 京阪神市場及び中京市場を中心に出荷している。 市場出荷経由の契約出荷や漬け物業者向けの加工用の契約出荷に引き続き取り組み、経営の安定を図っている。 	<ul style="list-style-type: none"> 簡易選別出荷やパレット出荷の推進、平箱出荷の検討・導入により出荷調製作業の軽減を図る。 市場出荷経由の契約出荷や漬け物業者向けの加工用の契約出荷に引き続き取り組み、経営の安定を図る。
その他	<ul style="list-style-type: none"> 県の伝統野菜として「野崎2号」がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 伝統野菜の維持と産地への支援。

(11) レタス

ア 生産出荷に関する主要指標

項目	単位	2015	2016	2017	2018	2019	5か年平均	対比 2019 /2015	
作付面積	愛知県	ha	360	356	352	345	329	348	91.4
	全国	ha	21,500	21,600	21,800	21,700	21,200	21,560	98.6
	シェア	%	1.7	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	
	全国順位	位	14	13	13	13	13		
出荷量	愛知県	t	5,430	5,130	4,620	5,180	4,990	5,070	91.9
	全国	t	537,700	555,200	542,300	553,200	545,600	546,800	101.5
	シェア	%	1.0	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	
	全国順位	位	15	16	17	16	15		
加工・業務用仕向け量	t	18.0	16.0	-	-	-			
産出額	愛知県	億円	12	12	22	16	11	15	91.7
	全国	億円	981	963	1,018	778	794	907	80.9
	シェア	%	1.2	1.2	2.2	2.1	1.4	1.6	
	全国順位	位	15	15	11	12	14		
販売価額(県産)	円/kg	306	339	389	365	275	335		

イ 主要産地（野菜価格安定制度の指定産地または対象産地）

産地区分	季節区分	産地名	JA名	市町村名	産地強化 計画策定 (※)	2019（農林統計公表値）	
						作付面積 (ha)	出荷量 (t)
指定	冬	田原	愛知みなみ	田原市	②	77	1,200
	冬	西知多	あいち知多	東海市	③	2	14
				知多市		14	184
特定	冬	豊橋	豊橋	豊橋市	①	-	-

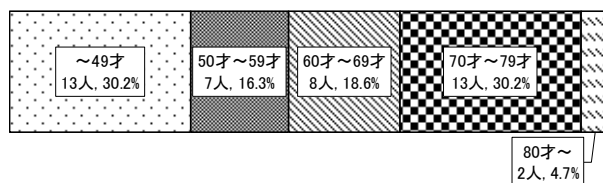
※戦略タイプ：①低コスト化、②契約取引推進、③高付加価値化、④資材低減、⑤加工・業務用推進

ウ 生産構造分析結果

2019年度に実施した生産構造分析を元に試算した。

項目	単位	現在 (2019年)	5年後 (2025年)	10年後 (2030年)	2025/2019	2030/2019
作付面積	a	2,108	1,192	922	56.5%	43.7%
出荷量	t	636	400	333	62.9%	52.4%
農家数	人	43	32	24	74.4%	55.8%

現在の年齢別割合



工 品目別推進方策(現状と課題及び今後の主な取組)

区分	現状と課題	今後の主な取組
全体	<p>【田原地域】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・作付面積は結球レタスは微減、非結球レタスは微増傾向となっている。 ・1 ha以上の大規模農家も育っており、後継者も確保している。 ・今後は高齢化対策も必要。 <p>【西知多地域】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担い手の高齢化や後継者不足によって産地規模は縮小傾向にある。 ・区画整理により市街化編入が進み、作付面積が減少している。 	<p>【田原地域】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Uターン就農や新規参入者等についてもレタス経営への誘導を図る。 <p>【西知多地域】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・後継者の確保や新規就農者への積極的な支援を行い、担い手の確保・育成を図る。 ・部会組織を中心に作付面積の維持を図る。
生産	<p>【田原地域】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・結球レタスは露地栽培が主で、水田の裏作が中心である。 ・非結球レタスは、トンネルハウスで露地メロンとの組み合わせによる畑作が中心である。 ・セル成型苗育苗が進み、各農家で自動は種機が導入済。 ・自動包装化済。 <p>【西知多地域】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・作型の組み合わせによるレタス専作やたまねぎと組み合わせ作型が中心。 ・JA法人にセル苗の委託を進め、省力化を図っている。 ・フィルム包装を自動包装で行っており省力化が図られている。 	<p>【田原地域】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時期別に優良品種を選定し、生産安定と品質向上を図る。 ・肥効調節型肥料の導入。 ・リーフレタスの農薬作物残留対策を実施。 <p>【西知多地域】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トンネルハウスでは換気不要な被覆資材の導入を推進。 ・セル成型苗を利用した全自動移植機の導入を推進。 ・リーフレタスの農薬作物残留対策を実施。
流通・販売	<ul style="list-style-type: none"> ・京浜市場、中京市場を中心に出荷している。 ・出荷・販売面では、多くの産地が予冷出荷に取り組んでいる。 ・レタスは価格変動が大きい品目であるため、契約出荷に取り組んでいる産地もある。 	<p>【田原地域】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農家の所得の安定のため、契約出荷や量販店との直接取引を推進。 <p>【西知多地域】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・結球、非結球共に出荷規格の簡素化、ラッピングの省略等による出荷調製作業の省力化及びコストの低減を図る。

3 特定野菜に指定されている品目

(1) いちご

ア 生産出荷に関する主要指標

項目	単位	2015	2016	2017	2018	2019	5か年平均	対比 2019 /2015	
作付面積	愛知県	ha	273	268	266	265	261	267	95.6
	全国	ha	5,450	5,370	5,280	5,200	5,110	5,282	93.8
	シェア	%	5.0	5.0	5.0	5.1	5.1	5.0	
	全国順位	位	5	6	6	6	6		
出荷量	愛知県	t	8,860	8,920	9,410	8,990	9,400	9,116	106.1
	全国	t	145,200	145,000	150,200	148,600	152,100	148,220	104.8
	シェア	%	6.1	6.2	6.3	6.0	6.2	6.1	
	全国順位	位	6	6	5	6	6		
加工・業務用仕向け量	t	-	-	-	-	-			
産出額	愛知県	億円	87	88	96	92	85	90	97.7
	全国	億円	1,700	1,749	1,752	1,774	1,829	1,761	107.6
	シェア	%	5.1	5.0	5.5	5.2	4.6	5.1	
	全国順位	位	8	8	6	6	8		
販売価額(県産)	円/kg	1,135	1,228	1,228	1,267	1313	1,234	115.7	

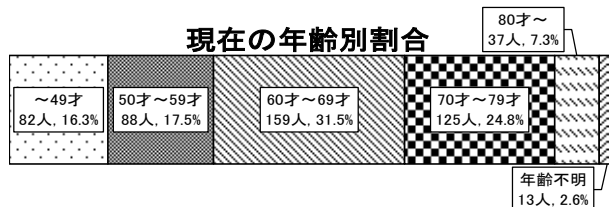
イ 主要産地

JA名	市町村名
あいち海部、海部東	津島市
あいち海部	愛西市
あいち三河	岡崎市
あいち中央	安城市
西三河	西尾市
あいち三河	幸田町
あいち豊田	豊田市
愛知東	新城市
豊橋	豊橋市
ひまわり	豊川市
蒲郡市	蒲郡市
愛知みなみ	田原市

ウ 今後の生産の見込み

2019年度に実施した生産構造分析を元に試算した。

項目	単位	現在 (2019年)	5年後 (2025年)	10年後 (2030年)	2025/2019	2025/2019
作付面積	a	11,199	10,976	10,214	98.0%	91.2%
出荷量	t	5,382	5,323	4,972	98.9%	92.4%
農家数	人	504	446	402	88.5%	79.8%



エ 品目別の主な取組

区分	現状と課題	今後の主な取組
全体	<ul style="list-style-type: none"> • 主要産地は尾張地域の愛西市、津島市、西三河地域の岡崎市、幸田町、西尾市、東三河地域の豊橋市、豊川市、蒲郡市など県内各地で栽培されている。 • 県域の組織として「愛知県いちご生産組合連合会」が1960年に設立され、新品種の選定や販売戦略、優良無病苗の増殖供給体制の整備に取り組み、本県いちご産地の発展に寄与してきた。 • 夜冷育苗技術を始めとする技術の開発・普及に積極的に取り組み、全国有数の産地としての地位を築いた。 • 作業性が良く、収量性に優れる高設栽培への切り替え、省力効果の高い連続うね利用栽培などが定着した。 	<ul style="list-style-type: none"> • 一体的支援プログラムの実践を通して、産地生産振興を図る。 <ol style="list-style-type: none"> ① 産地での研修施設の整備による新規就農者の確保・育成 ② 県オリジナル品種の普及とブランド化の推進 ③ パッキングセンター利用による労力軽減 ④ 環境制御・生育制御技術の導入、施設の高度化による生産向上 • レンタルハウス事業等の活用や遊休施設の利用促進による投資額の低減によって、新規栽培や規模拡大を支援する。
生産	<ul style="list-style-type: none"> • 栽培品種:「章姫」「紅ほっぺ」「ゆめのか(県育成品種)」「とちおとめ」県とJAあいち経済連との共同育成の新品種「15-2-8」が2021年1月に品種登録出願された。 • 収量は個人差が大きい。 • 優良種苗の増殖供給体制は整備されているが、個人育苗では、炭そ病等の発生によって良苗の確保が不安定となっている。 • 委託苗利用が定着し、供給の増加要望がある。 • 作業性が良く、収量性に優れる高設栽培への切り替え、省力効果の高い連続うね利用栽培などが定着した。 • 夏期の高温によって、育苗期での病害虫の発生や花芽分化の遅延等が発生している。 • 近年、ハダニの防除が問題となっている。 • 一部産地では、新規就農者の研修組織ができ、技術伝承が行われている。 	<ul style="list-style-type: none"> • 優良種苗の増殖供給体制の維持・強化。 • 委託苗の供給体制を維持・強化し、専業農家の規模拡大及び兼業農家の栽培面積の維持。 • 作業環境を改善し、雇用労力の積極的な活用。 • 高設栽培：養液・かん水管理などの栽培管理の適正化。 • 省力化と減肥のため、地床の養液土耕栽培技術の普及。 • 夏期高温対策：肥培管理の適正化により、育苗の安定化と花芽分化の促進。 • 施設の集積、大型化による装備の効率的利用と作業性の向上。 • 天敵農薬の普及と減農薬栽培の推進。 • 新品種の導入や栽培技術の向上による収量性の向上。
流通・販売	<ul style="list-style-type: none"> • 出荷は、中京、京浜、北陸で、各産地のブランドで販売されている。 • パックあたり重量の設定を変え、需要に応じた販売を行っている。 • 販売単価は、出荷形態の変更等市場ニーズへの対応により安定している。 • 東三河及び西三河地域に経済連パッキングセンターが設置された。 	<ul style="list-style-type: none"> • 作型体系の見直しによる1～3月期の出荷量の安定と品質の向上。 • 大果系品種に適した出荷規格及び容器の改善。 • 産地間の相互補完、連携強化、品種の集約による販売力の強化。

(2) ブロッコリー

ア 生産出荷に関する主要指標

項目	単位	2015	2016	2017	2018	2019	5か年平均	対比 2019 /2015	
作付面積	愛知県	ha	970	955	944	940	955	949	98.5
	全国	ha	14,500	14,600	14,900	15,400	16,000	15,225	110.3
	シェア	%	6.7	6.5	6.3	6.1	6.0	6.2	
	全国順位	位	3	4	4	5	5		
出荷量	愛知県	t	14,200	13,800	12,000	12,900	14,600	13,325	102.8
	全国	t	135,500	127,900	130,200	138,900	153,700	137,675	113.4
	シェア	%	10.5	10.8	9.2	9.3	9.5	9.7	
	全国順位	位	3	2	2	2	2		
加工・業務用仕向け量	t	-	-	-	-	-			
産出額	愛知県	億円	37	36	39	38	32	36	86.5
	全国	億円	451	502	511	485	488	497	108.2
	シェア	%	8.2	7.2	7.6	7.8	6.6	7.3	
	全国順位	位	4	5	5	5	6		
販売価額(県産)	円/kg	294	368	315	333	267	320	90.8	

イ 主要産地(野菜価格安定制度の指定産地または対象産地)

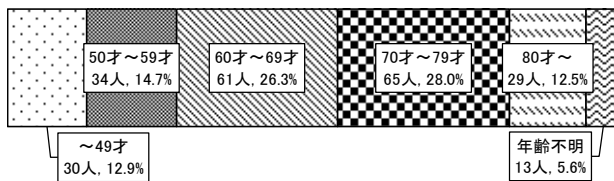
産地区分	季節区分	産地名	JA名	市町村名
特定	-	大高	なごや	名古屋市緑区
	-	稲沢	愛知西	稲沢市
	-	東知多	あいち 知多	大府市
	-			東浦町
	-	豊橋	豊橋	豊橋市
-	愛知 みなみ	愛知 みなみ	田原市	
-			ひまわり	豊川市

ウ 今後の生産の見込み

2019年度に実施した生産構造分析を元に試算した。

項目	単位	現在 (2019年)	5年後 (2025年)	10年後 (2030年)	2025/2019	2030/2019
作付面積	a	38,939	36,061	33,060	92.6%	84.9%
出荷量	t	6,728	6,135	5,603	91.2%	83.3%
農家数	人	232	175	140	75.4%	60.3%

現在の年齢別割合



工 重点推進方策

区分	現状と課題	今後の主な取組
全体	<ul style="list-style-type: none"> 産出額では全国第3位で、本県の重要な特産野菜となっている。 主な産地は、田原市、豊橋市、名古屋市等である。 県内の最大産地である田原市では、面積2ha以上の専業農家と多数を占める兼業農家が洋菜部会として組織され、計画的な生産及び出荷が行われている。 近年、ブロッコリーに含まれる機能性成分について注目されている。 全国的に作付が増加しており、価格の低迷が懸念されている。 	<ul style="list-style-type: none"> 一体的支援プログラムの実践を通して、産地生産振興を図る。 <ol style="list-style-type: none"> 品種の選定、栽培技術の改善による収穫作業の効率化（一斉収穫）及び栽培面積の拡大 出荷調製作業の軽減（バラ受け出荷施設の検討等）
生産	<ul style="list-style-type: none"> セル成型苗の育苗技術が確立されている。 全自動移植機の導入を中心とした機械化栽培体系を確立し、作業の省力化が進んでいる。 収穫期間の拡大に伴って品種選定とともに生産安定技術が求められている。 一斉収穫ができず、調製作業にも時間を要し、規模拡大の制限要因になっている。 連作による根こぶ病の発生がみられる。 気候変動により特に厳寒期の生産が不安定となっている。 生育のばらつきやアントシアニンの発生が問題となる場合がある。 一部の殺虫剤に効果の低下がみられる。 	<ul style="list-style-type: none"> セル成型苗における良質苗の安定確保。 セル成型苗用高性能土詰めは種機の共同利用推進による省力化。 全自動移植機の導入を中心とした機械化栽培体系の効率化。 厳寒期に適した品種の選定。秋冬、春夏穫りの二期作による長期安定出荷体系の確立。 根こぶ病対策。 病害虫防除体系の見直しによる、品質の向上。 4～5月穫りにおける適期収穫の推進。 業務用向けの栽培技術（品種の選定、施肥体系）の確立。 春先の鮮度保持技術の確立。
流通・販売	<ul style="list-style-type: none"> 主な出荷先は、京浜を中心に中京、甲信越である。 尾張地域の産地は中京市場へ、東三河地域の産地は京浜市場を中心に11月から翌5月まで出荷している。 輸入も定着しているが、国産品との棲み分けがなされている。 輸入品との差別化と調製作業の省力化のため「葉付き出荷」に取り組む生産部会もある。 尾張地域の産地は、鮮度保持と減農薬栽培での市場評価を獲得している。 	<ul style="list-style-type: none"> 選別調製作業の厳格化。 葉付き出荷による差別販売、有利販売。 収穫後の早期予冷による鮮度の保持。

(3) れんこん

ア 生産出荷に関する主要指標

項目	単位	2015	2016	2017	2018	2019	5か年平均	対比 2019 /2015
作付面積	愛知県	ha	299	297	294	289	287	89.0
	全国	ha	3,950	3,930	3,970	4,000	3,910	99.0
	シェア	%	7.6	7.6	7.4	7.2	6.8	7.2
	全国順位	位	4	4	4	4	4	
出荷量	愛知県	t	3,410	3,520	3,540	3,320	2,830	83.0
	全国	t	47,400	49,900	51,600	51,600	44,500	93.9
	シェア	%	7.2	7.1	6.9	6.4	6.4	6.7
	全国順位	位	5	4	4	4	4	
加工・業務用仕向け量	t	-	-	-	-	-	-	
産出額	愛知県	億円	15	15	15	14	14	73.3
	全国	億円	262	293	259	222	205	78.2
	シェア	%	5.7	5.1	5.8	6.3	5.4	5.6
	全国順位	位	4	4	4	3	4	
販売価額(県産)	円/kg	501	509	514	444	436	476	87.0

イ 主要産地(野菜価格安定制度の対象産地)

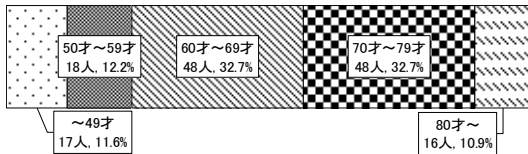
産地区分	季節区分	産地名	J A名	市町村名
特定	-	愛西	あいち海部	愛西市

ウ 今後の生産の見込み

2019年度に実施した生産構造分析を元に試算した。

項目	単位	現在 (2019年)	5年後 (2025年)	10年後 (2030年)	2025/2019	2030/2019
作付面積	a	15,365	13,550	11,588	88.2%	75.4%
出荷量	t	7,224	6,260	5,241	86.7%	72.5%
農家数	人	147	119	95	81.0%	64.6%

現在の年齢別割合



エ 品目別推進方策（現状と課題及び今後の主な取組）

区分	現状と課題	今後の主な取組
全体	<ul style="list-style-type: none"> 海部地域を代表する地域特産野菜で、主に愛西市で栽培されている。 若い生産者や、3haを超える大規模専作農家、新規参入者もいるが、高齢化等による生産者の減少による面積の減少に追いついていない。 湛水状態の水田での栽培管理は重労働で、生産者の規模拡大や後継者の確保の妨げとなっている。 露地栽培が主体のため、天候等の影響が大きく作柄が不安定で、加工需要を中心に中国からの輸入も恒常化している。 	<ul style="list-style-type: none"> 低湿地域の特産野菜として、生産振興を図る。 経営規模の拡大や補完作物の経営的位置付けを強化し、れんこん主体農家の経営安定を図る。 後継者や他産業従事者等に魅力ある経営体を育成し、生産者の維持を図る。 実需者ニーズに対応でき、より選果効率を高めた選果方法を検討し、産地の合意を図る。 れんこん栽培に適した水管理が実施できるように、水稻とのエリア分けを推進する。
生産	<ul style="list-style-type: none"> 周年出荷体系が確立： 6月～7月収穫・・・ハウス栽培 8月収穫・・・早掘り（露地栽培） 9月～翌5月収穫・・・露地栽培 栽培品種： 露地「備中」、「ロータスホワイト」 ハウス「ロータスホワイト」、「金澄」 品種の交雑による品質等にばらつきがみられる。 定植作業の省力化：生産ほ場の一部を収穫せず次作の種茎とする。 収穫作業の省力化 バックホーが導入されている。 表土除去のみのため基本的には手掘り。 一部で水掘りが導入されている。 収穫機械の導入が必要で水掘りの面積は少ない。 生産が不安定になる要素： 連作等による腐敗症状。 アブラムシ類等病害虫の発生 不均一な施肥による生育ムラ 天候や気象災害の有無に左右され、年次変動が大きい。 	<ul style="list-style-type: none"> 品種別優良系統の選抜と導入。 水管理の省力のため自動給水栓等の導入。 IoTの利用によるスマート農業技術体系の検討と導入。 病害虫の発生原因の解明と省力的な防除方法の検討。 早晩生の違う品種を組み合わせる等、天候悪化による著しい減収への対応。
流通・販売	<ul style="list-style-type: none"> れんこんセンターを拠点とした出荷量の調整と品質の均一化が図られている。 出荷形態での特徴づけとして土付きとし、鮮度保持とともに他産地との差別化を図っている。 選別ラインと予冷施設が備わった広域の集出荷場（れんこんセンター）が設置されており、品質の均一化と調製・箱詰め作業の省力化が図られている。しかし、1995年の建設で老朽化が進み実需のニーズに応じた選果ができない。 生産量の減少によって名古屋市場でのシェアが低下し、産地としての位置づけが低下している。 	<ul style="list-style-type: none"> ハウスれんこんの計画出荷体制の強化と販路の拡大。 れんこんセンターの活用による調製作業の効率化と品質の均一化。 予冷庫を出荷調整施設として活用し、計画出荷の推進。 一節出荷等、新しい出荷形態について実需者との協議と推進。 輸出について検討を行う。
その他	<ul style="list-style-type: none"> 産地の問題を協議解決する「れんこん産地協議会」が設立されている。 	<ul style="list-style-type: none"> れんこん産地協議会活動の支援。

(4) スイートコーン

ア 生産出荷に関する主要指標

項目	単位	2015	2016	2017	2018	2019	5か年平均	対比 2019 /2015	
作付面積	愛知県	ha	546	544	544	534	572	549	104.8
	全国	ha	24,100	24,000	22,700	23,100	23,000	23,200	95.4
	シェア	%	2.3	2.3	2.4	2.3	2.5	2.4	
	全国順位	位	8	10	11	10	9		
出荷量	愛知県	t	4,380	4,360	4,320	4,190	4,940	4,453	112.8
	全国	t	194,100	150,700	186,300	174,400	195,000	176,600	100.5
	シェア	%	2.3	2.9	2.3	2.4	2.5	2.5	
	全国順位	位	8	9	8	8	8		
加工・業務用仕向け量	t	-	-	-	-	-	-	-	
産出額	愛知県	億円	12	11	11	12	13	12	108.3
	全国	億円	377	359	342	362	361	356	95.8
	シェア	%	3.2	3.1	3.2	3.3	3.6	3.3	
	全国順位	位	8	10	9	9	8		
販売価額(県産)	円/kg	-	-	-	-	-	-	-	

イ 主要産地（野菜価格安定制度の対象産地）

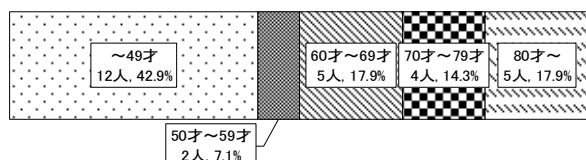
産地区分	季節区分	産地名	J A名	市町村名
特定	-	知多南部	あいち知多	常滑市、南知多町、美浜町

ウ 今後の生産の見込み

2019年度に実施した生産構造分析を元に試算した。

項目	単位	現在 (2019年)	5年後 (2025年)	10年後 (2030年)	2025/2019	2030/2019
作付面積	a	574	494	462	86.1%	80.5%
出荷量	t	86	74	69	86.0%	80.2%
農家数	人	28	23	20	82.1%	71.4%

現在の年齢別割合



工 品目別推進方策（現状と課題及び今後の主な取組）

区分	現状と課題	今後の主な取組
全体	<ul style="list-style-type: none"> • 田原市、豊橋市、知多地域において、冬キャベツ等との連作体系で栽培されている。 • 設楽町など中山間地では、夏期の冷涼な気象条件を活かした7～8月収穫の栽培が行われている。 • 西三河南部地域では、近年、連作障害回避策として作付けされるようになってきた。 • 全国的な作付けの拡大により販売単価が長期低迷し、栽培面積は減少傾向にある。 	<ul style="list-style-type: none"> • 夏作の省力作物として大規模経営が可能な作目であり、市場性の高い品種を導入し、栽培技術の向上により品質を向上し、ブランド化を図る。 • 収穫後の残渣のすき込みによる緑肥効果とともに連作障害回避策として、露地野菜の輪作体系への組み込みを中心に作付け推進を図る。
生産	<ul style="list-style-type: none"> • 作型：6月収穫のトンネル栽培 7月収穫のマルチ栽培 一部にハウス栽培もみられる。 • 栽培面積の制約要因： 収穫適期が短い。 早朝収穫が必要。 作型を組合せ、労力分散。 • 品種：イエロー系の良食味品種。 • 省力化：セル成型育苗や機械は種、緩効性肥料の利用。 	<ul style="list-style-type: none"> • 作型別の直売や消費者指向に合わせた優良品種の選定。 • キャベツ移植機の活用や、生分解性マルチの利用等による省力栽培技術の確立。 • 家畜ふんたい肥の有効利用、深耕等による土づくりの推進。
流通・販売	<ul style="list-style-type: none"> • 鮮度保持と食味の低下防止のため早朝収穫がされ、予冷のうえ出荷される。 • 中山間地では、道の駅等の直売所における販売が行われている。 	<ul style="list-style-type: none"> • 適期収穫と予冷開始までの時間短縮に努め、商品性の向上を図る。 • 契約取引を推進し、価格安定を図る。

(5) みつば

ア 生産出荷に関する主要指標

項目	単位	2015	2016	2017	2018	2019	5か年平均	対比 2019 /2015	
作付面積	愛知県	ha	108	106	105	104	94	102	87.0
	全国	ha	1,030	979	975	931	891	944	86.5
	シェア	%	10.5	10.8	10.8	11.2	10.5	10.8	
	全国順位	位	3	3	3	3	3		
出荷量	愛知県	t	2,510	2,440	2,320	2,300	1,800	2,215	71.7
	全国	t	14,600	14,300	14,400	14,000	13,200	13,975	90.4
	シェア	%	17.2	17.1	16.1	16.4	13.6	15.8	
	全国順位	位	2	2	2	2	2		
加工・業務用仕向け量	t	-	-	-	-	-			
産出額	愛知県	億円	13	13	13	12	8	12	61.5
	全国	億円	85	87	86	79	70	81	82.4
	シェア	%	15.3	14.9	15.1	15.2	11.4	14.2	
	全国順位	位	2	2	2	2	3		
販売価額(県産)	円/kg	-	-	-	-	-			

イ 主要産地(野菜価格安定制度の対象産地)

産地区分	季節区分	産地名	J A名	市町村名	産地強化 計画策定 (※)
特定	-	中川・港	なごや	名古屋市市中川区、港区	③
	-	稲沢	愛知西	稲沢市	②
	-	あいち海部	あいち海部	愛西市、弥富市、飛島村	②

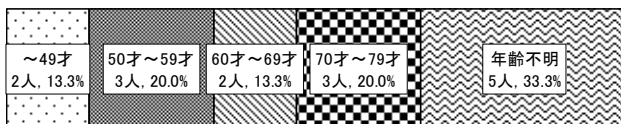
※戦略タイプ：①低コスト化、②契約取引推進、③高付加価値化、④資材低減、⑤加工・業務用推進

ウ 今後の生産の見込み

2019年度に実施した生産構造分析を元に試算した。

項目	単位	現在 (2019年)	5年後 (2025年)	10年後 (2030年)	2025/2019	2030/2019
作付面積	a	382	420	400	109.9%	104.7%
出荷量	t	428	503	488	117.6%	114.1%
農家数	人	15	13	12	86.7%	80.0%

現在の年齢別割合



工 品目別推進方策（現状と課題及び今後の主な取組）

区分	現状と課題	今後の主な取組
全体	<ul style="list-style-type: none"> • 全国2位の出荷量を誇る本県特産野菜で、主に尾張部において水耕で周年栽培されている。 • 消費需要の伸び悩みなどから販売単価が低迷している。 • 単位面積当たりの売上が伸び悩んでいる状況下、下葉取りなどの調製作業に係る雇用労力や燃油などのコスト低減が進んでおらず、収益性が低下している。 • 専作経営が多く、ねぎや水菜等との組合せも一部ある。 • 新規就農者及び後継者がなく、生産者の高齢化が進んでいる。 	<ul style="list-style-type: none"> • 補完新規品目の開拓・導入を推進し、水耕みつば主体経営の安定化を図る。 • 省力化や低コスト化を図り、収益性を確保する。
生産	<ul style="list-style-type: none"> • 栽培方法： 水耕栽培。 湛液型循環式やNFT型循環式等が主に導入。 • 周年出荷体系 • 酷暑や施設の老朽化により、夏場の生産が不安定。 • 夏場の生産安定対策：温湯式のパネル消毒機の普及。 種子の予措の徹底。 冷却設備（チラー等）がないと、夏場は作を休止する場合もある。 • マイナー作物のため登録農薬が少ない。 • 調製作業の省力化： 雇用の活用。 下葉取り機の導入。 • 定植作業の省力化：定植機の導入。 • 栽培作業の省力化： スパーシングマシン等の導入。 	<ul style="list-style-type: none"> • 夏場の生産安定のため、病害防除や養液管理など対策の徹底。 • 定期的な培養液の点検。 • 登録農薬が少ないため、新規登録農薬の促進。 • IPM技術の積極的な導入の推進。 • 下葉取り機のさらなる普及の推進。
流通・販売	<ul style="list-style-type: none"> • 出荷先は、中京を始め、京阪神、北陸、北海道と多岐に及んでいる。 • 出荷形態は、主に木箱であったが、近年では段ボールへの切替が進んでいる。 • 近年、消費需要の伸び悩みなどから、販売単価の低迷が長期化している。 • 調製作業の省力化を図るため、契約出荷の規格見直しを検討している農家がいる。 	<ul style="list-style-type: none"> • 契約販売の促進。 • 出荷規格の見直し等。 • 加工・業務用出荷の促進。 • 各出荷組織間の連携による、消費拡大と販売力の強化。

(6) ふき

ア 生産出荷に関する主要指標

項目	単位	2015	2016	2017	2018	2019	5か年平均	対比 2019 /2015	
作付面積	愛知県	ha	74	73	72	70	70	71	94.6
	全国	ha	592	571	557	538	518	546	87.5
	シェア	%	12.5	12.8	12.9	13.0	13.5	13.1	
	全国順位	位	2	2	2	2	2		
出荷量	愛知県	t	4,370	4,220	4,090	3,760	3,410	3,870	78.0
	全国	t	9,640	9,380	9,130	8,560	7,850	8,730	81.4
	シェア	%	45.3	45.0	44.8	43.9	43.4	44.3	
	全国順位	位	1	1	1	1	1		
加工・業務用仕向け量	t	-	-	-	-	-	-	-	
産出額	愛知県	億円	11	11	11	10	9	10	81.8
	全国	億円	31	31	29	27	26	28	83.9
	シェア	%	35.5	35.5	37.9	37.0	34.6	36.3	
	全国順位	位	1	1	1	1	1		
販売単価(県産)	円/kg	297	321	312	309	314	314	105.7	

イ 主要産地(野菜価格安定制度の対象産地)

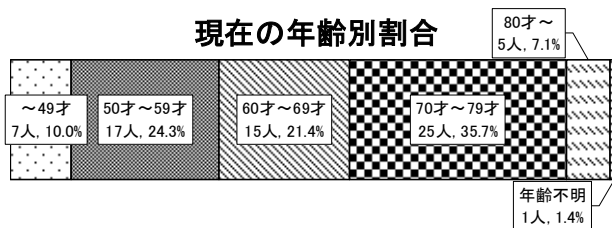
産地区分	季節区分	産地名	JA名	市町村名
特定	-	あいち知多	あいち知多	常滑市
				東海市
				大府市
				知多市
				阿久比町
				東浦町
				南知多町

ウ 今後の生産の見込み

2019年度に実施した生産構造分析を元に試算した。

項目	単位	現在 (2019年)	5年後 (2025年)	10年後 (2030年)	2025/2019	2030/2019
作付面積	a	3,542	3,002	2,864	84.8%	80.9%
出荷量	t	2,256	1,921	1,830	85.2%	81.1%
農家数	人	70	48	45	68.6%	64.3%

現在の年齢別割合



工 品目別推進方策（現状と課題及び今後の主な取組）

区分	現状と課題	今後の主な取組
全体	<ul style="list-style-type: none"> • 全国一の産地で、東海市、知多市、南知多町を中心とする知多地域、稲沢市及び愛西市で栽培している。 • 県と愛知県ふき主産地協議会により、収量性と品質に優れる優良種苗の供給体制が1992年に整備された。 • 都市化・高齢化が進み、離農者が増えている一方、1ha前後の大規模専作農家も育っている。 • 知多地域では産地方針を策定し、方針に基づいた産地改善を実施している。 	<ul style="list-style-type: none"> • 産地の維持及び振興方策について将来ビジョンを検討する。 • 品質の安定化及び販売促進によって収益性を高め、生産者の経営規模を維持する。 • 多くの労力を要する調製作業について一層の省力化を図り、担い手の確保・育成を図る。 • 産地方針に基づいた産地改善を実施する。
生産	<ul style="list-style-type: none"> • 栽培品種： 愛知の伝統野菜「愛知早生ふき」 本県育成の「愛経2号」 • 肥培管理の省力化： 土壌分析結果に基づく施肥の適正化。 低リン酸の肥効調節型肥料の導入。 • 調製作業の省力化： ラップ巻きの雇用労力の活用 ラップ巻きから袋詰め（ジェットパック）への転換。ラップ巻きは、全労働時間の約6割を占める。 • マイナー作物のため登録農薬が少ない。 	<ul style="list-style-type: none"> • 流通段階での腐敗低減： ほ場の水分管理や収穫調製前の乾燥の徹底。 調製作業での切り口の再調製と検査体制の強化。 • 地域増殖ほの適正な管理： 土壌消毒や病害虫防除対策などの徹底。 • 有機物の計画的施用と土壌消毒の徹底。 • 選別・包装・箱詰め作業の省力・軽作業化の推進。 • 雇用労力の確保 • 登録農薬の拡大の促進。
流通・販売	<ul style="list-style-type: none"> • 京浜、京阪神、中京地域を始め全国へ供給されている。 • 生食用の他に、加工・業務用出荷も行われている。 	<ul style="list-style-type: none"> • 和食の素材等として調理方法のPR等に積極的に取り組み、消費拡大を図る。
その他		<ul style="list-style-type: none"> • 伝統野菜の維持と産地への支援。

(7) ちんげんさい

ア 生産出荷に関する主要指標

項目	単位	2015	2016	2017	2018	2019	5か年平均	対比 2019 /2015	
作付面積	愛知県	ha	139	137	135	133	133	135	95.7
	全国	ha	2,220	2,220	2,200	2,170	2,140	2,183	96.4
	シェア	%	6.3	6.2	6.1	6.1	6.2	6.2	
	全国順位	位	4	4	4	4	4		
出荷量	愛知県	t	2,910	2,890	2,730	2,580	2,610	2,703	89.7
	全国	t	38,600	38,700	38,000	37,500	36,100	37,575	93.5
	シェア	%	7.5	7.5	7.2	6.9	7.2	7.2	
	全国順位	位	3	3	3	3	3		
加工・業務用仕向け量	t	-	-	-	-	-			
産出額	愛知県	億円	7	7	6	6	5	6	71.4
	全国	億円	116	120	113	109	95	109	81.9
	シェア	%	6.0	5.8	5.3	5.5	5.3	5.5	
	全国順位	位	4	4	4	4	3		
販売価額(県産)	円/kg	-	-	-	-	-			

イ 主要産地(野菜価格安定制度の対象産地)

産地区分	季節区分	産地名	JA名	市町村名	産地強化 計画策定 (※)
特定	-	安城 碧南	あいち 中央	安城市、碧南市	②

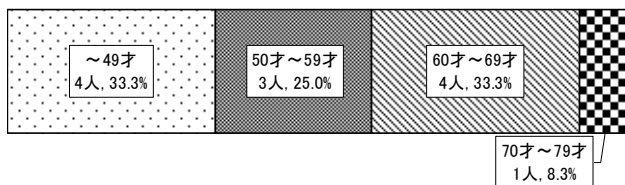
※戦略タイプ：①低コスト化、②契約取引推進、③高付加価値化、④資材低減、⑤加工・業務用推進

ウ 今後の生産の見込み

2019年度に実施した生産構造分析を元に試算した。

項目	単位	現在 (2019年)	5年後 (2025年)	10年後 (2030年)	2025/2019	2025/2019
作付面積	a	712	716	699	100.6%	98.2%
出荷量	t	1,424	1,432	1,398	100.6%	98.2%
農家数	人	12	12	11	100.0%	91.7%

現在の年齢別割合



工 品目別推進方策（現状と課題及び今後の主な取組）

区分	現状と課題	今後の主な取組
全体	<ul style="list-style-type: none"> ・安城市、田原市で周年栽培され、専業農家を中心に産地化が図られている。 ・ハウス内で周年栽培できることから、雇用型経営にも適している。全国的な生産拡大に伴い、鮮度対策と計画出荷の重要性が高まっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・都市近郊野菜の主力品目として、生産振興を図る。 ・栽培が比較的容易で、軽量かつ短期間に収穫できることから、新規就農者や定年帰農者などを中心に栽培を推進する。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・ハウス利用によって周年栽培されている。 ・夏期での高温によって生育不良やチップバーンなどが発生し、生産が不安定となっている。 ・冬期において、低温による生育遅延がみられる。 ・エコファーマー認定やGAP手法など、環境保全型農業等に積極的に取り組んでいる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・優良品種の選定。 ・高温対策による夏期の生産性と品質の向上。 ・冬期における保温対策等による生産性の向上。 ・有機質資材の継続的な施用による土づくりの徹底。 ・計画的な作付とともに適期収穫の徹底。 ・IPM技術の導入によって減農薬栽培等の推進。
流通・販売	<ul style="list-style-type: none"> ・中京市場を中心に周年出荷されている。 ・安城市、碧南市では2016年に真空予冷施設を整備し、鮮度保持に努めている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・年間通した計画的な作付と産地情報の的確な把握により、予約販売を推進。 ・高温期の鮮度保持と適期収穫により、商品性を向上。 ・消費者ニーズに対応した生産による有利販売の推進。 ・食品関連企業とのコラボによる商品開発と販売促進の推進。

(8) セルリー

ア 生産出荷に関する主要指標

項目	単位	2015	2016	2017	2018	2019	5か年平均	対比 2019 /2015
作付面積	愛知県	ha	42	41	41	41	41	97.6
	全国	ha	589	585	580	573	552	93.7
	シェア	%	7.1	7.0	7.1	7.2	7.4	
	全国順位	位	4	4	4	4	4	
出荷量	愛知県	t	2,650	2,580	2,530	2,490	2,770	104.5
	全国	t	30,600	31,600	30,600	29,500	30,000	98.0
	シェア	%	8.7	8.2	8.3	8.4	9.2	
	全国順位	位	4	4	4	4	4	
加工・業務用仕向け量	t	-	-	-	-	-		
産出額	愛知県	億円	5	5	5	5	5	100.0
	全国	億円	70	75	72	68	64	91.4
	シェア	%	7.1	6.7	6.9	7.4	7.8	
	全国順位	位	4	4	4	4	4	
販売価額(県産)	円/kg	252	250	240	238	196	231	77.7

イ 主要産地(野菜価格安定制度の対象産地)

産地区分	季節区分	産地名	J A名	市町村名
特定	-	田原	愛知みなみ	田原市

ウ 今後の生産の見込み

○調査データなし

工 品目別推進方策（現状と課題及び今後の主な取組）

区分	現状と課題	今後の主な取組
全体	<ul style="list-style-type: none"> 主産地は田原市で、生産者の多くは野菜専門農家である。 すいか、キャベツ等と組み合わせた経営の基幹作物として、ハウスを中心に露地と組み合わせ11月から翌2月まで出荷している。 規模拡大の動きは少ない。また新規就農でセルリー栽培を実施する事例はない。 近年の価格低迷により、露地栽培が減少しキャベツに転向する傾向にある。ハウス栽培は現状維持。 は種、セル苗への移植、定植作業は全て手作業で行っており、労力を要している。 	<ul style="list-style-type: none"> 品質の良い洋菜産地として市場評価をさらに高めるため、生産技術の向上と販売力の強化を図る。
生産	<ul style="list-style-type: none"> 作型は、11月中旬～12月上旬出荷の露地栽培、12月中旬～3月出荷の施設栽培を組合せ、長期出荷を行っている。 また、施設栽培の二期作による4～5月出荷にも一部で取り組まれている。 栽培品種は、主に「コーネル619」を用いている。 育苗期間は6月下旬から9月までの高温期であるため、発芽及び育苗が不安定である。 塩類集積等によって生育不良や病害等が発生し、生育が不安定となっている。 エコファーマー認定など組織として環境保全型農業に取り組んでいる。 近年、芯葉の枯れ、葉の萎縮が起こる「ゆうれい症状」が問題となっており、対策を検討中である。 	<ul style="list-style-type: none"> 育苗及び定植作業の省力化：セル成型苗の育苗技術の向上。 適温管理による発芽の不揃いを防止：エアコン等の活用。 土壌診断結果に基づく施肥の改善。 土壌条件が良品生産の重要なポイントとなるため、堆きゅう肥等の有機物投入による土づくりの推進。
流通・販売	<ul style="list-style-type: none"> 消費量は比較的安定しており、作期の拡大によって11月～翌5月の長期にわたって出荷されている。 	<ul style="list-style-type: none"> 適期収穫と厳格な選別、調製により品質を向上。

(9) カリフラワー

ア 生産出荷に関する主要指標

項目	単位	2015	2016	2017	2018	2019	5か年平均	対比 2019 /2015	
作付面積	愛知県	ha	103	102	100	95	97	99	94.2
	全国	ha	1,260	1,220	1,230	1,200	1,230	1,220	97.6
	シェア	%	8.2	8.4	8.1	7.9	7.9	8.1	
	全国順位	位	2	2	2	3	4		
出荷量	愛知県	t	1,740	1,760	1,500	1,530	2,040	1,708	117.2
	全国	t	18,400	17,200	17,000	16,600	18,300	17,275	99.5
	シェア	%	9.5	10.2	8.8	9.2	11.1	9.9	
	全国順位	位	3	3	5	4	3		
加工・業務用仕向け量	t	-	-	-	-	-			
産出額	愛知県	億円	3	4	4	3	4	4	133.3
	全国	億円	39	42	43	39	38	41	97.4
	シェア	%	7.7	9.5	9.3	7.7	10.5	9.3	
	全国順位	位	6	4	6	5	5		
販売価額(県産)	円/kg	183	251	222	233	216	231	118.1	

イ 主要産地(野菜価格安定制度の対象産地)

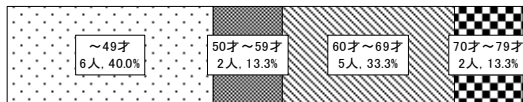
産地区分	季節区分	産地名	J A名	市町村名
特定	-	愛知北	愛知北	岩倉市
	-	西知多	あいち知多	東海市、知多市
	-	田原	愛知みなみ	田原市

ウ 今後の生産の見込み

2019年度に実施した生産構造分析を元に試算した。

項目	単位	現在 (2019年)	5年後 (2025年)	10年後 (2030年)	2025/2019	2025/2019
作付面積	a	625	640	640	102.4%	102.4%
出荷量	t	228	231	231	101.3%	101.3%
農家数	人	15	15	15	100.0%	100.0%

現在の年齢別割合



エ 品目別推進方策（現状と課題及び今後の主な取組）

区分	現状と課題	今後の主な取組
全体	<ul style="list-style-type: none"> • およそ50年前から生産拡大の図られた本県特産野菜であるが、消費量の減少に伴って作付面積は漸減している。 • 主要産地は岩倉市、田原市、豊橋市、東海市、弥富市である。 	<ul style="list-style-type: none"> • 収穫時期別の優良品種を選定し、適期収穫により商品性の向上を図り産地ブランドを更に高める。
生産	<ul style="list-style-type: none"> • 各産地では気象や土質等の栽培条件に適した品種選定が行われている。 • 作型は10月～1月出荷と春どり4～5月出荷である。 • 収穫時期の年次変動が大きく、かつ収穫適期期間も短いので、作型と品種を組合せた計画的な作付けを行う。 • セル成型苗の利用による育苗の省力化が図られている。 • 土壌改良資材の投入により、連作障害を回避している。 	<ul style="list-style-type: none"> • 収穫時期別の優良品種の選定。 • 品種組合せにより収穫労力の分散と規模の拡大。 • セル成型苗を利用した機械化体系技術の確立。 • ドローン、ICTトラクタによる省力化の推進。
流通・販売	<ul style="list-style-type: none"> • 収穫時期の年次変動が大きく、かつ収穫適期期間も短いため、収穫期別の品種を組合せた計画的な作付を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> • 適期収穫の励行と予冷出荷により商品性を向上。 • 出荷期間の拡大と計画出荷の推進。

4 地域特産品目

(1) つまもの

ア 生産出荷に関する主要指標（しそ）

項目	単位	2015	2016	2017	2018	2019	5か年平均	対比 2019 /2015	
作付面積	愛知県	ha	—	144	—	141	—	143	97.9
	全国	ha	—	520	—	485	—	503	93.3
	シェア	%	—	27.7	—	29.1	—	28.4	
	全国順位	位	—	1	—	1	—		
出荷量	愛知県	t	—	3,683	—	3,719	—	3,701	101.0
	全国	t	—	8,346	—	7,903	—	8,125	94.7
	シェア	%	—	44.1	—	47.1	—	45.6	
	全国順位	位	—	1	—	1	—		
加工・業務用仕向け量	t	—	—	—	—	—	—		
産出額	愛知県	億円	123	131	128	137	133	132	108.1
	全国	億円	176	212	182	190	183	192	104.0
	シェア	%	69.9	61.8	70.3	72.1	72.7	69.2	
	全国順位	位	1	1	1	1	1		
販売価額（県産）	円/kg	3,086	3,228	3,057	2,943	2,695	2,981	87.3	

※販売価額（県産）は「大葉」

イ 主要産地（大葉）

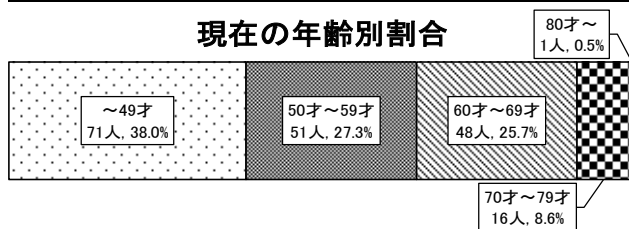
JA名	市町村名
豊橋温室園芸	豊橋市、豊川市
東三温室園芸	豊川市
三河温室園芸	蒲郡市
ひまわり	豊川市
豊橋	豊橋市
愛知みなみ	田原市

ウ 今後の生産の見込み

2019年度に実施した大葉の産地の生産構造分析を元に試算した。

項目	単位	現在 (2019年)	5年後 (2025年)	10年後 (2030年)	2025/2019	2025/2019
作付面積	a	7,087	6,987	6,751	98.6%	95.3%
出荷量	t	3,114	3,086	2,991	99.1%	96.1%
人数	人	187	183	174	97.9%	93.0%

現在の年齢別割合



工 品目別推進方策（現状と課題及び今後の主な取組）

区分	現状と課題	今後の主な取組
全体	<ul style="list-style-type: none"> つまものは主に東三河地域で生産され、おおば、食用ぎく、花穂、穂じそ等、様々な種類があり、本県の特産野菜である。 経営の特徴は、多くの雇用を取り入れた企業的経営で、法人化している農家も多い。 	<ul style="list-style-type: none"> 愛知県つまもの振興協議会を核に、会員が協力して新たな商品開発と販売戦略を積極的に行い、トップシェアを更に高める。 生産性の向上とコスト低減などによって収益率を高め、生産振興を図る。 若い後継者の研究活動を支援し、産地の活性化を図る。
生産	<ul style="list-style-type: none"> おおばの栽培品種： 在来の選抜種 本県育成品種「愛経1号」 「愛経3号」 栽培上の課題： 夏期での高温による生育障害 ハダニ等の害虫被害 マイナー作物のため登録農薬が少ない。 多くの労力を要する収穫・調製作業の作業では、分業体制を導入： ほ場で収穫作業を行う雇用者 パック詰め等の調製作業を行う雇用者 	<ul style="list-style-type: none"> マルチ栽培や、点滴かん水施肥栽培等の導入の推進。 夏期高温対策：遮光やヒートポンプ利用などの技術の確立。 農薬登録の拡大の推進。 IPM技術の積極的な導入：耕種的防除や天敵利用技術の確立等。 有機物施用による土づくりと土壌診断に基づく施肥管理の徹底。 栽培管理の省力化：生産施設の更新と自動化の推進。 セル成型育苗と機械定植を組み合わせた省力化体系の普及。
流通・販売	<ul style="list-style-type: none"> 全国の市場に共選共販出荷している。 業務需要中心から、消費宣伝により一般家庭需要も徐々に拡大してきた。 和食需要中心から、サラダやデザート等の和食以外に用いられる品目（エディブルフラワーやハーブ類）も伸びている。 新型コロナウイルスの感染拡大により、業務用需要が振るわず、出荷量及び価格も低迷している。 	<ul style="list-style-type: none"> 愛知県つまもの振興協議会による一層のブランド化の推進。 出荷・調製作業の効率化を図るとともに、鮮度保持対策を徹底。 周年安定出荷による産地の優位性の確立。 献立の提案などにより一般消費を拡大。 GAP手法などを通して雇用者の衛生管理教育の徹底。 コロナ禍での販売促進： 新たな業務先の開拓。 家庭内需要の取り込み。

(2) さやえんどう

ア 生産出荷に関する主要指標（さやえんどう）

項目		単位	2015	2016	2017	2018	2019	3か年平均	対比 2019 /2015
作付面積	愛知県	ha	138	138	136	134	127	135	92.0
	全国	ha	2,980	3,070	3,050	2,910	2,870	2,976	96.3
	シェア	%	4.6	4.5	4.5	4.6	4.4	4.5	
	全国順位	位	3	3	3	3	3		
出荷量	愛知県	t	1,080	1,130	1,110	1,060	986	1,073	91.3
	全国	t	12,100	11,300	13,800	12,500	12,800	12,500	105.8
	シェア	%	8.9	10.0	8.0	8.5	7.7	8.6	
	全国順位	位	2	2	2	2	2		
加工・業務用仕向け量	t	-	-	-	-	-			
産出額	愛知県	億円	14	15	13	13	12	13	85.7
	全国	億円	217	243	247	242	224	235	103.2
	シェア	%	6.5	6.2	5.3	5.4	5.4	5.7	
	全国順位	位	3	3	3	3	3		
販売価額（県産）	円/kg		-	-	-	-			

イ 主要産地（さやえんどう）

JA名	市町村名
豊橋	豊橋市
愛知みなみ	田原市

ウ 今後の生産の見込み

○調査データなし

エ 品目別推進方策（現状と課題及び今後の主な取組）

区分	現状と課題	今後の主な取組
全体	<ul style="list-style-type: none"> ・ 温暖な気候を生かして、主に東三河地域で生産されている。 ・ さやが肉厚で甘味のあるスナップエンドウの栽培が増加しており、需要は堅調である。 ・ スナップエンドウ（スティックサラダエンドウ）は、JA豊橋の登録品種（ブルームレス）があり、高品質が評価され、有利販売されている。 ・ 高齢化により生産者は減少傾向。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生産性の向上とコスト低減などによって収益率を高め、生産振興を図る。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・ 11月から4月までハウス加温により6か月の長期出荷が行われている。 ・ 連作障害対策として、輪作体系が取られている。また、ほ場の土壌消毒の実施や土壌改良資材の投入が行われている。 ・ 病害虫の被害程度により、収穫量が安定しないことがある。 ・ 簡易なハウスで栽培でき、軽量であることから作業負担が少ないが、収穫作業は手間がかかる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 連作障害対策により、生産の安定を図る。 ・ 病害虫防除の徹底を図る。
流通・販売	<ul style="list-style-type: none"> ・ 主に京浜市場に出荷されている。 ・ 適期収穫による品質の維持が不可欠である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 計画出荷に向けた生産・出荷体制の整備。 ・ 適期収穫による品質の維持・向上。 ・ 出荷・調製の合理化。 ・ トンネル資材の活用で早期出荷による有利販売を推進。 ・ 特産品としてのPRの強化。販路の拡大。

(3) 温室メロン

ア 生産出荷に関する主要指標（メロン）

項目※	単位	2015	2016	2017	2018	2019	5か年平均	対比 2019 /2015	
作付面積	愛知県	ha	398	393	388	382	381	386	95.7
	全国	ha	7,080	6,950	6,770	6,630	6,410	6,690	90.5
	シェア	%	5.6	5.7	5.7	5.8	5.9	5.8	
	全国順位	位	6	6	6	6	6		
出荷量	愛知県	t	7,990	7,970	7,860	7,840	8,440	8,028	105.6
	全国	t	143,300	143,600	140,700	138,700	141,900	141,225	99.0
	シェア	%	5.6	5.6	5.6	5.7	5.9	5.7	
	全国順位	位	7	7	7	6	6		
加工・業務用仕向け量	t	-	-	-	-	-			
産出額	愛知県	億円	28	29	33	31	32	31	114.3
	全国	億円	637	669	645	614	605	633	95.0
	シェア	%	4.4	4.3	5.1	5.0	5.3	4.9	
	全国順位	位	7	7	6	6	6		
販売価額（県産）	円/kg	477	484	492	477	468	480	98.2	

※作付面積、出荷量、産出額は「メロン」。販売単価はアールスメロン。

イ 主要産地

JA名	市町村名
JA愛知みなみ	田原市
豊橋	豊橋市
ひまわり	豊川市

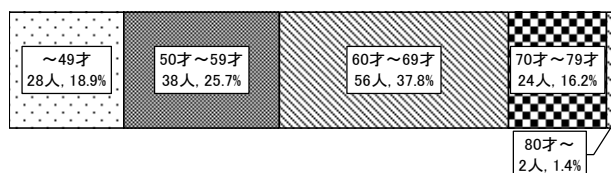
ウ 今後の生産の見込み

※「メロン」の調査結果

2019年度に実施した生産構造分析を元に試算した。

項目	単位	現在 (2019年)	5年後 (2025年)	10年後 (2030年)	2025/2019	2025/2019
作付面積	a	5,616	5,321	5,047	94.7%	89.9%
出荷量	t	1,885	1,768	1,677	93.8%	89.0%
人数	人	148	135	127	91.2%	85.8%

現在の年齢別割合



工 品目別推進方策（現状と課題及び今後の主な取組）

区分	現状と課題	今後の主な取組
全体	<ul style="list-style-type: none"> 田原市、豊橋市及び豊川市の東三河地域において、7～8月収穫の地床栽培を中心に生産されている。 	<ul style="list-style-type: none"> 時期別品種を統一し、更なる品質向上を図るとともに、新たな販路開拓を行い、夏どりメロンの産地としてのブランド化を強化する。
生産	<ul style="list-style-type: none"> 6月中旬から出荷が始まり、メインは7月～8月中旬の盆向け出荷である。 トマトとの輪作体系で地床栽培を中心に栽培されているが、見直しがされつつある。 品種は、多くの産地において純系アールスメロンから耐病性F1品種に変わり、定着しているが、栽培しやすい品種の導入が増加しつつある。 共同機械選果等によって選別、箱詰め作業の省力化が図られている。 近年、えそ斑点病の発生がみられ、7月収穫では耐病性品種が普及しつつあるが、8月収穫の品種では被害が増加している。 	<ul style="list-style-type: none"> 作型を組合せによる7～9月収穫作型の計画化と安定生産の推進。 良食味で、直売やメロン狩り、贈答用、あるいはカットやブロック販売等に適合した品種の選定と、熟度管理の徹底。 す入り、発酵異常果の発生を避けるため、適正なかん水及び肥培管理の徹底。 点滴かん水施肥等の導入による作業の省力化と品質の向上。 8月収穫の青皮系えそ斑点病耐病性品種の選抜。
流通・販売	<ul style="list-style-type: none"> 中京市場を中心に、京浜、京阪神等へ出荷している。 贈答用の宅配や直売等の販売が増加している。 温室メロン需要の低下により価格が低迷していたが、需要期の本県産メロンの引合いが戻りつつある。 コロナ禍により、贈答用及び観光狩り園の販売が大きく低下した。 	<ul style="list-style-type: none"> 系統組織への共販率を高め、計画出荷の推進。 組織を越えた統一出荷規格によりブランドの強化。 贈答用、直売、観光販売等多様な販売ルートの開拓。

(4) すいか

ア 生産出荷に関する主要指標

項目	単位	2015	2016	2017	2018	2019	5か年平均	対比 2019 /2015	
作付面積	愛知県	ha	430	425	421	415	419	96.0	
	全国	ha	10,600	10,400	10,200	9,970	9,640	10,053	
	シェア	%	4.1	4.1	4.1	4.2	4.3	4.2	
	全国順位	位	7	7	6	6	6		
出荷量	愛知県	t	11,900	11,800	11,700	11,100	12,100	11,675	101.7
	全国	t	292,400	296,400	284,400	276,500	279,100	284,100	95.5
	シェア	%	4.1	4.0	4.1	4.0	4.3	4.1	
	全国順位	位	10	9	9	8	8		
加工・業務用仕向け量	t	-	-	-	-	-			
産出額	愛知県	億円	14	17	18	19	21	19	150.0
	全国	億円	540	588	572	588	555	576	102.8
	シェア	%	2.6	2.9	3.1	3.2	3.8	3.3	
	全国順位	位	11	11	11	11	8		
販売価額(県産)	円/kg	133	162	165	181	184	173	137.8	

イ 主要産地

JA名	市町村名
あいち中央	刈谷市
あいち豊田	豊田市
ひまわり	豊川市
豊橋	豊橋市
愛知みなみ	田原市

ウ 今後の生産の見込み

2019年度に実施した生産構造分析を元に試算した。

項目	単位	現在 (2019年)	5年後 (2025年)	10年後 (2030年)	2025/2019	2025/2019
作付面積	a	641	641	641	100.0%	100.0%
出荷量	t	271	271	271	100.0%	100.0%
人数	人	8	8	8	100.0%	100.0%

現在の年齢別割合



工 品目別推進方策（現状と課題及び今後の主な取組）

区分	現状と課題	今後の主な取組
全体	<ul style="list-style-type: none"> 東三河と西三河の丘陵地域を中心に栽培されており、豊橋市、田原市、豊田市、刈谷市、みよし市が主な産地である。 露地野菜との輪作体系における夏作物として位置づけられ、ビニルハウス及びトンネルによる栽培が主体である。 需要の減少に伴い、東三河地域では他作物への転換、西三河地域では生産者の高齢化と都市化の進展から産地規模は全体的に縮小傾向にある。 産地間の競争が激しさを増しており、品質を重視した検査体制の強化と出荷組織の再構築が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 品質の良いすいかが生産できる気象、土壌条件に恵まれた産地であるため、既存のグループや個人の出荷単位の連携を図り、産地として品種統一を図り、産地ブランドを高める。 農地バンクの利用、JAや部会を通じた空き農地（離農、廃業等の理由により）の紹介、斡旋の支援による担い手の確保・育成。
生産	<ul style="list-style-type: none"> 作型は、ビニルハウスによる半促成栽培とトンネルによる早熟栽培が主体で、5月中旬から7月中旬まで出荷されている。 キャベツやはくさい、だいこんとの輪作体系における夏作物として栽培されている。 刈谷市では一部で地域特産品として黄肉小玉品種も栽培されている。 トンネル栽培では春先の交配時期の低温により6月上中旬の出荷が不安定になっている。 土壌伝染性病害や果実腐敗性病害の発生が増加傾向にある。 しゃがんだ姿勢の作業が多く、収穫物が重いため、足腰に対する負担が大きく、若手生産者にとって規模拡大の妨げとなっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 出荷時期別に良食味な品種を選定。 特色のある栽培品種の選定。 訪花昆虫利用による受粉作業の省力化。 低温対策：授粉専用品種 保温性に優れたトンネル被覆資材の活用 土壌消毒実施とその後の地力増進の励行。 疫病、褐色腐敗病等の防除。 収穫時に使う刃物の消毒やほ場衛生管理の改善。 省力化機械（アシストスーツや運搬車等）の導入支援
流通・販売	<ul style="list-style-type: none"> 出荷は中京市場を重点に、5月中旬から7月中旬までが中心である。 	<ul style="list-style-type: none"> 出荷組織相互の連携や広域化により販売力の強化。 カット販売等、実需者ニーズへの対応。 適期収穫と品質検査体制の強化により、産地ブランドの強化。

(5) じねんじょ

ア 生産出荷に関する主要指標(じねんじょ※)

項目		単位	2014	2016	2018	3か年平均	対比 2018 /2014
作付面積	愛知県	ha	10	8	7	8	70.0
	全国	ha	-	-	-	-	-
	シェア	%	-	-	-	-	-
	全国順位	位	-	-	-	-	-
出荷量	愛知県	t	16	13	12	14	75.0
	全国	t	-	-	-	-	-
	シェア	%	-	-	-	-	-
	全国順位	位	-	-	-	-	-
加工・業務用仕向け量		t	-	-	-	-	-
産出額	愛知県	億円	1	1	1	1	100.0
	全国	億円	471	487	455	-	96.6
	シェア	%	0.2	0.2	0.2	-	-
	全国順位	位	-	-	22	-	-
販売価額(県産)		円/kg	-	-	-	-	-

※ 作付面積、出荷量は「地域特産野菜生産状況調査(愛知県版)」の「じねんじょ」。産出額は「農業産出額及び生産農業所得(都道府県別)」の「やまのいも」。

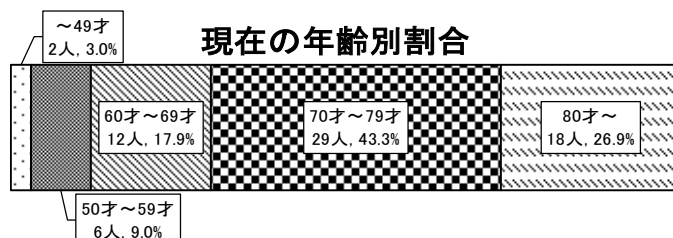
イ 主要産地(愛知県じねんじょ主産地協議会 産地)

組織	関係JA名	市町村名
瀬戸	あいち尾東	瀬戸市
長久手		長久手市
高蔵寺	尾張中央	春日井市
小牧		小牧市
犬山東部	愛知北	犬山市
海部	あいち海部	津島市
常南	あいち三河	岡崎市
額田		
旭	あいち豊田	豊田市
作手	愛知東	新城市
ひまわり	ひまわり	豊川市
蒲郡市	蒲郡市	蒲郡市

ウ 今後の生産の見込み

2019年度に実施した生産構造分析を元に試算した。

項目	単位	現在 (2019年)	5年後 (2025年)	10年後 (2030年)	2025/2019	2025/2019
作付面積	a	184	141	126	76.5%	68.3%
出荷量	t	18	14	13	75.9%	70.5%
人数	人	67	53	47	79.1%	70.1%



工 品目別推進方策（現状と課題及び今後の主な取組）

区分	現状と課題	今後の主な取組
全体	<ul style="list-style-type: none"> 三河中山間地域を中心におよそ55年ほど前から産地化が図られた。現在では、尾張の都市近郊地域にも広まり、県内各地で栽培されている。 生産者の大部分は高齢者で、1戸当たりの栽培面積も3a程度と小さい。 1991年から、優良種苗の供給が、園芸種苗センターから愛知県じねんじょ主産地協議会を通じて県内の全産地に行われ、生産安定と品質の向上が図られている。 産地が点在しており連携がとりにくい。 	<ul style="list-style-type: none"> 個々の生産者の規模拡大による生産量の増大を図り、産地規模の拡大を図る。 生産及び販売に関する支援活動を行えるよう、主産地協議会の機能強化を図る。 定年帰農を中心として新規栽培者を確保する。
生産	<ul style="list-style-type: none"> 栽培品種：本県育成品種「稲武2号」 塩ビ製パイプの栽培容器や、円筒状ビニルなどを使用した集約的な栽培が中心である。 センチュウ対策として、うね内中間マルチが普及している。 天候不順により生産が不安定になりやすい。 湿害が発生しやすく、商品化率が低い。 中山間地の栽培が中心であり、適地が少ないために連作となりやすく、生産が不安定である。 イノシシを主とした獣害を受けやすく、柵の設置など対策を講じている。 	<ul style="list-style-type: none"> 優良種苗の利用率の向上。 地域増殖ほの栽培管理の徹底。優良種苗の安定確保。 地域増殖ほの維持が困難になっている産地について、地域増殖の一部委託等による供給体制の検討。 炭そ病や害虫の初期防除の徹底。 基本技術の励行と中間マルチ栽培等の技術の普及。 明渠、栽培容器の埋設方法の改善など湿害対策の推進。 イノシシ等の特性を理解し、効果的な獣害対策の徹底。
流通・販売	<ul style="list-style-type: none"> 販売は、JAによる宅配便を利用した贈答用や地元の直売所が中心となっており、市場出荷はほとんどない。 新規の需要として、地元の旅館や飲食店からの注文が増えている産地もある。 	<ul style="list-style-type: none"> 契約出荷の推進。 JA等へのお荷の推進。贈答需要の安定供給。 特産品としてのPRの強化。販路の拡大。

品目別の主な取組 引用データ等について

1. 生産出荷に関する主要指標

- 作付面積、出荷量…野菜生産出荷統計（農林水産省）
※地域特産野菜生産状況調査（しそ、やまのいも）
- 加工・業務用仕向け量…野菜生産出荷統計「用途別出荷量」
- 産出額…農業産出額及び生産農業所得（都道府県別）（農林水産省）
- 販売価額…愛知県青果物流通年報（愛知県食育消費流通課）
- 5か年平均…5年分のデータがない場合は、データのある年の平均。

2. 主要産地

- 各産地の作付面積、出荷量
野菜生産出荷統計

3. 生産構造分析結果

主要品目・産地における生産構造分析調査結果

（令和元年1月 愛知県・JAグループ愛知）

品目によっては調査を実施していない地域があり、調査結果は一部地域
のみの場合がある。

【参考 産地戦略の実践】

1 趣旨

県内の農業従事者の高齢化が進む中、品目・産地によっては5年後、10年後の生産力の急激な低下が懸念されています。

そのため、2016年から実施している農業生産力パワーアッププロジェクトにおいて、農林水産事務所ごとに、関係機関、団体等で構成するプロジェクトチーム（以下「地域PT」という。）を設置し、主要産地・品目別に「産地戦略」を策定し、関係者が一体となった取組を展開することにより、産地の活性化を図っています。

2 産地戦略の内容と取組

「人」、「農地」、「生産技術」、「施設等」、「販路拡大」の観点から課題を整理し、10年後の目標を設定し、国費事業や県費事業等を活用して目標の実現に向けた取組を行い、生産力の強化を図ります。

3 実施期間

2016年から2025年度まで

4 対象品目・産地

農林水産事務所ごとに、関係機関、団体等で構成するプロジェクトチームにおいて、対象品目や主要産地を選定します。

5 産地戦略の実現に向けた支援

県や農業団体は、産地戦略に位置付けられた取組に対し、その実現に向けた実証活動を支援しています。また、産地の関係者は各種事業等の活用により、産地戦略の実現に向け取り組みます。

6 地域農業再生協議会が作成する産地戦略

県費事業（あいち型産地パワーアップ事業）を実施する場合は、地域農業再生協議会※が「産地戦略」を作成することとしています。これらの産地戦略についても、地域PTにおいて進捗を把握し、目標の実現に向け必要に応じ助言を行っていきます。

※ 地域農業再生協議会：産地の農業関係者で組織する協議会

産地戦略一覧（地域PT・野菜産地のみを抜粋）

（2020年度末）

産地	品目	項目	10年後の目標
JAあいち海部	いちご	生産技術 施設等 販売拡大	・ICT技術の活用等による栽培管理技術の高位平準化
JAあいち知多		販路拡大	・地域全体で産地PRできるネットワークの構築
JA西三河		人	・新規参入者の確保
JAあいち三河		生産技術	・平均単収の増加
JAあいち豊田		生産技術	・部会平均単収の向上 ・栽培面積の拡大
JA愛知東		生産技術	・環境制御技術の導入等により収量向上を図る
JAあいち海部	トマト	生産技術 施設等	・ICT技術の活用等による栽培管理技術の高位平準化 ・効率的な集出荷体制の確立
JAあいち中央		生産技術 施設等	・炭酸ガス発生装置や新品種の導入 ・作業の効率化を目指した選果場の整備
JA愛知東		人 生産技術	・地区別の担い手、作付面積の確保
JAひまわり		生産技術	・平均単収の向上 ・環境制御技術の導入面積
JA愛知みなみ		販路拡大	・ブランドトマトの出荷割合増 ・環境制御技術の導入
JA豊橋		生産技術	・養液栽培技術の導入 ・環境制御技術の導入
JAあいち海部		ミニトマト	生産技術
JA愛知東	人 施設等		・定年帰農者及び参入者の増加 ・栽培面積・出荷量の増加
JA愛知西	なす	人 生産技術	・新規参入者の確保 ・高収量の生産者の育成
JAあいち三河		生産技術	・農地や空き家ハウスの情報・斡旋体制の推進 ・パッキングセンターなどの検討(夏秋なす)
JAあいち三河		生産技術	・農地や空き家ハウスの情報・斡旋体制の推進 ・集出荷場の整備計画の作成(施設なす)
JAあいち豊田		販路拡大	・特定野菜等価格安定事業(夏秋なす)の加入推進
JA豊橋		生産技術 施設等	・平均単収の向上 ・炭酸ガス発生装置の導入 ・環境モニタリング装置の導入
JAあいち中央		生産技術	・単収の増加と、安定出荷
JA西三河	きゅうり	施設等	・養液栽培導入・平均単収向上 ・園芸団地内への選果場の設置
豊橋温室園芸農協	大葉	施設等 販路拡大	・選別パック詰め機能を有した集出荷調製施設の整備 ・パッキングセンター出荷の推進
JAあいち知多	ふき	生産技術 販路拡大	・産地面積の維持 ・生産出荷作業の省力化推進 ・高品質の維持、ブランド化、知名度向上
JAあいち豊田	はくさい	人 施設等	・担い手の育成と確保 ・移植機の導入
JA愛知東	ほうれんそう	施設等 販売戦略	・包装機の導入などにより、出荷調製作業の省力化
JAひまわり	キャベツ	施設等 販路拡大	・定植機の導入 ・加工業務用キャベツの出荷増
JA豊橋		生産技術	・冬キャベツの1～2月出荷増 ・契約栽培出荷量の増加
JA愛知みなみ		生産技術 施設等	・出荷量の確保
JA愛知北	ねぎ	人	・農業法人雇用就農者の確保
JAあいち海部	れんこん	人 生産技術 施設等	・大規模生産者の法人化 ・水掘り品種の導入、種苗供給体制確立 ・機械・設備導入、選果機再整備
JAあいち知多	たまねぎ	生産技術 販路拡大	・機械化体系の確立による省力化と規模拡大により産地の維持拡大 ・ブランド化面積増
JAあいち中央	にんじんたまねぎ	施設等	・荷受体制 ・定植機導入
JA愛知北	だいこん	生産技術 人	・担い手の確保・定着 ・省力・低コスト化に向けた栽培技術・機械の整備

産地戦略一覧（再生協・野菜のみを抜粋）

(2020年度末)

産地	品目	項目	10年後の目標
JAあいち海部	いちご	生産技術等	・ICT技術の活用等による栽培管理技術の高位平準化
JA西三河		人	・新規参入者の確保
幸田町・岡崎市		生産技術	・平均単収の増加
豊田市		生産技術	・部会平均単収の向上 ・栽培面積の拡大
蒲郡市		生産技術	・ICT技術の導入やICT技術の共有、産地全体のICT技術の向上
田原市		販売拡大	・パッキングセンター利用の推進
経済連		生産技術	・環境制御技術の導入による収量の向上
人		・パッキングセンター活用による省力化 ・顧客ニーズに沿った出荷による契約割合の向上	
JAあいち海部 あまトマト部会	トマト	生産技術 施設等	・ICT技術の活用等による栽培管理技術の高位平準化 ・効率的な集出荷体制の確立
JAあいち中央 トマト部会		生産技術 施設等	・炭酸ガス発生装置や新品種の導入 ・作業の効率化を目指した選果場の整備
新城市、設楽町、 東栄町、豊根村		人	・地区別の担い手、作付面積の確保
田原市		生産技術	・ブランドトマトの出荷割合増 ・環境制御技術の導入
豊橋市		販路拡大	・機械化による省力化 ・環境制御技術の向上による厳寒期の生産の安定化
JAあいち三河 (施設なす)	なす	生産技術	・農地や空き家ハウスの情報・斡旋体制の推進 ・集出荷場の整備計画の作成（施設なす）
豊田市、みよし市		人	・担い手の育成と確保
美浜町 (JAあいち知多)	きゅうり	農地 生産技術	・離農者から担い手への農地集積を促進 ・栽培技術向上と新技術導入による出荷量の確保
JA西三河		施設等	・養液栽培導入・平均単収向上 ・園芸団地内への選果場の設置
安城市、刈谷市、 碧南市		生産技術	・単収の増加と、安定出荷
蒲郡市	つまもの	施設等 販路拡大	・シェードカーテンやエアコンの導入の標準化 ・新規市場との継続的な取引 ・インターネット販売等直接販売など様々な販売経路の確保
豊川市		施設等 販路拡大	・選別パック詰め機能を有した集出荷調製施設の整備 ・パッキングセンター出荷の推進
豊田市、みよし市	はくさい	人 施設等	・担い手の育成と確保 ・移植機の導入
新城市	ほうれんそう	施設等 販売戦略	・包装機の導入などにより、出荷調製作業の省力化
あいち海部	キャベツ	生産技術 施設等	・機械利用栽培技術、ICT技術の活用等による栽培管理技術の高度化・省力化 ・病害虫が効率的な防除 ・カットや冷蔵等に対応した簡易な加工施設の整備
JA豊橋		生産技術	・冬キャベツの1～2月出荷増 ・契約栽培出荷量の増加
赤羽根地域		生産技術 施設等	・出荷量の確保 ・乗用管理機等の省力機械の導入
経済連	加工用キャベツ	生産技術 施設等 販路拡大	・適期収穫の実施や栽培管理の徹底による利用者の反収や面積の増加 ・鉄コンテナの十分な活用 ・顧客との直接商談によるニーズ・需要動向把握
田原地域	キャベツ ブロッコリー	生産技術 施設等 販路拡大	・出荷量の確保 ・乗用管理機等の省力機械の導入 ・加工業務用キャベツの契約販売拡大をさらに図る。
渥美地域	キャベツ スイートコーン	生産技術 施設等 販路拡大	・出荷量の確保 ・乗用管理機等の省力機械の導入 ・加工業務用キャベツの契約販売拡大をさらに図る。 ・スイートコーンの朝どり同日販売を増やす。
愛知北農協ねぎ産地 (江南市)	ねぎ	人	・農業法人雇用就農者の確保
JAあいち海部 海部れんこん組合 ハウスれんこん部会	れんこん	人 生産技術 施設等	・大規模生産者の法人化 ・水掘り品種の導入、種苗供給体制確立 ・機械・設備導入、選果機再整備
JAあいち中央 碧南露地野菜産地 振興協議会	にんじん たまねぎ	施設等	・荷受体制 ・定植機導入
あいち海部 (十四山ミヅ川部会)	みつば	生産技術 施設等	・ICT技術の活用等による生産性の向上 ・共同選果場やパッキングセンターの整備による計画出荷
日進市・豊明市	かぼちゃ たまねぎ ブロッコリー キャベツ	人 生産技術 施設等 販路拡大	・多様な新規就農者の確保 ・栽培講習会の開催等 ・保冷用冷蔵庫や移植機の導入 ・学校給食への納入